

婦人労働資料 No. 128



婦人労働の実情

—昭和46年—

労働省婦人少年局

婦人労働の実情

—昭和46年—

婦人少年局
婦人労働課

労働省婦人少年局

は し が き

この冊子は、総理府労働力調査、国勢調査、労働省毎月勤労統計調査、賃金構造基本統計調査、文部省学校基本調査など政府関係機関の発表した統計資料から、婦人労働に関するものを取りまとめ、簡単な解説を付したものです。

今回は第Ⅰ部で昭和46年における婦人労働の動きを、第Ⅱ部で昭和30年代後半から46年にかけての約10年間における婦人労働の変化について簡単なとりまとめを行ないました。

婦人労働に関心をもたれる方々の参考になれば幸いです。

昭和47年8月

労働省婦人少年局長

目 次

は し が き

I 昭和46年婦人雇用の動向	1
1 婦人労働の概観	1
2 婦人の就業	3
(1) 労働力人口	3
(2) 就 業 者	4
(3) 婦人雇用の動向	7
1) 雇用増勢の鈍化	7
2) 高まる平均年齢	10
3) 増加を続けた既婚女子	11
4) 産業別、職業別女子雇用者	11
5) 短時間就業女子雇用者	15
(4) 労働市場	18
1) 一般女子雇用者の需給状況	18
2) 新規学卒者の需給状況	20
(5) 労働異動	24
1) 概 況	24
2) 入職状況	25
3) 入職経路	29
4) 離職状況	30
5) 離職理由	30
3 婦人の労働条件	31
(1) 賃 金	31

1) 賃金水準	31
2) 新規学卒者の初任給	35
3) 中途採用者の初給賃金	36
4) 男女賃金格差	37
5) 女子パートタイマーの賃金	39
(2) 労働時間	43
4 婦人の保護と福祉	46
(1) 労働衛生	46
(2) 労働災害	46
(3) 社会保険による母性給付の受給状況	48
(4) 福祉施設等	49
1) 保育施設	49
2) 働く婦人の家	51
5 職業訓練	52
(1) 公共職業訓練施設の行なう職業訓練	52
(2) 事業主等の行なう職業訓練	53
6 労働組合のなかの婦人	55
Ⅱ 婦人労働にみる長期的変化と課題	59
1 労働力人口の推移	59
2 就業構造の変化	63
伸びた第2・第3次産業と著しい雇用者の増大	63
3 婦人雇用の増大とその変化	66
(1) 婦人雇用の増大	66
1) 著しい中高年層の増加	67
2) 既婚婦人の増大	68
3) 高学歴化の進行	70

(2) 雇用構造の変化と就業分野の拡大	70
1) 産業別女子雇用者の変化	70
2) 職業別女子雇用者の変化	73
4 就業パターンの多様化	77
5 婦人労働の当面する諸課題	81

図 表

〈労働力人口〉

表 1	15歳以上人口、労働力人口、非労働力人口の推移……………	3
図 1	年齢階級別女子労働力率の推移（昭和42～46年）……………	5
表41	男女別、労働力人口、就業者、雇用者数および増加率の推移……………	59
図20	男女別15歳以上人口、労働力人口の対前年増減率の推移……………	60
図21	女子労働力率の推移（昭和35～46年）……………	61
図22	年齢別にみた女子の労働力率（昭和35～46年）……………	62

〈就 業 者〉

表 2	農・非農別、従業上の地位別女子就業者数の推移（昭和42～45年）……………	6
図 2	第1次、2次、3次産業別女子就業者構成比の推移……………	7
図23	第1次、2次、3次産業別就業者数の推移……………	63
図24	就業者の産業別構成比の推移……………	64
図25	農・非農別、従業上の地位別女子就業者数の推移（昭和35～46年）……………	65
図26	各国における従業上の地位別女子就業者の構成比……………	65

〈雇 用 者〉

表 3	雇用者数の推移……………	8
表 4	年齢階級別女子雇用者数、構成比、対前年増減率の推移……………	8
図 3	平均年齢、平均勤続年数の推移……………	9
表 5	年齢階級別女子雇用率の推移……………	10
表 6	規模別にみた女子雇用者の平均年齢、平均勤続年数の推移……………	11
図 4	女子雇用者の学歴別構成比の推移……………	12
図 5	配偶関係別女子雇用者の構成比の推移（非農林業）……………	13
図 6	配偶関係別女子雇用率の推移（非農林業）……………	13
図 7	女子雇用者の産業別構成比……………	14
図 8	女子雇用者の職業別構成比……………	15
表 7	産業別女子雇用者……………	16

表 8	職業別女子雇用者	16
表 9	短時間就業雇用者数の推移（非農林業）	17
図 9	女子無業者の希望する仕事の種類別構成比の推移	18
図10	年齢階級別就業希望者中「短時間勤務で雇われたい者」の占める割合の推移	19
図11	短時間勤務で雇われたい女子の就業希望理由	20
図27	男女別雇用者数の対前年増減率の推移	67
図28	年齢階級別、女子雇用者構成比の推移	68
表42	男女別、雇用者の平均年齢、平均勤続年数の推移	69
図29	配偶関係別、女子雇用者の構成比の推移	69
表43	年齢階級別有配偶女子雇用者数の推移	70
表44	産業別女子雇用者数および増減率、雇用者総数中に占める女子の割合の推移	71
表45	製造業中分類別女子雇用者数、増減率、雇用者総数中に占める女子の割合の推移	72
表46	職業別女子雇用者数、増減率、雇用者総数中に占める女子の割合の推移	74
表47	最近3年間に男子から女子にきりかえた職種一覧（製造業）	75
表48	規模別、産業別、女子労働者中、未婚当時から継続勤務している既婚者の占める割合	77
表49	規模別、産業別、職種別、常用女子労働者中、10年以上勤続の女子労働者の占める割合	78
表50	女子パートタイマーを雇用している事業所の割合	79
表51	女子パートタイマーを雇用している事業所における女子雇用者中に占めるパートタイマーの割合	80
(労働市場)		
表10	女子新規求職者数、新規求人数、求人倍率、就職率、充足率の推移	21
表11	中学・高校・短大・大学卒就職者数の推移	21
図12	学歴別女子新規学卒者の就職率の推移	22

図13	新規学卒就職者の学歴別構成比の推移	23
表12	中学・高校卒業者の職業紹介状況の推移	24
(労働異動)		
表13	入・離職率および入職超過率の推移	25
図14	女子入職者の年齢階級別構成比の推移	26
図15	女子入職者の職歴別構成比の推移	26
表14	入職経路別入職者の構成比	27
表15	年齢階級別女子離職者数の推移	28
図16	女子勤続期間別離職者の構成比	28
表16	離職者の離職理由別構成比	29
(賃 金)		
表17	定期給与、特別給与別1人平均月間給与総額の推移	31
表18	産業別現金給与総額および対前年増加率	32
表19	職種別、女子現金給与額、平均年齢、平均勤続年数および平均月間 実労働時間数	33
図17	年齢階級別1人平均月間給与額	34
表20	新規学卒者の初任給および対前年増加率	35
表21	学卒者の初任給男女格差	36
表22	学歴別、年齢階級別、中途採用者の初給賃金	36
表23	男女賃金格差の推移	37
表24	産業別男女賃金格差の推移	38
表25	職種別1人平均月間給与額の男女格差	39
図18	年齢階級別1人平均月間給与額の男女格差	40
表26	産業別、規模別女子パートタイマーの1時間当たりきまって支給する現 金給与額および年間賞与その他の特別給与額	41
表27	産業別生産労働者、管理・事務・技術労働者別、女子パートタイマーの 1時間当たりきまって支給する現金給与額および年間賞与その他の特別給 与額(製造業)	42
(労働時間と労働日数)		

表28	1人平均月間実労働時間数および出勤日数の推移	43
表29	産業別にみた女子の総実労働時間数および対前年増減数	44
図19	規模別1人平均月間総実労働時間数	44
(労働衛生)		
表30	罹病率の推移	46
表31	産業別女子罹病率	47
(労働災害)		
表32	産業別労働死傷災害発生状況	48
(母性給付)		
表33	健康保険等による母性給付年間決定件数	49
表34	健康保険女子被保険者千人当り分統費給付件数の推移	49
(婦人の職業訓練)		
表37	公共職業訓練校における訓練科別女子修了者数	52
表52	規模別、女子労働者の活用に対する態度別事業所の構成比	82
(労働組合のなかの婦人)		
表38	労働組合員数および推定組織率の推移	55
表39	産業別単位労働組合数、組合員数および女子組合員の構成	56
表40	主な産業別、男女別労働組合推定組織率	56
(その他)		
表35	認可保育所数及び入所児童数の推移	50
表36	働く婦人の家設置一覧	51
(付 表)		
付表1	男女別、15歳以上人口、労働力人口、非労働力人口の推移	1
付表2	年齢階級別女子15歳以上人口、労働力人口の推移	2
付表3	年齢階級別女子労働力率の推移	3
付表4	配偶関係別女子労働力率の推移	3
付表5	男女別進学率の推移	3
付表6	男女別、農・非農別、従業上の地位別就業者数の推移	4
付表7	男女別、第1次、第2次、第3次産業別就業者数の推移	6

付表 8	女子雇用者の年齢階級別構成比の推移	7
付表 9	年齢階級別女子雇用率の推移	7
付表10	配偶関係別女子雇用者数の推移（非農林業）	7
付表11	配偶関係別女子雇用率の推移（非農林業）	7
付表12	産業別、年齢階級別女子雇用者構成比の推移	8
付表13	職業別、年齢階級別女子雇用者構成比の推移	10
付表14	産業別女子現金給与額の推移	12
付表15	産業別、規模別女子労働者および有夫者に対する出産者の割合	14
付表16	産業別、規模別にみた1人平均産前・産後休業日数	14
付表17	産業別、規模別にみた妊娠または出産による退職者の割合	15
付表18	産業別、規模別にみた育児時間請求者の割合	15
付表19	産業別、規模別にみた軽易業務転換者の割合	16
付表20	産業別、規模別にみた生理休暇請求状況	16
付表21	産業別、規模別、労働者の種類別女子労働者への教育訓練実施の有 無別事業所の構成	17
付表22	産業別、規模別、目的別、教育訓練を受けた女子労働者の構成比	18
付表23	定年制の決め方別事業所数の割合	19
付表24	男女別定年制における定年年齢別事業所数の割合	20
付表25	年齢階級別、就業理由別女子無業者の就業希望者数の推移	20
付表26	年齢階級別、就業希望の有無別女子無業者数の推移	22
付表27	各国における女子労働力人口の年齢階級別構成比	23
付表28	各国における年齢階級別女子労働力率	24
付表29	各国における女子労働力人口の配偶関係別構成比	25
付表30	各国における従業上の地位別女子就業者数の構成比	26
付表31	各国における就業者総数および雇用者総数中に占める女子の割合	27
付表32	各国における産業別雇用者数	28
付表33	各国における男女賃金格差の推移	29

I 昭和46年婦人雇用の動向

1 婦人労働の概観

昭和46年の女子15歳以上人口（いわゆる生産年齢人口）は4,106万人で前年より46万人（増加率1.1%）増加した。15歳以上人口のうち、労働力人口（就業者と完全失業者の合計）は2,004万人で、前年より20万人（減少率1.0%）減少した。女子労働力人口が前年より減少したのは、戦後の労働力調査（年平均）では、今回がはじめてである。

女子就業者数は1,981万人で前年より22万人（減少率1.1%）減少した。従業上の地位別にみると、自営業主14.2%、家族従業者29.3%、雇用人56.3%で、家族従業者の割合がはじめて30%台を割った。

女子雇用人数は1,116万人で前年より20万人（増加率1.8%）増加した。この増加率は最近5年のうちで44年（1.6%）につぐ低率であった。

雇用人総数中に占める女子の割合は32.8%（前年33.2%）、雇用率は27.2%（前年27.0%）であった。

女子雇用人の年齢構成をみると40歳以上層が全体の31.1%（前年29.5%）を占め、女子雇用人の平均年齢は30.8歳（男子34.8歳）となった。

非農林業女子雇用人の配偶関係別構成をみると未婚者46.3%、既婚者53.7%で、ひきつづき既婚者の割合が高まった。

産業別に女子雇用人数を前年とくらべると、農林業、製造業で減少をみたほかは各産業とも増加しているが、その増加率は、公務をのぞき、いずれも前年を下回った。

職業別に女子雇用人数を前年とくらべると、専門的、技術的職業従事者で

増加が著しく、反面、単純労働者、農林漁業従事者では減少がめだった。

女子の1人平均月間給与総額は49,621円（男子100,614円）で対前年増加率は16.2%であった。男子の場合、定期給与、特別給与とも増加率が前年より鈍化したのに対し、女子の場合、定期給与の増加率は横ばい、特別給与では1.1ポイント上昇した。

女子新規学卒者の初任給は、中学卒27,200円（対前年増加率17.7%）、高校卒31,500円（同19.3%）、短大卒33,000円（同19.1%）、大学卒36,100円（同17.6%）で、対前年増加率は高校卒が最も高かった。

女子の1人平均月間総実労働時間数は172.6時間（男子191.3時間）、出勤日数は22.4日（男子23.1日）で、いずれも前年より減少した。とくに男女とも所定外労働時間の減少がめだった。

女子の労働組合員数は328万人で、組合員総数中に占める割合は28.0%であった。女子の推定組織率（雇用者総数中に占める組合員の割合）は29.7%で、産業別にみると、金融・保険・不動産業が最も高い。

2 婦 人 の 就 業

(1) 労働力人口

昭和46年（年平均。以下同じ）の15歳以上人口（いわゆる生産年齢人口）は7,970万人で、このうち女子は4,106万人であった。

労働力人口は女子2,004万人、男子3,175万人で全労働力人口中に占め

表1 15歳以上人口、労働力人口、非労働力人口の推移

区 分		15歳以上人口	労働力人口	非労働力人口	労働力率	労働力人口の 男女別構成比
		万人	万人	万人	%	%
総 数	昭和 42年	7,557	4,983	2,570	65.9	100.0
	43	7,678	5,061	2,609	65.9	100.0
	44	7,782	5,098	2,675	65.5	100.0
	45	7,885	5,153	2,723	65.4	100.0
	46	7,970	5,178	2,779	65.0	100.0
女	42	3,892	1,991	1,900	51.2	40.0
	43	3,954	2,003	1,947	50.7	39.6
	44	4,007	2,007	1,996	50.1	39.4
	45	4,060	2,024	2,032	49.9	39.3
	46	4,106	2,004	2,097	48.8	38.7
男	42	3,665	2,992	670	81.6	60.0
	43	3,724	3,058	661	82.1	60.4
	44	3,775	3,091	679	81.9	60.6
	45	3,825	3,129	691	81.8	60.7
	46	3,864	3,175	683	82.2	61.3

- 注 1) 労働力率とは15歳以上人口中に占める労働力人口の比率をいう。
 2) 数字は千位以下を4捨5入したものであり、また15歳以上人口は地位不詳を含むため分類項目別の数字の合計と、必ずしも一致しない。

総理府—労働力調査

る女子の割合は38.7%であった。

最近の女子労働力人口の増加率は41年の2.4%をピークに年々鈍化しており、46年には対前年1.0%の減少をみせた。女子労働力人口が前年より減少したのは、戦後、労働力調査（年平均）でみて今回がはじめてのことである。

これは主として、若年層と25～29歳層における労働力人口の減少が著しかったためである。

女子労働力率（15歳以上人口中に占める労働力人口の割合）は45年にはじめて50%台を割り49.9%となったが、46年にはさらに大きく低下をみせて48.8%となった（表1）。

女子労働力率を年齢階級別にみると、55～64歳層をのぞいて、他の年齢階級ではいずれも前年より低下している。こうした労働力率の低下、もしくは停滞傾向は43～44年頃から、ほぼ各年齢層にわたってあらわれてきており、なかでも15～19歳層、25～29歳層、30～34歳層の低下がめだっている（図1）。

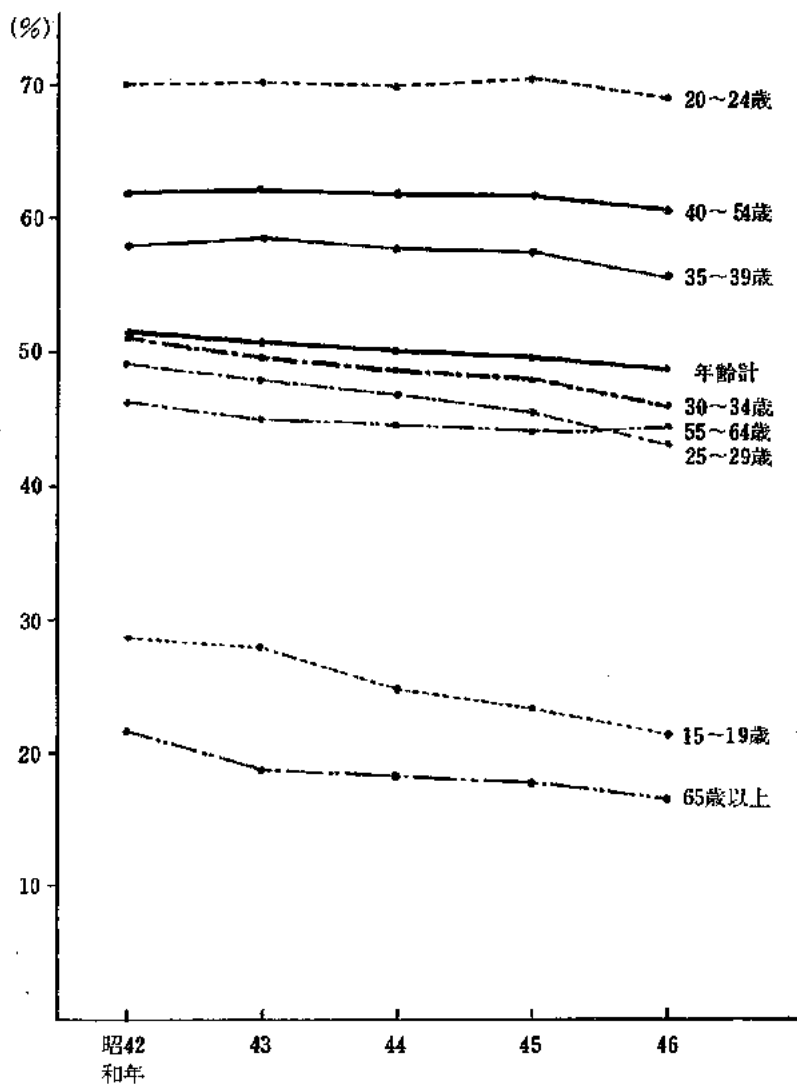
（2）就 業 者

昭和46年の就業者数は5,114万人で、このうち女子は1,981万人であった。

女子就業者の増加率は41年（対前年増加率2.3%）をピークに年々鈍化し、45年に一時もりかえしたが、46年には再び大きく低下し、対前年1.1%の減少となった。これは家族従業者の大幅減少に加えて、雇用者の伸びなやみによるものである。

女子就業者数をさらに、農林業、非農林業別にみると、農林業就業者は従来の減少傾向をひきつぎ、46年には対前年9.0%（40万人）減少して402万人となったが、この減少率は最近にない大きなものであった。この減少の大部分は家族従業者によるものである。

図1 年齢階級別女子労働力率の推移



総理府一労働力調査

表2 農・非農別、従業上の地位別女子就業者数の推移

(万人)

区 分	総 数	自 営 業 主	家族従業者	雇 用 者
昭和				
42	1,963(2.1)	289(3.6)	669(-0.4)	1,004(3.6)
43	1,980(0.9)	285(-1.4)	663(-0.9)	1,032(2.8)
44	1,986(0.3)	289(1.4)	647(-2.4)	1,048(1.6)
45	2,003(0.9)	285(-1.4)	619(-4.3)	1,096(4.6)
46	1,981(-1.1)	281(-1.4)	581(-6.1)	1,116(1.8)
農				
42	513(-3.2)	79(1.3)	418(-3.5)	15(-21.1)
43	496(-3.3)	83(5.1)	400(-4.3)	12(-20.0)
44	472(-4.8)	81(-2.4)	382(-4.5)	10(-16.7)
45	442(-6.4)	77(-4.9)	355(-7.1)	10(0.0)
46	402(-9.0)	77(0.0)	317(-10.7)	6(-20.0)
非農				
42	1,451(4.4)	210(4.5)	251(5.0)	989(4.1)
43	1,485(2.3)	201(-4.3)	263(4.8)	1,019(3.0)
44	1,513(1.9)	208(3.5)	265(0.8)	1,038(1.9)
45	1,561(3.2)	208(0.0)	264(-0.4)	1,086(4.6)
46	1,579(1.2)	204(-1.9)	264(0.0)	1,109(2.1)

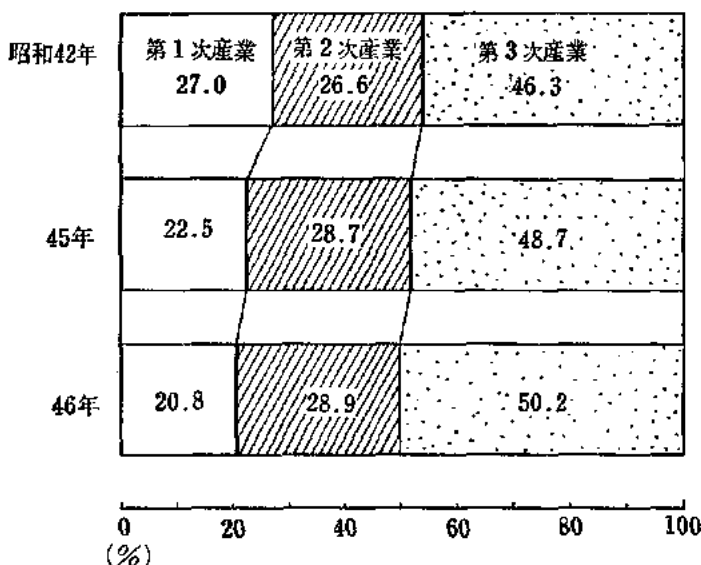
注) ()内は対前年増減率である。

総理府一労働力調査

一方、非農林業女子就業者は対前年1.2%(18万人)増加して1,579万人となった。しかし、最近の増勢鈍化傾向が46年にはさらに強まり、この伸び率は40年以降でみて最も低かった。なお、この就業者の伸びなやみは、雇用者の増勢鈍化を主体に自営業主の減少の影響によるものである(表2)。

女子就業者数を産業部門別にみると、第1次産業(農業、林業、狩猟業、漁業水産養殖業)に就業している女子は412万人、第2次産業(鉱業、建設業、製造業)は572万人、第3次産業(第1次、第2次産業以外)は995万人で前年より第1次産業は39万人(減少率8.6%)、第2次

図2 第1次、2次、3次産業別女子就業者構成比の推移



総理府—労働力調査

産業は2万人（減少率0.3%）それぞれ減少したが、第3次産業は20万人（増加率2.1%）増加した。この結果、女子就業者総数中に占める第3次産業就業者の割合がはじめて半数をこえ50.2%となった（図2）。

(3) 婦人雇用の動向

1) 雇用増勢の鈍化

昭和46年の雇用者総数は3,406万人で、このうち女子は1,116万人であった。

最近、鈍化傾向が続いている女子雇用者の伸び率は、45年に一時回復をみせたが、46年には1.8%と再び低下した。この伸びは最近5年の動きのなかでみると、44年につぐ低率である。

一方、男子雇用者は最近5年のうちでは最も大きな増加をみせ、対前年増加率は女子を大幅に上回った。

表3 雇用者数の推移

年	実 数			対前年増減率			雇用者総数 中女子の占 める比率
	計	女	男	計	女	男	
	万人	万人	万人	%	%	%	%
昭和 42	3,071	1,004	2,067	2.6	3.6	2.1	32.7
43	3,148	1,032	2,117	2.5	2.8	2.4	32.8
44	3,199	1,048	2,151	1.6	1.6	1.6	32.8
45	3,306	1,096	2,210	3.3	4.6	2.7	33.2
46	3,406	1,116	2,290	3.0	1.8	3.6	32.8

総理府一労働力調査

表4 年齢階級別女子雇用者数、構成比、対前年増減率の推移

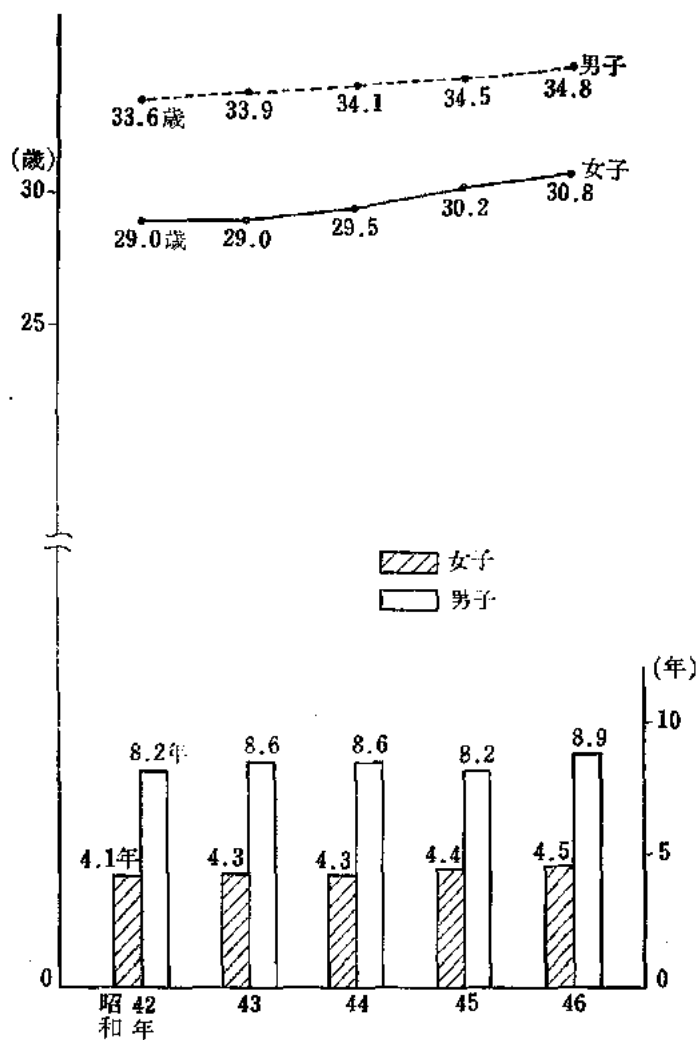
区 分	年	総 数	15～ 19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60歳 以上
実 数 (万人)	昭和 42	1,004	184	255	105	92	92	211	55	9		
	43	1,032	172	273	118	86	99	223	50	9		
	44	1,048	151	292	121	86	99	235	54	10		
	45	1,096	138	317	124	89	106	252	59	12		
	46	1,116	125	331	114	91	109	269	65	13		
構 成 比 (%)	42	100.0	18.3	25.4	10.5	9.2	9.2	21.0	5.5	0.9		
	43	100.0	16.7	26.5	11.4	8.3	9.6	21.6	4.8	0.9		
	44	100.0	14.4	27.9	11.5	8.2	9.4	22.4	5.2	1.0		
	45	100.0	12.6	28.9	11.3	8.1	9.7	23.0	5.4	1.1		
	46	100.0	11.2	29.7	10.2	8.2	9.8	24.1	5.8	1.2		
対 増 減 率 (%)	43	2.8	-6.5	7.1	12.4	-6.5	7.6	5.7	-9.1	—		
	44	1.6	-12.2	7.0	2.5	0.0	0.0	5.4	8.0	—		
	45	4.6	-8.6	8.6	2.5	3.5	7.1	7.2	9.3	—		
	46	1.8	-9.4	4.4	-8.1	2.2	2.8	6.7	10.2	—		

総理府一労働力調査

この結果、雇用者総数中に占める女子の割合は前年(33.2%)より低下して32.8%となった(表3)。

年齢階級別に女子雇用者数の動きをみると、前年を下回ったのは15～19

図3 平均年齢，平均勤続年数の推移



労働省一賃金構造基本統計調査

歳層と25～29歳層である。15～19歳層の減少は従来にひきつづき進学率の上昇によるものであるが、25～29歳層の減少は近年においては、はじめての現象である。

その他の年齢階級はいずれも前年より増加しているが、その増加幅は40歳以上をのぞき、45年よりかなり小さい（表4）。

女子の雇用率（15歳以上人口中に占める雇用者の割合）は27.2%で前年（27.0%）よりわずかに伸びた。年齢階級別にみると、30歳未満の各年齢層はいずれも前年より低下し、30歳以上の各年齢層では、いずれも上昇した（表5）。

表5 年齢階級別女子雇用率の推移 (%)

年	総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～54	55～64	65歳以上
昭和42	25.8	33.3	57.0	24.1	21.9	23.7	24.0	13.8	2.4
43	26.1	33.0	57.6	26.7	20.4	24.9	24.7	12.2	2.3
44	26.2	31.1	58.4	26.3	20.7	24.7	25.4	12.8	2.5
45	27.0	30.3	59.8	27.1	21.3	26.0	26.5	13.5	2.9
46	27.2	28.9	56.0	26.3	21.6	26.4	27.6	14.4	3.1

総理府—労働力調査

2) 高まる平均年齢

女子雇用者の平均年齢は、前年はじめて30歳をこえたが、ひきつづき46年も高まりをみせ30.8歳（男子34.8歳）となった。これに対して平均勤続年数は4.5年（男子8.9年）で横ばい状態であるが、長期的にみるとわずかつ伸びている（図3）。

女子の平均年齢を事業所の規模別にみると、規模の小さいほど平均年齢が高く、各規模とも前年より伸びているが、小規模での伸びが他にくらべて高かった。

女子の平均勤続年数は、大規模が他にくらべて最も長く、前年にくらべると各規模ともいずれも伸びている（表6）。

表6 規模別にみた女子雇用者の平均年齢、平均勤続年数の推移

区分	年	1,000人以上	500～999人	100～499人	30～99人	10～29人
平均年齢 (歳)	昭和42	27.0	25.7	27.9	30.9	32.5
	43	26.0	27.8		32.0	
	44	27.1	28.3		32.7	
	45	27.7	28.9		33.7	
	46	28.3	29.5		34.6	
平均勤続年数 (年)	42	5.1	3.9	3.6	3.6	3.8
	43	5.1	3.7		4.0	
	44	5.2	3.7		3.9	
	45	5.2	3.7		4.2	
	46	5.3	3.8		4.4	

注) 42年は4月、43年以降は各年6月である。

労働省一貫金構造基本統計調査

女子雇用者の学歴別構成をみると、ひきつづき高学歴化が進んだ。前年、「旧中・新高卒以上」の割合がはじめて女子雇用者の5割をこえたが46年にはこの傾向はさらに高まった。(図4)。

3) 増加を続けた既婚女子

非農林業女子雇用者を配偶関係別にみると、未婚者514万人、有配偶者479万人、死・離別者116万人で、有配偶者は前年より29万人(6.4%)増加した。

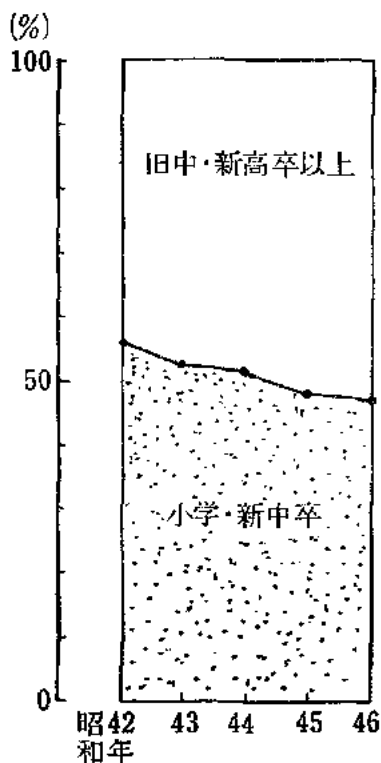
また、女子雇用者中に占める既婚者(有配偶者と死・離別者をあわせたもの)の割合はひきつづき高まり53.7%となった(図5)。

配偶関係別雇用率をみると、未婚者、有配偶者、死・離別者それぞれいづれも前年より伸びている(図6)。

4) 産業別、職業別女子雇用者

全産業中、女子が最も多く就業している産業は製造業で、卸小売金融保険不動産業、サービス業がこれについでおり、この三産業に女子雇用者の88%が集っている(図7)。

図4 女子雇用者の学歴別構成比の推移

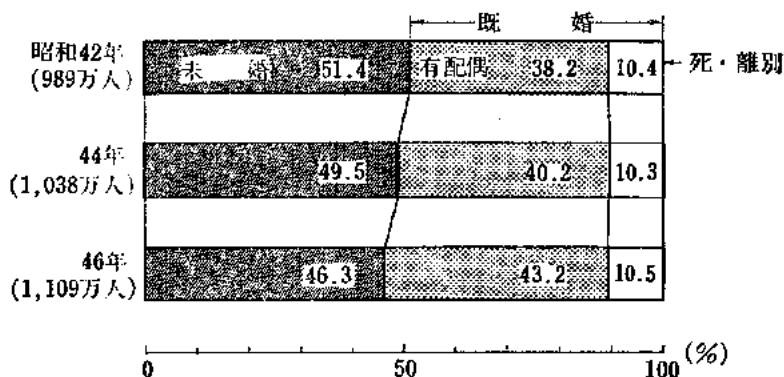


労働省一賃金構造基本統計調査

産業別女子雇用者数を前年とくらべると、公務を除いて、いずれも増勢鈍加または減少をみせた。減少したのは農林業と製造業で、製造業は最近5年のうちでは43年（対前年減少率0.8%）につぐ二度目の雇用減であった。

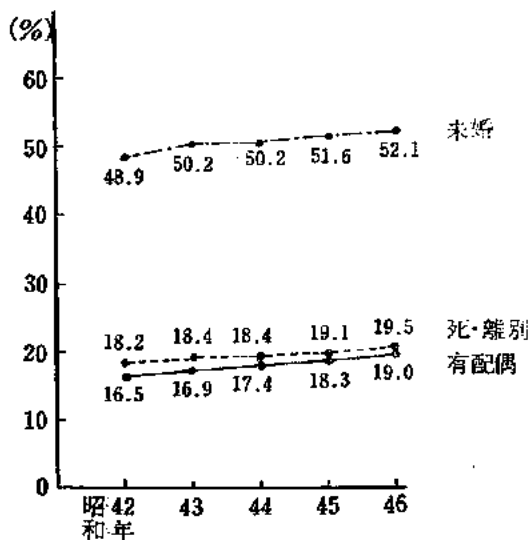
また、雇用者総数中、女子が30%以上を占めている産業はサービス業、卸小売金融保険不動産業、製造業、農林業で、最近の動きでは特に大きな変化はない（表7）。

図5 配偶関係別女子雇用の構成比の推移（非農林業）



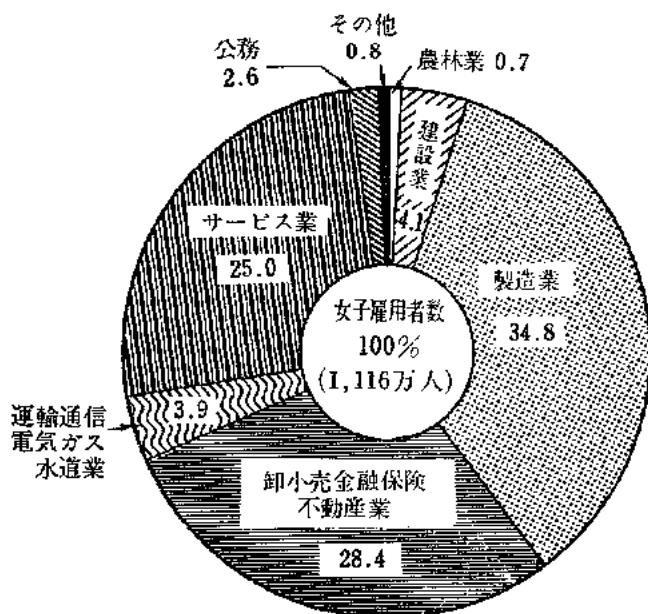
総理府一労働力調査

図6 配偶関係別女子雇用率の推移（非農林業）



総理府一労働力調査

図7 女子雇用者の産業別構成比
(昭和46年)



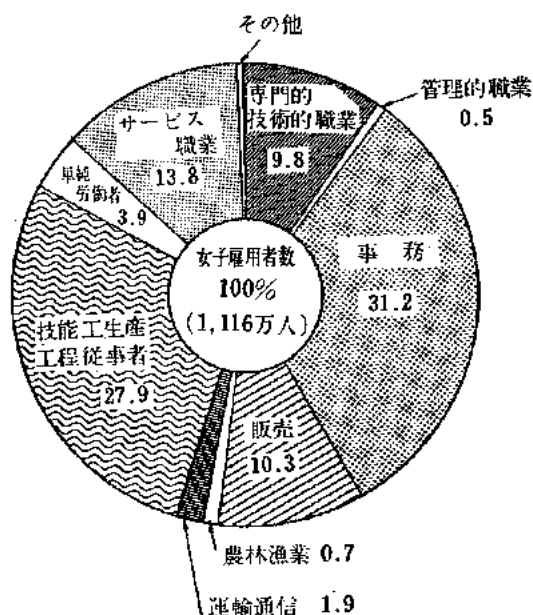
総理府一労働力調査

職業別に女子雇用者数をみると、全職業中、女子が最も多く就業している職業は事務従事者で、ついで技能工生産工程従事者、サービス職業従事者、販売従事者などである（図8）。

前年とくらべて増加率の高かったのは、専門的、技術的職業従事者で、逆に大幅な減少率がみられたのは単純労働者、農林漁業従事者などであった。

また、職業別雇用者総数中、女子が30%以上占めているのは、サービス職業従事者、事務従事者、専門的、技術的職業従事者、単純労働者、販売従事者で、逆に女子の占める割合の低いのは、管理的職業従事者、運輸通信

図8 女子雇用の職業別構成比
(昭和46年)



総理府—労働力調査

従事者などであった。前年とくらべると、専門的、技術的職業従事者、管理的職業従事者などで女子の占める割合が伸びたほかはいずれも女子の占める割合は低下しており、なかでも農林漁業従事者においてそれがめだっている（表8）。

5) 短時間就業女子雇用者

非農林業女子雇用者数(年平均)を週間就業時間別にみると、その12.9% (143万人)が短時間就業者^{注)}である。短時間就業者を前年とくらべると10.0% (13万人)、42年とくらべると25.4% (29万人)増加しており、この

注) 短時間就業者…ここでは調査週間に1時間以上就業した者で、週間就労時間が35時間未満の者

表7 産業別女子雇用者
(昭和46年)

産 業	実 数	対前年増減率		雇用者総数中に占める女子の割合	
		45 年	46 年	45 年	46 年
全 産 業	万人 1,116	% 4.6	% 1.8	% 33.2	% 32.8
農 林 業	8	0.0	-20.0	34.5	32.0
漁 業 水 産 養 殖 業	2	—	—	11.1	10.0
鉱 業	2	—	—	11.1	11.1
建 設 業	46	4.7	2.2	14.8	14.2
製 造 業	389	3.4	-0.5	34.1	33.6
卸小売金融保険不動産業	317	4.0	1.0	43.0	41.4
運輸通信電気ガス水道業	44	7.5	2.3	12.6	12.6
サ ー ビ ス 業	279	7.3	5.3	47.5	47.7
公 務	30	4.2	20.0	15.5	18.0

総理府一労働力調査

表8 職業別女子雇用者
(昭和46年)

職 業	実 数	対前年増減率		雇用者総数中に占める女子の割合	
		45 年	46 年	45 年	46 年
総 数	万人 1,116	% 4.6	% 1.8	% 33.2	% 32.8
専門的技術的職業	109	7.5	9.0	40.7	41.9
管 理 的 職 業	6	—	—	3.8	4.2
事 務 職 業	348	6.9	2.7	46.9	46.7
販 売 業	115	1.8	2.7	32.6	31.5
農 林 漁 業	8	-9.1	-20.0	23.8	21.1
採 鉱 採 石 業	1	—	—	10.0	11.1
運 輸 通 信 業	21	-4.3	-4.5	10.0	9.2
技能工生産工程従事者	311	9.4	6.9	25.9	26.0
単 純 勞 働 者	44	-14.3	-33.3	33.2	31.7
サ ー ビ ス 職 業	154	3.4	2.7	56.2	55.0

総理府一労働力調査

表9 短時間就業雇用者数の推移（非農林業）

年	総 数			女			男		
	雇用者 総数	うち短 時間就 業者数	(B) (A)	雇用者 総数	うち短 時間就 業者数	(B) (A)	雇用者 総数	うち短 時間就 業者数	(B) (A)
	(A)	(B)		(A)	(B)		(A)	(B)	
昭和 42	万人 3,025	万人 197	% 6.5	万人 989	万人 114	% 11.5	万人 2,036	万人 83	% 4.1
43	3,114	198	6.4	1,019	112	11.0	2,095	86	4.1
44	3,169	200	6.3	1,038	119	11.5	2,131	82	3.8
45	3,277	216	6.6	1,086	130	12.0	2,191	86	3.9
46	3,381	233	7.0	1,109	143	12.9	2,273	96	4.2

注) 調査週間に1時間以上就業した者で、週間就労時間が35時間未満の者
総理府一労働力調査

増加率は非農林業女子雇用者総数の増加率を大きく上回っている(表9)。

雇用動向調査によると、46年上期(1～6月)に入職した女子は136万人(前年同期153万人)で、このうちパートタイマー^{注1)}として入職した者は女子入職者の7%(前年同期6.8%)にあたる9万6千人(前年同期10万4千人)であった。

また、就業構造基本調査(46年)によって女子無業者^{注2)}の就業希望状況をみると、就業希望者(706万人)の36.4%が「短時間で雇われたい」と望んでおり、前回(43年)とくらべると60万人(増加率30.6%)、伸びている(図9)。

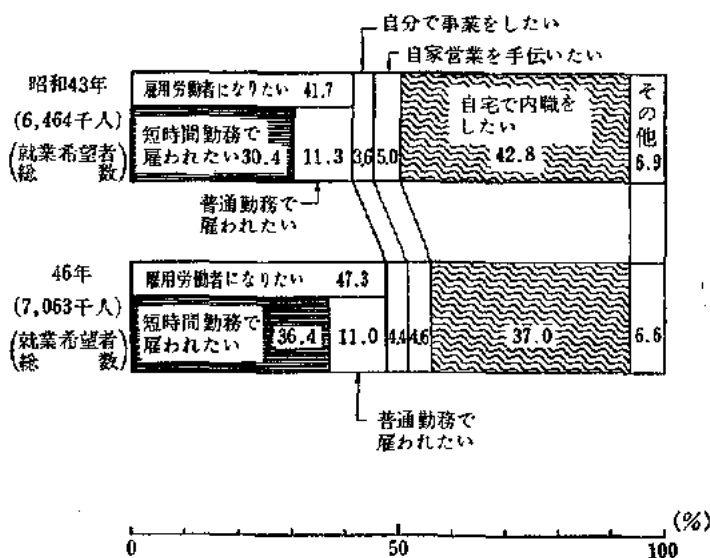
年齢階級別に就業希望者総数中に占める「短時間勤務で雇われたい」者の割合をみると55歳以上をのぞいて、他の年齢階級では、就業希望者総数の3～4割が「短時間勤務で雇われたい」希望をもっている(図10)。

「短時間勤務で雇われたい」者についてその就業理由をみると、「生活

注1) パートタイム労働者とは……ここでは1日の所定労働時間がその事業所の一般労働者より短い者および1日の所定労働時間が同じであつても1週の所定労働日数が一般労働者より少ない者のことをいう。

2) 無業者……ここでいう無業者とはふだん収入を得ることを目的とした仕事をもっていない者で、ふだんの活動状態によって「家事をしている者」「通学している者」「その他」に区分している。

図9 女子無業者の希望する仕事の種類別構成比の推移
(各年7月1日現在)



総理府一就業構造基本調査

困難ではないが、もっと家計収入をえたいから」が全体の46.4%を占めて最も大きい(図11)。

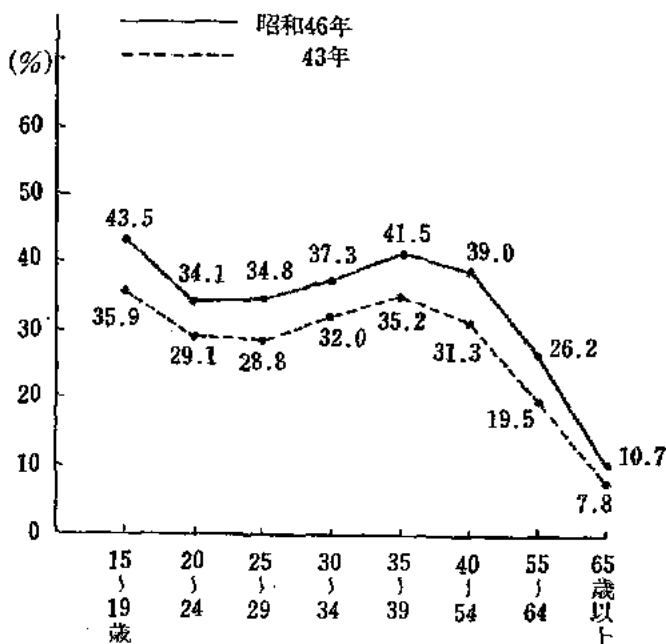
(4) 労働市場

1) 一般女子雇用者の需給状況

新規学卒者を除く一般労働市場については、景気後退を反映して、求人が減少する一方、求職者が増加した。

職業安定業務統計によって、昭和46年(年平均)に公共職業安定所で扱った女子常用(学卒を除き、パートを含む)の需給状況をみると、新規求職者は13万3千人、新規求人数は15万8千人で、前年より求職者は約9千人(増加率7.6%)増加したのに対して、求人数は約1万人(減少率6.1%)

図10 年齢階級別就業希望者中「短時間勤務で属わたい者」の
占める割合の推移（各年7月1日現在）
（女子無業者）

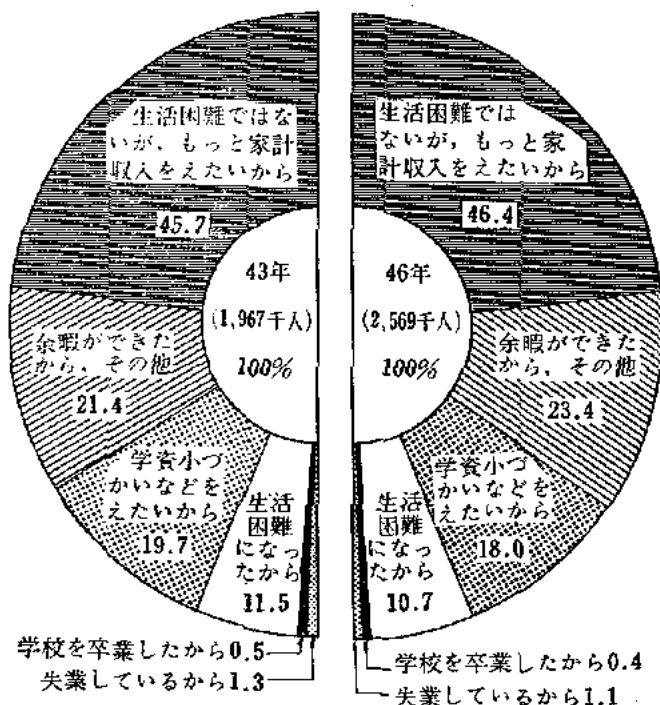


総理府—就業構造基本調査

減少した。このため求人倍率（新規求職者に対する新規求人数の割合）は前年（1.4倍）より緩和して1.2倍となった（表10）。

しかし、職種によっては、かなりの需給の不均衡がみられた。職業安定業務統計によって、46年8月中に公共職業安定所で扱った職業別女子常用（学卒、パートタイムを除く）の需給状況をみると、最も求人倍率の高い職種は「粗紡工、精紡工」で16.4倍、ついで「可塑性製品成型工、可塑性製品加工工」の8.6倍、「水産物加工工、水産練物製造工」の6.7倍、「時計組立工、修理工」の5.6倍、「光学機械器具組立工、修理工」の4.8倍、

図11 短時間勤務で雇われたい女子の就業希望理由



総理府—就業構造基本調査

「給仕人、接客女中」の4.2倍などの順に高い。一方、低い職種は「欧文タイピスト」、「服飾デザイナー」、「電話交換手」などがほぼ同水準で0.4倍程度、ついで「託児所保母」の0.5倍、「栄養士」の0.6%倍などであった。

2) 新規学卒者の需給状況

学校基本調査（文部省）によると、昭和46年3月卒業の女子新規就職者数は、中学卒11万人、高校卒40万人、短大卒7万人、大学卒3万人で、前

表10 女子新規求職者数、新規求人数、求人倍率、就職率、充足率の推移（年平均）
（常用労働者）

区 分	新規求職者数	新規求人数	求人倍率	就 職 率	充 足 率
昭和 42年	116,070人	136,505人	1.2倍	38.2%	32.5%
43	116,148	140,587	1.2	39.9	32.9
44	112,037	160,130	1.4	42.1	29.4
45	123,659	168,437	1.4	40.9	30.1
46	133,037	158,212	1.2	38.8	32.6

注) 常用労働者……ここでは学卒を除きパートタイムを含む。

求 人 倍 率……新規求職者に対する新規求人数の割合

就 職 率……新規求職者に対する就職件数の割合

充 足 率……新規求人数に対する就職件数の割合

労働省—職業安定業務統計

年とくらべると、中学卒で18.0%、高校卒で4.9%減少しており、逆に短大卒で1.7%、大学卒で10.8%増加をみせた（表11）。

表11 中学・高校・短大・大学卒就職者数の推移

(人)

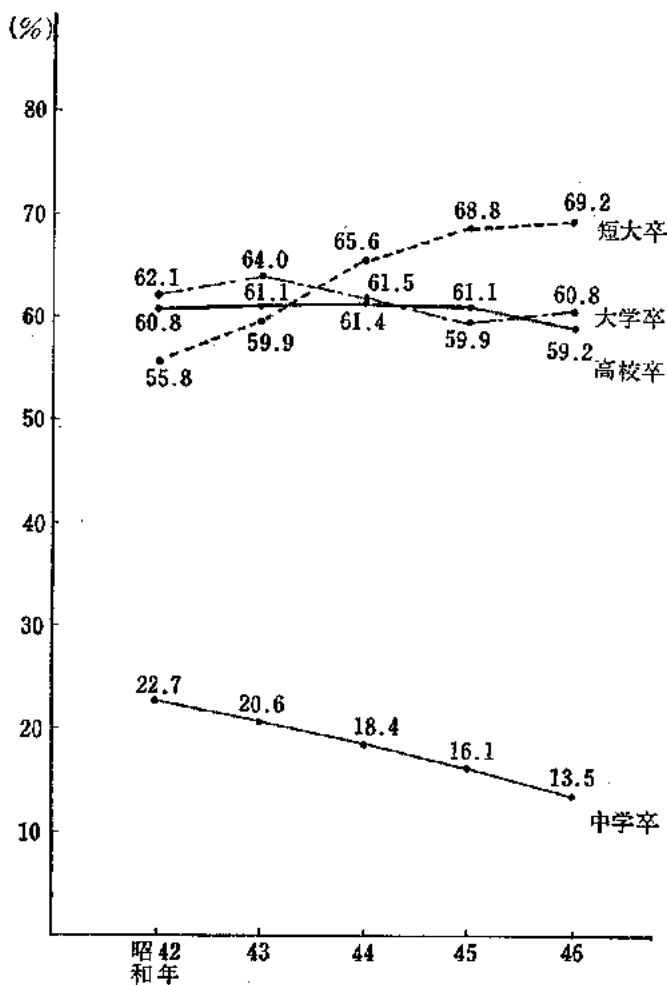
年	中 学 校		高 等 学 校		短 期 大 学		大 学	
	女	男	女	男	女	男	女	男
昭和42	216,573	229,144	472,167	469,199	33,989	10,756	19,723	131,148
43	186,311	199,232	476,482	466,471	50,631	12,931	21,304	137,653
44	156,871	167,391	447,330	435,019	62,238	13,341	25,081	147,044
45	130,967	140,299	420,700	395,969	68,435	12,305	29,190	159,037
46	107,416	114,042	400,152	360,065	69,628	12,952	32,353	183,242

文部省—学校基本調査

就職率（卒業者数のうち、就職者の占める割合）は中学卒女子13.5%、高校卒59.2%、短大卒69.2%、大学卒60.8%で、高校卒以上では卒業者の6～7割が就職者である。図12により最近の就職率の動きを学歴別にみると、短大卒の大幅な上昇と中学卒の大幅低下が対照的に目だっている。

新規学卒女子就職者の学歴別構成比をみると、中学卒17.6%、高校卒

図12 学歴別女子新規学卒者の就職率の推移



注) 就職率 = $\frac{\text{就職者}}{\text{卒業者数}}$

文部省—学校基本調査

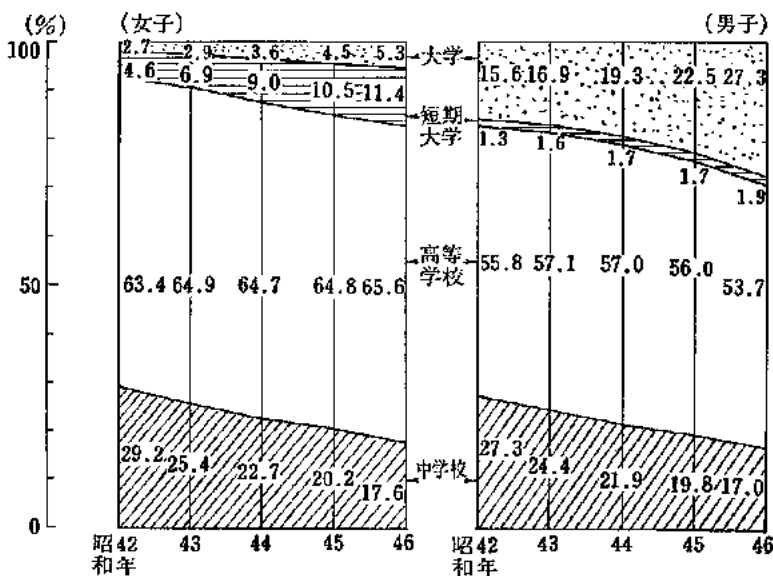
65.6%，短大卒11.4%，大学卒5.3%で、最近5年の推移をみると中学卒の占める割合が大幅に減っており、逆に高学歴者の割合が大きく増えている。なかでも短大卒の伸びが大きい（図13）。

つぎに職業安定機関扱いによって、46年3月卒の中学・高校女子卒業者の需給状況をみると、中学卒の女子求職者数は9万1千人、求人数は57万人で求人倍率は6.3倍とさらに高まった。

一方、高校卒の女子求職者数は34万7千人で、求人数は191万3千人、求人倍率は5.5倍と需給関係はさらに逼迫した。（表12）。

新規学卒女子就職者を規模別構成比でみると、中学、高校ともに100～499人規模の事業所に就職した者の割合が最も大きかった。

図13 新規学卒就職者の学歴別構成比の推移



文部省一学校基本調査

表12 中学・高校卒業者の職業紹介状況の推移

区 分			求職者数 (A)	求 人 数 (B)	就職者数 (C)	求人倍率 $\frac{(B)}{(A)}$	充足率 $\frac{(C)}{(B)}$
女	中 学 校	昭和42年3月卒	千人 166	千人 622	千人 159	倍 3.7	% 25.5
		43 "	148	664	141	4.5	21.2
		44 "	130	620	125	4.8	20.1
		45 "	108	586	108	5.4	18.4
		46 "	91	570	91	6.3	16.0
	高 等 学 校	昭和42年3月卒	455	1,065	387	2.3	36.3
		43 "	446	1,389	392	3.1	28.3
		44 "	415	1,621	369	3.9	22.8
		45 "	363	1,746	358	4.8	20.5
		46 "	347	1,913	346	5.5	18.1
男	中 学 校	昭和42年3月卒	149	466	131	3.1	28.2
		43 "	133	569	118	4.3	20.8
		44 "	115	559	103	4.8	18.4
		45 "	91	557	89	6.2	16.0
		46 "	74	562	74	7.5	13.3
	高 等 学 校	昭和42年3月卒	388	1,506	344	3.9	22.9
		43 "	381	2,281	344	6.0	15.1
		44 "	359	2,798	319	7.8	11.4
		45 "	304	2,955	299	9.7	10.1
		46 "	280	3,332	278	11.9	8.4

労働省—職業安定業務統計

(5) 労働異動

1) 概 況

雇用動向調査によると、46年上期（1～6月）に入職した者は282万人、離職した者は234万人で入・離職率（1月1日現在の在籍労働者に対する入・離職者数の割合）ともに前年同期を下回り、労働異動は沈静化した。

これを女子についてみると、入職者は136万人（前年同期153万人）、

離職者 116 万人（前年同期 122 万人）で、入職率、離職率ともに前年同期を下回った。また、入職超過率（入職率と離職率の差）は前年同期より大きく低下して 2.5 % となった（表13）。

表13 入・離職率および入職超過率の推移（各年1～6月）（%）

年	入 職 率			離 職 率			入 職 超 過 率		
	計	女	男	計	女	男	計	女	男
昭和42	14.7	20.7	11.6	11.1	15.7	8.7	3.6	5.0	2.9
43	14.4	20.7	11.1	11.2	15.9	8.7	3.2	4.8	2.4
44	13.4	19.3	10.2	10.6	15.0	8.2	2.8	4.3	2.1
45	14.6	20.5	11.4	11.6	16.3	9.1	3.0	4.2	2.3
46	12.6	17.4	10.0	10.5	14.9	8.2	2.1	2.5	1.8

注1) 入（離）職率 = $\frac{\text{各年1～6月間の入（離）職者数}}{\text{各年1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$

2) 入職超過率……入職率と離職率の差

労働省—雇用動向調査

2) 入 職 状 況

女子入職者数を前年同期とくらべると、各年齢階級とも実数において前年同期を下回ったが、なかでも20歳未満層、25～29歳層の減少がめだった（図14）。

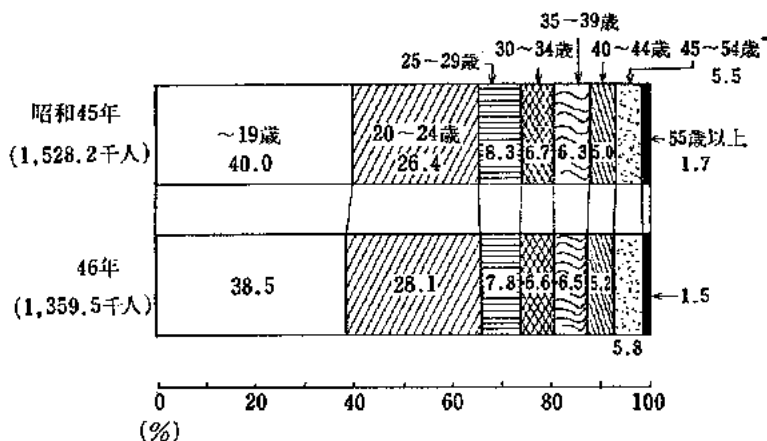
職歴別^注にみると転職者の減少がめだった（図15）。

女子入職者数を産業大分類別に、前年同期とくらべると、金融保険業、サービス業で入職者が増加した以外、他の産業ではいずれも前年より減少している。なかでも製造業入職者の減少がめだっており、女子入職者の対前年同期減少数の6割余は製造業入職者の減少によるものであった。

製造業における女子の入職状況をさらに中分類別にみると、石油製品、石炭製品製造業をのぞき、他の産業ではいずれも前年同期にくらべて入職者が減っている。なかでも最も減少数の大きかったのは電気機械器具製造

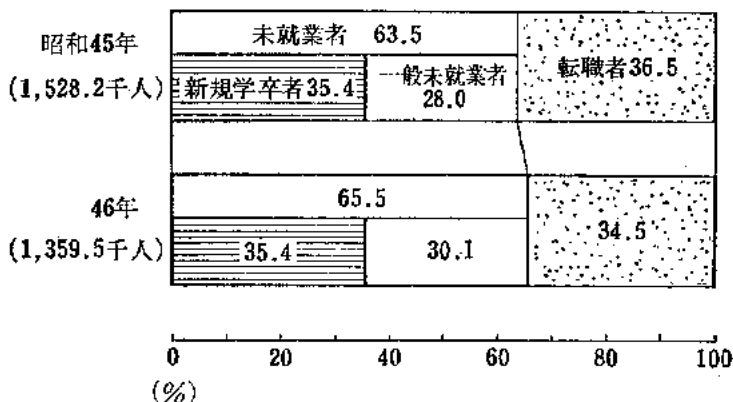
注) 職歴……ここでは入職前1か年間における就業経験の有無のことをいう。

図14 女子入職者の年齢階級別構成比の推移
(各年6月)



労働省一雇用動向調査

図15 女子入職者の職歴別構成比の推移
I (各年1～6月)



注1) 一般未就業者……当該事業所に入職する前1か年間に就業経験がなかった者。新規学卒者を除く。

2) 転職者……当該事業所に入職する前1か年間に就業経験のあった者。ただし賃金をもらわない「家事手伝い」および「内職」は含まない。

労働省一雇用動向調査

表14 入職経路別入職者の構成比

(%)

区 分		計	職安	学校	縁故	広告	その他	
昭和45年上期	女	計	100.0 (1,528.2)	28.8	10.4	39.9	19.7	1.2
		常 用 名 義	100.0 (1,283.0)	31.9	12.0	37.0	17.9	1.1
		臨 時 日 雇 名 義	100.0 (245.2)	12.6	1.9	55.0	29.1	1.4
	男	計	100.0 (1,596.1)	22.8	12.6	40.5	22.1	2.0
		常 用 名 義	100.0 (1,415.9)	23.0	14.0	39.9	21.4	1.7
		臨 時 日 雇 名 義	100.0 (180.2)	21.0	2.2	45.1	27.6	4.1
昭和46年上期	女	計	100.0 (1,359.5)	27.8	12.2	40.3	17.8	2.0
		常 用 名 義	100.0 (1,166.6)	30.6	13.8	38.1	15.6	1.8
		臨 時 日 雇 名 義	100.0 (192.8)	10.5	2.2	53.6	31.0	2.7
	男	計	100.0 (1,455.6)	23.4	14.2	39.9	20.5	2.0
		常 用 名 義	100.0 (1,320.3)	23.9	15.4	38.9	20.2	1.9
		臨 時 日 雇 名 義	100.0 (135.3)	18.3	3.1	50.3	25.1	3.1

注1) ()内は実数。単位千人。

2) 学校…ここでは学校教育法第1条に規定する学校のほか各種学校も含む。

労働省一雇用動向調査

業（製造業女子入職者の対前年同期減少数の3割）で、食料品・たばこ製造業、繊維工業などがこれにつづいている。

女子入職者数を職業大分類別に前年同期とくらべると、専門的・技術的

表15 年齢階級別女子離職者数の推移

(各年1～6月)

(千人)

区 分	計	～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～54	55～
昭和45年	1,218.1 (100.0)	156.3 (12.8)	495.9 (40.7)	192.2 (15.8)	89.7 (7.4)	84.0 (6.9)	73.1 (6.0)	87.9 (7.2)	39.0 (3.2)
46	1,160.2 (100.0)	137.1 (11.8)	489.3 (42.2)	162.8 (14.0)	87.3 (7.5)	79.3 (6.8)	69.9 (6.0)	95.0 (8.2)	39.5 (3.4)

注1) () 内は構成比(%)

2) 計は不詳を含む。

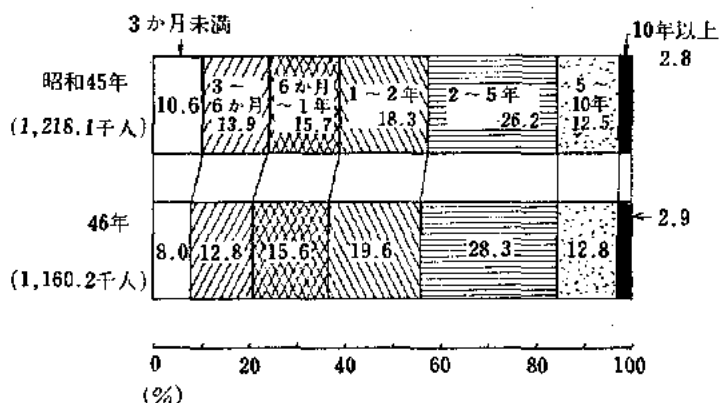
労働省一雇用動向調査

職業従事者の大幅増加がめだっている。このほか、農林・漁業作業員、保安職業従事者で若干の増加がみられたが、その他の職業では、いずれも前年同期にくらべて入職者が減少している。なかでも、技能工・生産工程作業員と、サービス職業従事者の入職鈍化がめだった。

また、技能工・生産工程作業員のなかでは、電気機械器具組立・修理作業員、製糸・紡績作業員などで、入職鈍化が大きかった。

図16 女子勤続期間別離職者の構成比

(各年1～6月)



労働省一雇用動向調査

3) 人職経路

46年上期に入職した女子は136万人で、その入職経路をみると、縁故によるものが最も多く、ついで職業安定所の紹介によるもの、広告によるもの、学校^{注)}の紹介によるものなどの順であった。

表16 離職者の離職理由別構成比

(各年1～6月)

(%)

区 分	45 年		46 年	
	女	男	女	男
計	100.0 1,218.1	100.0 1,279.6	100.0 1,160.2	100.0 1,184.1
契約期間満了	5.5	7.0	5.4	7.5
経営上の都合	3.4	4.0	3.8	4.7
定 年	0.4	2.9	0.5	3.2
本人の責	1.7	3.7	1.0	2.6
個人的理由	87.2	79.8	87.5	78.6
うち結婚等	20.5	—	22.4	—
死亡・傷病	1.8	2.7	1.9	3.3

注1) () 内は実数で単位は千人である。

- 2) 契約期間満了………期間の定めのある雇用契約で雇用されていた者(臨時・日雇名義の者)が、その期間の終了によって離職したもの。
- 3) 経営上の都合………事業の縮小、合理化等事業経営上の理由で解雇されたもの。
- 4) 定 年………就業規則等に基づいて、一定の年齢を限度として退職したもの。
- 5) 本人の責………本人の行為により解雇されたもの。
- 6) 結婚等………結婚、出産、育児等の理由で退職したもの。
- 7) その他の個人的理由………賃金、労働時間などの労働条件に対する不満、身分や事業所の将来性に対する不安など事業所の労働条件に対する不満のためにやめた場合、および仲間や先輩との不和、家庭の事情等個人的都合でやめたもの。
- 8) 死亡・傷病………死亡、傷病等によるもの。

労働省一雇用動向調査

注) 学校………ここでは学校教育法第1条に規定する学校のほか各種学校も含む。

また、雇用形態別にみると、臨時・日雇名義の女子は8割以上が縁故・広告により入職している（表14）。

4) 離 職 状 況

46年上期の女子離職者数を年齢階級別にみると、20～24歳層が最も多くついで25～29歳層、19歳以下層の順で、この30歳未満層で全体の約7割となっている。しかし前年同期とくらべると、45歳以上層で離職者数が前年より増加した以外、その他の年齢階級ではいずれも前年より減少しており、なかでも25～29歳層、19歳以下層での離職者の減少がめだった（表15）。

また、勤続期間別に女子離職者の構成比をみると、2～5年未満勤続者の割合が全体のほぼ3割を占めており、離職者の中で最も大きい（図16）。

5) 離 職 理 由

46年上期の女子離職者の離職理由のおもなものは、個人的理由87.5%（このうち結婚を理由とするものは全体の22.4%）、契約期間満了5.4%、経営上の都合3.8%などである。前年同期とくらべると、経営上の都合、結婚等による離職などがふえている（表16）。

3 婦人の労働条件

(I) 賃 金

1) 賃金水準

昭和46年の1人平均月間給与総額は、女子49,621円、男子100,614円で対前年増加率は女子16.2%（増加額6,911円）、男子13.6%（増加額12,077円）であった。

賃金の増加状況を最近5年の推移でみると、定期給与は45年まで男女と

表17 定期給与、特別給与別1人平均月間給与総額の推移
(規模30人以上)

区 分	現金給与総額		定期給与 注1)		特別給与 注2)		
	女	男	女	男	女	男	
実 額	昭和42	円 27,494	円 57,817	円 21,605	円 44,745	円 5,889	円 13,072
	43	31,553	65,595	24,445	50,273	7,108	15,322
	44	36,838	75,948	28,024	57,200	8,814	18,748
	45	42,710	88,537	32,575	66,212	10,135	22,325
	46	49,621	100,614	37,858	75,366	11,763	25,248
	対前年増加率	% 10.6	% 11.5	% 9.9	% 11.0	% 12.9	% 13.1
対前年増加率	42	10.6	11.5	9.9	11.0	12.9	13.1
	43	14.8	13.5	13.1	12.4	20.7	17.2
	44	16.7	15.8	14.6	13.8	24.0	22.4
	45	15.9	16.6	16.2	15.8	15.0	19.1
	46	16.2	13.6	16.2	13.8	16.1	13.1

注1) 「定期給与」とは労働契約、団体協約、あるいは事業所の給与規則によって定められている支給条件算定方法によって支給される給与のことであって超過勤務手当も含む。

2) 「特別給与」とは「定期給与」以外の給与で賞与、結婚手当、年末手当等を含む。

3) 昭和42年、45年に調査対象のサンプル替えが行なわれたのでその前後に若干の断層がある。

労働省一毎月労働統計調査

表18 産業別現金給与総額および対前年増加率（昭和46年）
（規模30人以上）

産 業	現金給与総額		対前年増加率			
			45 年		46 年	
	女	男	女	男	女	男
総 数	円	円	%	%	%	%
総 数	49,621	100,614	15.9	16.6	16.2	13.6
鉱 業	43,791	96,585	20.5	21.4	18.1	14.8
建設業	39,841	92,225	14.8	18.9	17.2	16.2
製造業	45,387	99,011	16.0	16.8	15.6	12.2
食料品・たばこ製造業	44,015	99,421	19.1	20.0	16.8	16.5
繊維工業	40,928	93,583	19.9	22.4	14.0	11.4
衣服、その他の繊維製品製造業	35,742	79,950	15.2	15.0	14.6	14.0
木材、木製品製造業	36,868	76,722	11.2	17.6	18.5	14.5
家具、装備品製造業	39,367	75,083	15.4	16.4	15.2	14.0
パルプ、紙、紙加工品製造業	45,910	101,083	15.7	15.8	19.4	14.8
出版、印刷、同関連産業	57,942	113,143	16.6	17.4	18.8	15.1
化学工業	57,235	112,928	18.2	18.0	17.7	12.7
石油製品、石炭製品製造業	59,414	124,664	12.9	12.1	19.9	15.9
ゴム製品製造業	44,867	95,596	14.2	18.8	17.3	14.3
なめし皮同製品毛皮製造業	41,040	86,878	17.1	12.9	12.2	10.6
窯業、土石製品製造業	43,998	93,850	18.4	15.6	14.1	12.1
鉄 鋼 業	56,435	115,221	17.9	17.2	11.1	8.9
非鉄金属製造業	53,456	104,723	15.9	16.5	14.8	11.7
金属製品製造業	45,617	91,900	13.7	16.0	15.6	12.0
一般機械器具製造業	50,432	96,886	17.0	16.3	13.6	8.7
電気機械器具製造業	46,431	93,183	12.0	14.5	15.6	11.8
輸送用機械器具製造業	52,253	101,376	16.9	16.9	16.1	14.5
精密機械器具製造業	51,429	95,320	9.3	15.0	15.2	9.1
卸売業、小売業	52,678	97,338	16.8	11.9	16.6	14.3
金融、保険業	63,079	138,368	12.8	12.1	16.3	15.7
不動産業	59,762	133,418	29.6	19.0	19.1	14.5
運輸通信業	65,592	102,405	16.1	15.9	16.7	14.9
電気、ガス、水道業	73,907	128,639	18.5	15.6	15.0	15.4

注) 昭和45年に調査対象のサンプル替えが行なわれたのでその前後に若干の断層がある。

労働省一毎月勤労統計調査

もに年々増加率が高まっていたが、46年には女子は前年と保合い、男子は2ポイントの低下をみせた。特別給与は45年に男女とも増勢の鈍化がみられ、とくに女子の場合、その程度が大きかった。46年には女子の場合、若干前年の増加率を上回ったが、男子は引き続き大きく鈍化している(表17)。

このように、女子の賃金は、45年にはややその増勢が鈍化したものの、46年は再び上昇幅の増加をしめしたが、消費者物価の騰勢が強かった

表19 職種別、女子現金給与額、平均年齢、平均勤続年数および
平均月間実労働時間数

(昭和46年6月)

職 種	きまって支給する		平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数	平均月間実労働時間数	所定内労働時間数
	現金給与額	所定内給与額				
	千円	千円	歳	年	時	時
和文タイピスト	48.0	46.2	26.8	5.8	184	178
英文タイピスト	50.5	48.8	28.1	3.6	196	190
内線電話交換手	47.5	45.6	26.8	5.8	182	176
キイ・パンチャー	43.1	41.2	22.2	3.2	182	175
用 務 員	38.8	37.4	46.6	6.6	194	188
パン・洋生菓子製造工	33.4	32.0	32.4	3.8	205	198
精 紡 工	33.5	32.1	23.1	3.5	198	194
織 布 工	36.7	35.7	29.5	5.6	202	197
ミ シ ン 縫 製 工	31.4	30.8	28.3	3.5	197	194
横編メリヤス工	33.9	33.4	32.6	4.3	196	193
洋 裁 工	30.5	30.0	25.6	3.0	204	202
皮 製 品 工	33.5	32.4	36.8	4.4	194	188
陶 磁 器 工	36.1	34.8	36.6	5.9	192	187
ラジオ・テレビ総組立工	38.8	37.5	24.6	3.7	188	183
通信機総組立工	41.7	40.7	26.9	4.7	181	176
通信機部品組立工	36.6	35.2	27.4	3.7	187	181
プリント配線工	34.6	33.6	27.0	3.1	183	178
トランジスター組立工	38.8	36.8	23.3	3.3	177	173
百貨店店員	42.7	40.6	23.3	3.5	193	185
販売店員(百貨店店員を除く)	39.0	37.9	26.0	3.4	207	201
保 険 外 交 員	59.5	59.5	45.8	5.1	166	166

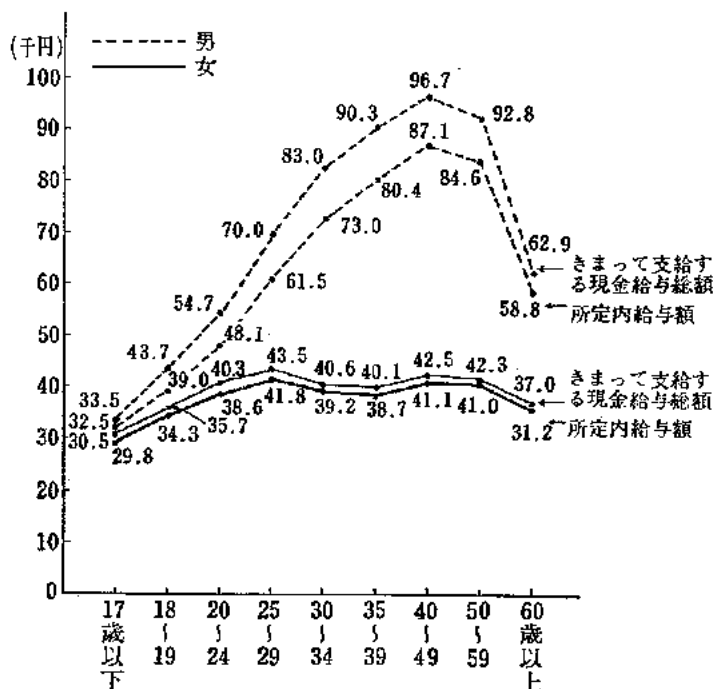
労働省一賃金構造基本統計調査

ため、実質賃金の伸びは対前年9.5%の増加にとどまった(45年7.6%)。

女子の1人平均月間給与総額を産業別にみると、前年の増加率を上回った産業は、建設業、金融・保険業、運輸通信業の三産業で他の産業ではいずれも前年より増加率が鈍化した。鈍化の幅の大きかった産業は不動産業、電気・ガス・水道業などであった(表18)。

また女子の職種別(賃金構造基本統計調査による21職種)賃金をみると、そこには平均年齢、平均勤続年数、実労働時間数などそれぞれのちがいがあがるが、比較的賃金の高い職種は英文タイピスト、保険外交員など

図17 年齢階級別1人平均月間給与額
(昭和46年6月)



労働省一賃金構造基本統計調査

で、逆に洋裁工、ミシン縫製工、パン・洋生菓子製造工などでは低い(表19)。

女子の賃金を年齢階級別にみると、1人平均月間給与額の最低は17歳以下で、30歳までは年齢とともに上昇しているが、30歳をすぎると60歳までは、おおむね横ばいの状態である。これに対して、男子の場合、最低は女子と同じ17歳以下であるが、50歳まで年齢とともに賃金が増加している。このため賃金の最高と最低の差は大きく、そのカーブは女子とくらべて著しく大きな山型をつくっている(図17)。

2) 新規学卒者の初任給

昭和46年の新規学卒者の初任給は一般労働者の賃金上昇が鈍ったなかで、前年の伸び率を上回った。

男女別、学歴別に対前年増加率をみると、女子はおおむね18～19%増、男子は大学卒の17%増をのぞきおおむね20～21%増であった(表20)。

学歴別に男子学卒者を100として初任給の男女間格差をみると、前年とくらべ、大学卒でわずかに縮小をみた以外、他の学歴層ではいずれも拡大した。なかでも中学卒で開きが大きい(表21)。

表20 新規学卒者の初任給および対前年増加率
(昭和46年)

区 分	女	男	対 前 年 増 加 率			
			45 年		46 年	
			女	男	女	男
	円	円	%	%	%	%
中 学 卒	27,200	28,600	16.6	18.4	17.7	20.2
高 校 卒	31,500	34,100	18.4	18.3	19.3	20.1
短 大 卒	33,000	35,800	17.4	19.4	19.1	20.9
大 学 卒	36,100	43,000	11.6	14.5	17.6	17.2

注) 初任給……ここでは入職時における賃金月額であり、毎月きまって支払われるべき各種の手当、現物給与は含むが、超過勤務手当、賞与等の臨時の賃金は含まれない。

労働省—新規学卒者の初任給調査

3) 中途採用者の初給賃金

中途採用者（パートタイマーを除く）の初給賃金の対前年増加率は女子17.0%（前年22.6%），男子15.7%（前年18.9%）で，前年の伸びにくらべると男女とも低下している。

女子の初給賃金を学歴別，年齢別にみると，最も高いのは小学・新中卒

表21 学卒者の初任給男女格差

（男子＝100）

年	中 学	高 校	短期大学	大 学
昭 和 45	97.1	93.0	93.6	83.7
46	95.1	92.4	92.2	84.0

労働省—新規学卒者の初任給調査

表22 学歴別，年齢階級別，中途採用者の初給賃金

（平均月間所定内給与）

（昭和46年6月）

年 齢	女		男			
	小 学 新 中 卒	旧中・新 高 卒 以上	小 学 新 中 卒	旧 中 ・ 新 高 卒	旧高専・ 短 大 卒	旧 大 ・ 新 大 卒
計	千円 30.0	千円 35.0	千円 52.6	千円 47.9	千円 56.4	千円 54.0
17歳以下	28.7	—	31.4	—	—	—
18 ～ 19	31.4	33.9	40.5	37.5	—	—
20 ～ 24	32.0	36.5	49.7	45.3	42.2	47.0
25 ～ 29	31.3	36.9	57.7	56.5	57.3	58.2
30 ～ 34	29.7	33.7	60.9	64.0	66.8	74.4
35 ～ 39	29.2	32.1	63.7	67.4	73.8	93.0
40 ～ 49	29.6	33.2	60.6	66.0	86.0	96.1
50 ～ 59	29.5	31.6	55.9	60.2	81.4	99.1
60歳以上	26.4	28.2	49.2	51.2	68.4	74.0

注）パートタイマーを除く。

労働省—賃金構造基本統計調査

では20～24歳層、旧中・新高卒以上では25～29歳層で、最も低いのは両者とも60歳以上層であった。

男子の場合、最も高いのは小学・新中卒および旧中・新高卒では35～39歳層、短大卒では40～49歳層、大学卒では50～59歳層となっている。最低は各学歴を通じて年齢階級の最も若い層であり、女子にくらべて最高と最低額とのひらきが著しい（表22）。

4) 男女賃金格差

昭和46年の1人平均月間給与総額について男女間格差をみると、男子の賃金（100,614円）を100として女子の賃金（49,621円）は49.3であった（前年48.2）。

これを定期給与、特別給与別にみると、定期給与は50.2、特別給与は46.4％であった（表23）。

表23 男女賃金格差注)の推移（規模30人以上）

（男子=100）

年	現金給与総額	定期給与	特別給与
昭和 42	47.6	48.3	45.1
43	48.1	48.6	46.4
44	48.5	49.0	47.0
45	48.2	49.2	45.4
46	49.3	50.2	46.6

労働省—毎月勤労統計調査

なお、定期給与額を実労働時間数で除して1時間当り賃金に換算して男女格差をみると、男子100に対して、女子55.7であった。

産業別に男女の現金給与総額について賃金格差をみると、比較的格差の小さい産業は、運輸通信業（64.1）、電気・ガス・水道業（57.5）、卸売業・

注) ここでいう男女間賃金格差は、年齢や勤続年数、地位、職種などにみられる労働者分布の男女間の差や、時間外手当、諸手当の額に影響する勤務条件の男女間の差（例えば超過労働時間の違い）などの諸要素による相違をも含んだものである。

表24 産業別男女賃金格差の推移（現金給与総額）

（規模30人以上）

（男子=100）

産 業	昭和42年	43	44	45	46
総 数	47.6	48.1	48.5	48.2	49.3
鉱 業	41.9	42.8	44.4	44.1	45.3
建設業	44.2	44.2	44.3	42.8	43.2
製造業	43.4	44.0	44.8	44.5	45.8
食料品製造業	41.1	44.0	44.5	44.1	44.3
たばこ製造業	66.7				
繊維工業	42.0	42.5	43.6	42.8	43.7
衣服、その他の繊維製品製造業	43.3	43.7	44.4	44.5	44.7
木材、木製品製造業	47.2	48.3	49.1	46.4	48.1
家具、装備品製造業	51.9	52.5	52.3	51.9	52.4
パルプ、紙、紙加工品製造業	43.5	43.2	43.7	43.7	45.4
出版、印刷、関連産業	51.9	50.3	49.9	48.5	51.2
化学工業	47.0	47.5	48.4	48.5	50.7
石油製品、石炭製品製造業	43.8	44.5	45.8	46.1	47.7
ゴム製品製造業	47.8	47.3	47.5	45.7	46.9
なめし皮、同製品、毛皮製造業	46.0	45.2	44.9	46.6	47.2
窯業、土石製品製造業	43.3	43.9	44.9	46.0	46.9
鉄 鋼 業	47.0	47.9	47.7	48.0	49.0
非鉄金属製造業	48.0	48.4	49.9	49.6	51.0
金属製品製造業	48.5	48.4	49.1	48.1	49.6
一般機械器具製造業	48.6	49.1	49.5	49.8	52.1
電気機械器具製造業	47.3	47.8	49.2	48.2	49.8
輸送用機械器具製造業	49.5	50.2	50.8	50.8	51.5
精密機械器具製造業	53.6	54.2	53.8	53.1	54.0
卸 売 業、小 売 業	51.4	51.6	50.9	53.1	54.1
金 融、保 険 業	47.0	46.0	45.1	45.3	45.6
不動産業	38.5	39.1	39.5	43.0	44.8
運輸通信業	60.8	62.0	62.9	63.1	64.1
電気、ガス、水道業	56.4	56.8	56.2	57.6	57.5

労働省一毎月勤労統計調査

小売業（54.1）などである。前年とくらべると全般的に格差は縮小しており、その中で比較的格差の縮小がめだったのは不動産業と製造業であった（表24）。

また、賃金構造基本統計調査によって、同一職種の賃金について男女間格差をみると、年齢、勤続年数、労働時間など男女間に違いはあるが表25のとおりである。

男女の賃金格差を年齢階級別にみると、すでに図17でみたように男子の賃金は女子とは対照的に50歳になるまで年齢の高まりとともに上昇している。このため、17歳以下では男子の給与総額を100として、女子の割合は91.0であるが、40～49歳層では女子の割合は44.0となり、ひらきが拡大している。しかし50歳をこえる頃から男子の賃金の低下により、格差は縮小傾向をみせている（図18）。

表25 職種別1人平均月間給与額の男女格差

（昭和46年6月）

（男子=100）

職 種	きまって支給する 現金給与額	所 定 内 給 与 額
ラジオ・テレビ総組立工	76.8	82.6
通 信 機 総 組 立 工	71.9	79.2
通 信 機 部 品 組 立 工	67.0	72.4
パン・洋生菓子製造工	56.4	61.0
ミ シ ン 縫 製 工	57.3	59.2
横 編 メ リ ヤ ス 工	61.2	66.5
皮 製 品 工	50.8	52.1
陶 磁 器 工	55.2	62.4
用 務 員	62.3	67.4

労働省一賃金構造基本統計調査

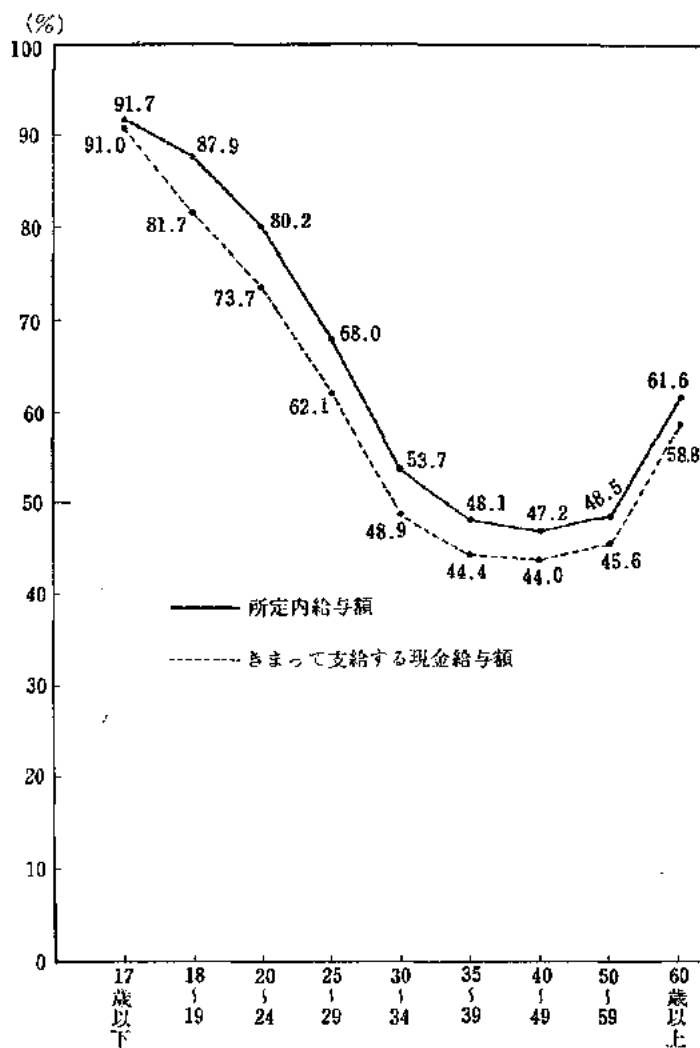
5) 女子パートタイマーの賃金

賃金構造基本統計調査によると、46年6月の女子パートタイマー(注)の1

注) パートタイマー……ここでは1日の所定労働時間、または1週間の労働日数が一般の労働者にくらべて少ない労働者のことをいう。

図18 年齢階級別1人平均月間給与額の男女格差
(昭和46年6月)

(男子=100)



労働省一賃金構造基本統計調査

時間当りの賃金は181円で、前年（161円）にくらべ12.4%伸びている。

伸び率の高かった産業は、運輸通信業（対前年増加率33.1%）、建設業（同16.1%）などで、逆に伸び率が低かった産業は金融・保険業（同5.9%）、不動産業（同9.3%）などであった。

実額でみると製造業、鉱業が平均を下回っているほかは、いずれも平均より高いが、なかでも金融・保険業、運輸通信業、不動産業は比較的高額で産業間の賃金にかなりの開きがみられる（表26）。

また、規模別にみると、小規模での賃金の伸び率が大企業を大幅に上回った。このため大企業と小企業との賃金の開きは前年より縮小した。

つぎに、女子パートタイマーの最も多い製造業について、パートタイマーを生産労働者と管理・事務・技術労働者とに分けて1時間当りの賃金を

表26 産業別、規模別女子パートタイマーの1時間当りきまって支給する現金給与額および年間賞与その他の特別給与額

（昭和46年6月）

区 分	1時間当り きまって支 給する現金 給与額	年間賞与そ の他の特別 給与額	1日当り実 労働時間数	実労働日数	年 齢
	円	千円	時	日	歳
計	181	22.8	6	22	38.5
鉱 業	173	17.6	6	21	36.1
建 設 業	187	26.0	6	19	39.6
製 造 業	170	24.8	6	22	39.3
卸 売 業, 小 売 業	195	13.9	5	23	36.8
金 融, 保 険 業	252	88.2	6	20	38.8
不 動 産 業	211	15.8	5	23	41.8
運 輸 通 信 業	221	32.0	5	24	36.0
電 気, ガス, 水 道 業	196	24.6	6	20	36.7
1,000人以上	206	45.4	6	22	38.0
100～999人	174	17.9	6	22	38.2
10～99人	176	18.1	6	22	38.9

労働省—賃金構造基本統計調査

表27 産業別生産労働者、管理・事務・技術労働者別、女子パートタイマーの1時間当りきまって支給する現金給与額および年間賞与その他の特別給与額（製造業）
(昭和46年6月)

産業	業	生産労働者		管理・事務・技術労働者		(B) (A)
		1時間当りきま る現金給与額 (A)	年間賞与そ の他の特別 給与額 (B)	1時間当りき まる現金給与額 (B)	年間賞与そ の他の特別 給与額 (B)	
		円	千円	円	千円	時 (%)
計		168	23.4	193	42.5	114.9
食品	たばこ製造業	161	13.0	177	23.6	109.9
繊維	その他の繊維製品製造業	151	19.7	165	23.0	109.3
衣服	木製製品製造業	153	12.0	198	36.3	129.4
木材	木製製品製造業	152	19.4	235	31.5	154.6
家具	家具製造業	159	16.9	199	35.9	125.2
パルプ	紙、紙加工品製造業	165	24.0	201	72.7	121.8
出版	印刷業	162	16.9	189	27.5	116.7
化学	石油製品製造業	171	22.1	208	48.8	121.6
石油	石油製品製造業	172	33.9	213	53.6	123.8
ゴム	ゴム製品製造業	165	25.6	208	47.4	126.1
プラスチック	プラスチック製品製造業	177	14.8	222	57.5	125.4
窯業	窯業	176	18.4	196	37.1	111.4
鉄業	鉄業	194	30.3	228	99.6	117.5
非金属	非金属製品製造業	180	24.9	176	82.9	97.8
金	金製品製造業	181	26.3	201	17.9	111.0
電気	電気機械器具製造業	180	31.7	201	33.9	111.7
機械	機械器具製造業	175	38.0	186	56.4	106.3
運輸	運輸機器製造業	185	24.7	204	46.4	110.3
武器	武器製造業	181	30.2	179	121.5	98.9
その他の製造業	その他の製造業	169	20.3	218	38.8	129.0

労働省一貫金構造基本統計調査

みると、生産労働者は168円（対前年増加率10.5%）、管理・事務・技術労働者は193円（同13.5%）であった。生産労働者の1時間当り賃金を100として、管理・事務・技術労働者の1時間当り賃金をみると114.9となり、前年（111.8）にくらべて両者の賃金は開きをみせた。

つぎに産業中分類別に1時間当りの賃金をみると、鉄鋼業、石油製品・石炭製品製造業、輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業、金属製品製造業などで比較的高く、繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業、木材・木製品製造業などで低い（表27）。

(2) 労働時間

女子の1人平均月間総実労働時間は172.6時間で前年より0.8時間減少した。これを所定内労働時間と所定外労働時間とにわけると、所定内労働時間は166.6時間（前年166.7時間）、所定外労働時間は6.0時間（前年6.7時間）であった。

近年、労働時間は短縮傾向にあり、42年にくらべると、46年には、女子は所定内労働時間で5.7時間、所定外労働時間で1.1時間短くなっている（表28）。

表28 1人平均月間実労働時間数および出勤日数の推移
（規模30人以上）

年	月 間 実 勞 働 時 間 数						出 勤 日 数	
	総実労働時間数		所 定 内		所 定 外			
	女	男	女	男	女	男	女	男
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	日	日
昭和42	179.4	198.8	172.3	175.4	7.1	23.4	23.0	23.7
43	178.8	198.6	171.6	175.2	7.2	23.4	22.9	23.6
44	176.2	195.9	168.9	172.5	7.3	23.4	22.6	23.3
45	173.4	194.2	166.7	171.4	6.7	22.8	22.4	23.2
46	172.6	191.3	166.6	171.3	6.0	20.0	22.4	23.1

労働省—毎月勤労統計調査

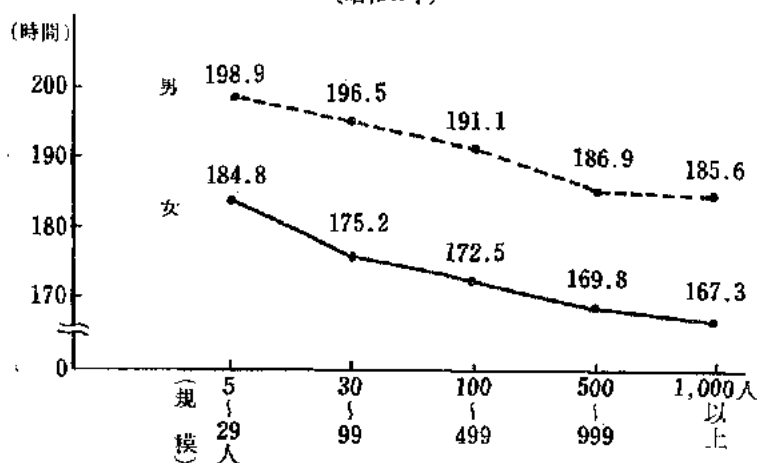
女子の総実労働時間を産業別にみると、比較的長いのは、卸売業・小売業、建設業、鉱業などで、逆に短いのは金融・保険業、電気・ガス・水道業などであった。労働時間を前年とくらべると、建設業で若干長くなっている以外、各産業では、いずれも短くなっている（表29）。

表29 産業別にみた女子の総実労働時間数および対前年増減数
(昭和46年)

産 業	総 実 勞 働 時 間	対 前 年 増 減 数
	時間	時間
鉱 業	176.6	-0.6
建 設 業	176.8	0.4
製 造 業	172.3	-0.7
卸 売 業、小 売 業	179.3	-1.3
金 融、保 險 業	160.3	-0.2
不 動 産 業	172.2	-1.4
運 輸 通 信 業	169.5	-1.7
電 気、ガ ス、水 道 業	166.4	-0.1

労働省—毎月勤労統計調査

図19 規模別1人平均月間総実労働時間数
(昭和46年)



労働省—毎月勤労統計調査

女子の月間総実労働時間数を規模別にみると、従来にひきつづき大企業が他の規模にくらべて最も短い。前年とくらべると各規模とも短縮しているが、なかでも1,000人以上規模と5～29人規模でそれがめだっている（図19）。

昭和46年賃金労働時間制度総合調査によると、労働時間の短縮は、大企業を中心に全般的に進んでおり、全企業に占める週所定労働時間が45時間以下の企業の割合は、前年からみると2.5ポイント増加して、28.2%となっている。

4 婦人の保護と福祉

(1) 労働衛生

労働省の定期健康診断結果報告^{注)}によると、昭和46年の罹病率（受診者数中に占める罹病者数の割合）は女子3.6%，男子5.5%で前年とくらべるとあまり変化はないが、5年間の推移でみると、罹病率は男女とも低下している。

疾病総数中、呼吸器系結核の罹病率は女子0.4%，男子0.7%で疾病総数の場合と同様、前年とくらべると、ほぼ横ばいであるが、5年の推移でみると、男女とも低下傾向がみられる（表30）。

表30 罹 病 率 の 推 移 (%)

年	疾 病 総 計		うち呼吸器系の結核	
	女	男	女	男
昭和 42	4.2	6.5	0.6	1.1
43	4.1	6.5	0.5	1.0
44	3.8	5.9	0.4	0.8
45	3.5	5.6	0.3	0.6
46	3.6	5.5	0.4	0.7

注) 罹病率 = $\frac{\text{罹病者数}}{\text{受診者数}} \times 100$

労働省一定期健康診断結果報告

罹病率は産業により、かなりの差がみられ鉱業、畜産・水産業、農林業などが高く、商業、電気・ガス・水道業などで低い（表31）。

(2) 労働災害

女子労働者は、危険有害業務への就業を禁止されていることもあって、女子の労働災害は男子にくらべてはるかに少ない。

注) 労働基準法は、一定の事業について使用者が年1回、業務の種類などによっては年2回以上の定期健康診断を実施すべきことを規定している。

表31 産業別女子罹病率（昭和46年）

（％）

区 分		疾 病 総 計	呼吸器系結核
計		3.6	0.4
製 造 業	小 計	3.7	0.4
	食 料 品 製 造 業	3.2	0.3
	織 維 工 業, 織 維 製 品 製 造 業	3.5	0.4
	木 材 ・ 木 製 品, 家 具 装 備 品 製 造 業, パ ル プ 紙, 紙 加 工 品 製 造, 印 刷 ・ 製 本 業	3.9	0.4
	化 学 工 業	4.4	0.3
	窯 業 土 石 製 品 製 造 業	3.6	0.8
	鉄 鋼 製 造 業	4.3	0.4
	非 鉄 金 属 製 造 業	3.2	0.3
	金 属 製 品 製 造 業	3.9	0.7
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	4.7	0.5
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	3.2	0.2
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	4.1	0.5
	電 気, ガ ス, 水 道 業	2.9	0.4
	そ の 他 の 製 造 業	4.0	0.3
	鉱 業	7.3	0.5
建 設 業 運 賃 業 農 林 業 畜 産 業 商 業 金 融 業 映 画 業 通 信 業 教 育 業 保 険 業 接 待 業 清 掃 業 官 公 署	設 交 通 業	4.0	0.4
	輸 取 扱 業	3.6	0.4
	物 林 業	4.8	0.4
	産 ・ 水 産 業	6.2	0.3
	産 ・ 水 産 業	6.5	—
	産 業	2.4	0.3
	融 広 告 業	3.1	0.4
	画 ・ 演 劇 業	4.6	1.3
	信 研 究 業	3.7	0.2
	育 研 究 業	3.8	0.6
	健 衛 生 業	4.7	0.5
	客 娛 楽 業	3.1	0.4
	掃 ・ と 殺 業	4.6	0.7
	公 署	4.2	0.4

注) 罹 病 率 = $\frac{\text{罹病者数}}{\text{受診者数}} \times 100$

労働省一定期健康診断結果報告

労働省の労働者死傷年報によって、昭和46年の女子労働者の死傷者数をみると、死亡者 265 人、休業 8 日以上の方 40,078 人、休業 4～7 日の者 6,461 人であった。

また、労働災害の発生状況は、産業によりかなりの差がみられ、休業 8 日以上の方が最も多かったのは製造業、ついで建設業であったが、この二産業で休業 8 日以上の方の 75% を占めた。また、死亡者数でみると、最も死亡者の多かったのは建設業、ついで製造業となっており、この二産業で、女子死亡者の 61% を占めた (表 32)。

表 32 産業別労働死傷災害発生状況 (昭和 46 年)

(人)

区 分	女			男			年 少 者		
	死亡	休業 8 日以上	休業 4 日～7 日	死亡	休業 8 日以上	休業 4 日～7 日	死亡	休業 8 日以上	休業 4 日～7 日
総 数	265	40,078	6,461	15,215	285,257	51,974	72	6,534	1,334
製 造 業	68	22,611	3,579	1,095	103,459	18,210	21	3,804	791
鉱 業	14	398	74	391	17,220	6,978	4	21	6
建 設 業	94	7,330	847	2,196	87,893	11,015	33	1,733	331
運 輸 業	9	813	231	504	25,607	5,454	2	215	59
貨物取扱業	7	637	129	209	16,845	5,269	—	55	12
林 業	6	1,206	183	231	13,662	1,314	1	83	15
水 産 業	1	99	10	66	2,208	320	1	35	—
そ の 他	65	6,984	1,408	523	18,363	3,414	10	588	120

労働省—労働者死傷年報

(3) 社会保険による母性給付^{注)}の受給状況

社会保障統計年報によると、健康保険などによる昭和 45 年度の母性給付決定件数は政府管掌健康保険 (以下「政管健保」という) では、分娩費給付 160,974 件、出産手当金給付 148,647 件、育児手当金給付 155,801 件で、組管管掌健康保険 (以下「組管健保」という) では分娩費給付 69,142 件、

注) 健康保険法あるいは各種共済組合法に規定されている母性給付として分娩費 (一部共済組合では「出産費」という)、出産手当金、育児手当金などがある。

出産手当金給付63,689件、育児手当金給付66,905件であった(表33)。

また、健康保険の女子被保険者千人当りの分娩費給付件数は、政管健保で33.4件、組合健保で25.1件であった(表34)。

表33 健康保険等による母性給付年間決定件数
(昭和45年度)

区 分	分娩費(出産費)	出産手当金	育児手当金
	件	件	件
政府管掌健康保険	160,974	148,647	155,801
組 合 管 掌 健康保険	69,142	63,689	66,905
日雇労働者健康保険	1,149	1,008	—
※国家公務員共済組合	10,496	—	—
地方公務員等共済組合	41,495	—	—
※公共企業体職員共済組合	8,621	—	—
※私立学校教職員共済組合	3,510	—	—
船 員 保 険	47	46	—

注) ※印では分娩費を出産費と称す。

総理府—社会保障統計年報

表34 健康保険女子被保険者千人当り分娩費給付件数の推移 (件)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
政府管掌健康保険	27.7	34.5	33.2	31.9	33.4
組 合 管 掌 健康保険	19.3	23.8	23.9	23.7	25.1

総理府—社会保障統計年報

(4) 福 祉 施 設 等

1) 保育施設

社会福祉行政業務報告によると昭和46年12月現在の認可保育所は14,803所で入所児童数は1,198,321人である(表35)。

全国要保育児童等実態調査によると昭和42年8月における要保育児童注)

注) 要保育児童……満7歳未満の未就学の乳幼児であって、母親がいない、疾病、または家事以外の仕事をしている等の理由で保育できない状態にあるものをいう。

表35 .認可保育所数及び入所児童数の推移（各年12月）

区分	年	総 数 (A)	公 立 (B)	私 立	(B) (A)
		所	所	所	%
施設 数	昭42	12,153	7,549	4,604	62.1
	43	12,718	7,958	4,760	62.6
	44	13,421	8,403	5,018	62.0
	45	14,105	8,745	5,360	62.0
	46	14,803	9,148	5,655	61.8
入 所 児 童 数	昭42	928,497	568,360	360,137	61.2
	43	992,370	609,603	384,571	61.4
	44	1,061,732	652,719	409,013	61.5
	45	1,128,357	683,561	444,796	60.6
	46	1,198,321	719,966	478,355	60.1

厚生省—社会福祉行政業務報告

数は1,484,100人で、これに対して保育所の定員数は968,300人となっている。一方、企業内託児施設の実態を女子保護実施状況調査（43年）によってみると1.6%の事業所がこれを設置している。

2) 働く婦人の家

労働省では、昭和28年から地方公共団体に補助金を交付して「働く婦人の家」の設置をすすめており、46年度末で32か所設置されている（表36）。

「働く婦人の家」は働く婦人のための総合福祉施設で、職業生活や家庭生活に関する相談業務および講習、託児室の運営、グループ活動、クラブ活動の指導・援助・講習などの開催を行なっている。

表36 働く婦人の家設置一覧 (昭和46年度末現在)

No.	名 称	設置主体	所 在 地
1	苫小牧市婦人ホーム	苫小牧市	北海道苫小牧市旭町15
2	帯広市婦人センター	帯広市	北海道帯広市西7条8-1-4
3	室蘭市勤労婦人センター	室蘭市	北海道室蘭市栄町2-20
4	函館市働く婦人の家	函館市	北海道函館市東川町25-4
5	日立市婦人の家	日立市	茨城県日立市鮎川町1-1-10
6	栃木市働く婦人の家	栃木市	栃木県栃木市日の出町14-36
7	群馬県働く婦人の家	群馬県	群馬県桐生市錦町2-10-19
8	川越市婦人会館	川越市	埼玉県川越市脇田新町10-2
9	埼玉県坂戸働く婦人の家	埼玉県	埼玉県入間郡坂戸町千代田32-1
10	八王子市婦人センター	八王子市	東京都八王子市子安町588
11	神奈川県勤労婦人会館	神奈川県	神奈川県川崎市南幸町3-157
12	見附市働く婦人の家	見附市	新潟県見附市学校町3-1-68
13	宇ノ気町働く婦人の家	宇ノ気町	石川県河北郡宇ノ気町宇気141
14	七尾市婦人センター	七尾市	石川県七尾市柳江町八部
15	鯖江市勤労婦人会館	鯖江市	福井県鯖江市三六町175-1
16	山梨市働く婦人の家	山梨市	山梨県山梨市小原西955
17	岡谷市働く婦人の家	岡谷市	長野県岡谷市本町4-1-39
18	松本市働く婦人の家	松本市	長野県松本市中央4-1249-2
19	三島市働く婦人の家	三島市	静岡県三島市大宮町1-8-38
20	愛知県尾西勤労婦人ホーム	愛知県	愛知県尾西市東五城大平裏38
21	岡崎市勤労婦人会館	岡崎市	愛知県岡崎市伊賀町字峠41
22	西尾市働く婦人の家	西尾市	愛知県西尾市錦城町178-1
23	大阪府立勤労婦人ホーム	大阪府	大阪府岸和田市加守町4-28-25
24	西脇市働く婦人の家	西脇市	兵庫県西脇市西脇801-52
25	神戸市立働く婦人の家	神戸市	兵庫県神戸市長田区日吉町 3-11-1
26	伊丹市働く婦人の家	伊丹市	兵庫県伊丹市御願塚字池の上 117-1
27	倉敷市立児島働く婦人の家	倉敷市	岡山県倉敷市児島小川3-11-43
28	福山市婦人福祉センター	福山市	広島県福山市草戸町井上新開 2276-1
29	白鳥町働く婦人の家	白鳥町	香川県大川郡白鳥町湊1810
30	今治市働く婦人の家	今治市	愛媛県今治市今治村甲301-1
31	福岡県働く婦人の家	福岡県	福岡県北九州市八幡区本町4
32	別府市婦人会館	別府市	大分県別府市大字北石垣ワラヤ 5041

5 職 業 訓 練

職業訓練法に基づく職業訓練は、公共職業訓練施設が行なう訓練と事業主等が行なう認定職業訓練に大別される。

(1) 公共職業訓練施設が行なう職業訓練

公共職業訓練施設は、都道府県又は市町村が設置運営する高等職業訓練校および専修職業訓練校、雇用促進事業団が設置運営する高等職業訓練校ならびに主として国が設置し都道府県に運営を委託している身体障害者職業訓練校がある。昭和46年度におけるこれら職業訓練校の設置状況をみると、専修訓練課程の養成訓練（主として新規学卒者に対して単能的な技能

表37 公共職業訓練校における訓練科別女子修了者数（46年3月）

訓練科名	養成訓練	能力再開 発 訓 練	訓練科名	養成訓練	能力再開 発 訓 練
縫 製 工	723	751	和 裁 工	14	43
事 務 員	688	1,046	自動車整備工	13	20
美 容 員	237	82	編 物 工	—	181
理 容 員	165	23	自動車運転員	—	71
機 械 製 図 工	139	132	機 械 工	—	37
和文タイピスト	139	356	意 匠 図 案 工	—	29
英文タイピスト	47		金属プレス工	—	26
洋 服 工	131	116	陶磁器図案工	—	22
洋 裁 工	129	240	溶 接 工	—	21
写 図 工	57	422	軽 印 刷 工	—	19
建 築 製 図 工	34	31	化 学 分 析 員	—	14
製版・印刷工	24	146	塗 装 工	—	12
電 子 機 器 工	17	13	陶磁器製造工	—	10

注 1) 女子修了者が10人以上いる訓練科名を掲げた。

2) 養成訓練は都道府県立の職業訓練校における数を掲上

3) 能力再開発訓練は都道府県立専修職業訓練校における数を掲上

労働省一職業訓練局調

工としての基礎的な知識、技能を付与する訓練)、その他、能力再開発訓練等の職業訓練を行なう専修職業訓練校は全国に 321 校、高等訓練課程の養成訓練(主として新規学卒者に対して多能的な技能工としての基礎的な知識、技能を付与する訓練)、その他、能力再開発訓練等の職業訓練を行なう高等職業訓練校は全国に 104 校、身体障害職業訓練校は12校である。

以上の各種職業訓練校の在校生のうち女子は7,566人(46年4月30日現在)である。なお、専修訓練課程を45年度中に修了した女子について訓練科(職種)別にみると、表37のとおりである。

(2) 事業主等の行なう職業訓練

事業主等の行なう職業訓練は、事業主、事業主の団体等がその雇用する労働者に対して行なう職業訓練であり、事業主が単独で行なう単独職業訓練と事業主が共同して行なう共同職業訓練とがある。事業主等の行なう職業訓練のうち労働省令で定める職業訓練の基準にしたがって行なわれその旨の都道府県知事の認定を受けたものは認定職業訓練とよばれ、このような認定職業訓練に対しては、国、地方公共団体等により各種の援助が講じられている。

昭和46年4月末現在における認定職業訓練の女子訓練生は9,874人で訓練科別にみると洋裁科が最も多く7,891人、ついで紡機調整科の538人、洋服科の465人となっており、この3科に女子訓練生の90%が集中している。なお、このほかには、織機調整、和裁、織布、縫製、商店等の訓練科に女子訓練生がいる。

このほか、婦人の職業訓練については、家事サービス職業訓練が現在8都府県(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、広島、福岡、長崎)で実施されている。修了者は会社・病院等の陪婦、看護補助者、ホーム・ヘルパー(事業場に雇用されて、従業員の家庭で家事担当者に病氣、出産等があった場合、派遣されて家事を代行する者)および家事使用人等として就職し

ている。

また、中高年齢婦人の就職を容易にするため実施されている短期職業講習会（実施主体、婦人少年室）については昭和46年度は医療事務、経理事務など6職種について23所で開催された。

6 労働組合のなかの婦人

昭和46年6月末現在の全国単位労働組合数は62,428組合で組合員総数は1,168万人、うち女子組合員は328万人であった。前年にくらべると、組合数で1,474組合（増加率2.4%）、組合員総数で20万人（1.8%）、女子組合員数で8万人（2.4%）それぞれ増加した。

組合員総数中に占める女子の割合は28.0%で前年（27.9%）とほとんど変りはない。

推定組織率（雇用者総数中に占める組合員の割合）は女子29.7%、男子36.9%で、前年にくらべると女子は微増、男子は低下した（表38）。産業別の女子の推定組織率をみると、金融・保険・不動産業、電気・ガス・水道業、運輸通信業などで50%を上回り、一方、卸売・小売業、サービス業で低い（表39）。

産業別に女子組合員の分布をみると、製造業が最も多く、女子組合員総数の37.3%を占めている。ついでサービス業の18.3%、金融・保険業の

表38 労働組合員数および推定組織率の推移（各年6月）

年	女			男			組合員総数中に占める女子の比率
	労働組合員数	雇用者数	推定組織率	労働組合員数	雇用者数	推定組織率	
	万人	万人	%	万人	万人	%	%
昭和42	289	1,043	27.7	758	2,056	36.9	27.6
43	298	1,056	28.2	780	2,103	37.1	27.6
44	310	1,061	29.2	804	2,135	37.7	27.8
45	320	1,089	29.4	828	2,187	37.9	27.9
46	328	1,104	29.7	841	2,278	36.9	28.0

注) 推定組織率 = $\frac{\text{組合員数}}{\text{雇用者数}} \times 100$

労働省—労働組合基本調査
総理府—労働力調査

表39 産業別単位労働組合数、組合員数および女子組合員の構成
(昭和46年6月)

産 業	組合数	組 合 員 数		組合員総数 中に占める 女子の比率	女子組合員 の産業別構 成比
		総 数	女 子		
全 産 業	62,428	11,684,263	3,276,707	28.0	100.0
農 林 狩 猟 業	818	81,649	12,412	15.2	0.4
漁 業 水 産 養 殖 業	127	42,070	2,095	5.0	0.1
鉱 産 業	456	101,687	6,517	6.4	0.2
建 設 業	3,461	656,616	117,755	17.9	3.6
製 造 業	18,294	4,485,282	1,223,156	27.3	37.3
卸 売 業, 小 売 業	4,152	643,739	271,662	42.2	8.3
金 融, 保 険 業	4,228	816,859	453,559	55.5	13.8
不 動 産 業	103	11,264	2,555	22.7	0.1
運 輸 通 信 業	12,926	2,032,919	226,662	11.1	6.9
電 気, ガ ス, 水 道 業	1,410	217,544	19,836	9.1	0.6
サ ー ビ ス 業	10,952	1,463,991	599,762	41.0	18.3
公 務	5,286	1,092,766	330,425	30.2	10.1
分 類 不 能 の 産 業	215	37,875	10,311	27.2	0.3

労働省—労働組合基本調査

表40 主な産業別、男女別労働組合推定組織率
(昭和46年6月)

(%)

産 業	女	男
全 産 業	29.7	36.9
農 林, 狩 猟 業	13.8	38.5
鉱 産 業	—	59.5
建 設 業	26.8	19.9
製 造 業	30.9	41.7
卸 売 業, 小 売 業	10.9	10.4
金 融, 保 険, 不 動 産 業	74.8	53.1
運 輸 通 信 業	63.0	63.2
電 気, ガ ス, 水 道 業	66.1	79.1
サ ー ビ ス 業	22.0	29.2
そ の 他	—	—

労働省—労働組合基本調査
総理府—労働力調査

13.8%などが多く以上の三産業に女子組合員の約7割が集まっている。

組合員総数中に占める女子組合員の割合を産業別にみると、最も高いのは金融・保険業で、ついで卸売・小売業、サービス業などの順になっている(表40)。

また、総評と同盟の最近の運動方針からみられる婦人対策の概要はつぎのとおりである。

◎総評(日本労働組合総評議会)

1971年度の運動方針は、前年度にひきつづき、賃金の大幅引上げ、時間短縮や定年制の延長、労働条件改善などで、この一環として婦人対策の方針として次のようなものがかかげている。

- 1 男女の差別賃金の是正、初任給からの同一労働同一賃金の実現、ILO条約100号の完全実施
- 2 若年定年制、結婚、出産による退職など職業と雇用の差別をなくするためILO条約111号批准の運動を進める。
- 3 労基法改悪の阻止、母性保護運動の強化
- 4 乳・幼児、学童保育所設置運動の促進
- 5 パート労働者の組織化の強化
- 6 活動家の育成強化のため婦人学習センター(仮称)の設置

◎同盟(全日本労働総同盟)

同盟では1972年度運動方針として、大幅賃上げ、週40時間労働、週休2日制の実現、労働災害の撲滅などをあげており、この一環として次のような婦人対策をかかげている。

- 1 働く婦人をまもるILO条約批准促進運動の強力な展開と労基法改定闘争を通じ、男女同一労働同一賃金、女子パートタイマー対策などに積極的にとりくみ、職場・社会環境の整備に努める。
- 2 婦人対策活動を充実するために、婦人活動家研修会の開催など、活

勤家の養成に努めるとともに、婦人の自覚，能力開発に対する教宣活動強化する。

3 婦人の活動組織づくりを強化する。

Ⅱ 婦人労働にみる長期的変化と課題

1 労働力人口の推移

昭和35年から46年にかけて女子労働力人口は年率0.8%（女子15歳以上人口は1.8%）増加している。この間ベビーブーム期出生者の労働力参入などの影響もあり、労働力人口は一時高まりをみせたが、41年をピークとして、その後は急激な増勢鈍化を示し、46年にはマイナスに転じている（表41、図20）。女子の労働力率は趨勢的に低下しており、これを年齢階級別

表41 男女別、労働力人口、就業者、雇用者数および増加率の推移

区 分	15歳以上人口		労働力人口		就 業 者		雇 用 者	
	女	男	女	男	女	男	女	男
昭和	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
35年	3,370	3,151	1,838	2,673	1,807	2,629	738	1,632
40	3,758	3,529	1,903	2,884	1,878	2,852	913	1,963
46	4,106	3,864	2,004	3,175	1,981	3,134	1,116	2,290
（年 増加率）	%	%	%	%	%	%	%	%
35～40	2.2	2.3	0.7	1.5	0.8	1.6	4.4	3.8
40～46	1.5	1.5	0.9	1.6	0.9	1.6	3.4	2.6

総理府一労働力調査

にみると、46年の労働力率は40～54歳層をのぞいて、各年齢階級とも35年、40年にくらべて低下している（図21、22）。

このような女子労働力率の低下の最大の要因としては、進学率の上昇にともない、若年層の労働力率が大幅に低下したことがあげられるが、このほか日本経済の急速な発展にともない従来、女子が大きなウェイトを占めていた農林業の家族従業者が大幅に減少し、その一部が非労働力化したことなどをあげることができる。ことに注目されるのは35～54歳層の労働力率の動向で、昭和35年から40年にかけては上昇がみられるが、40年以降は

図20 男女別15歳以上人口、労働力人口の対前年増減率の推移

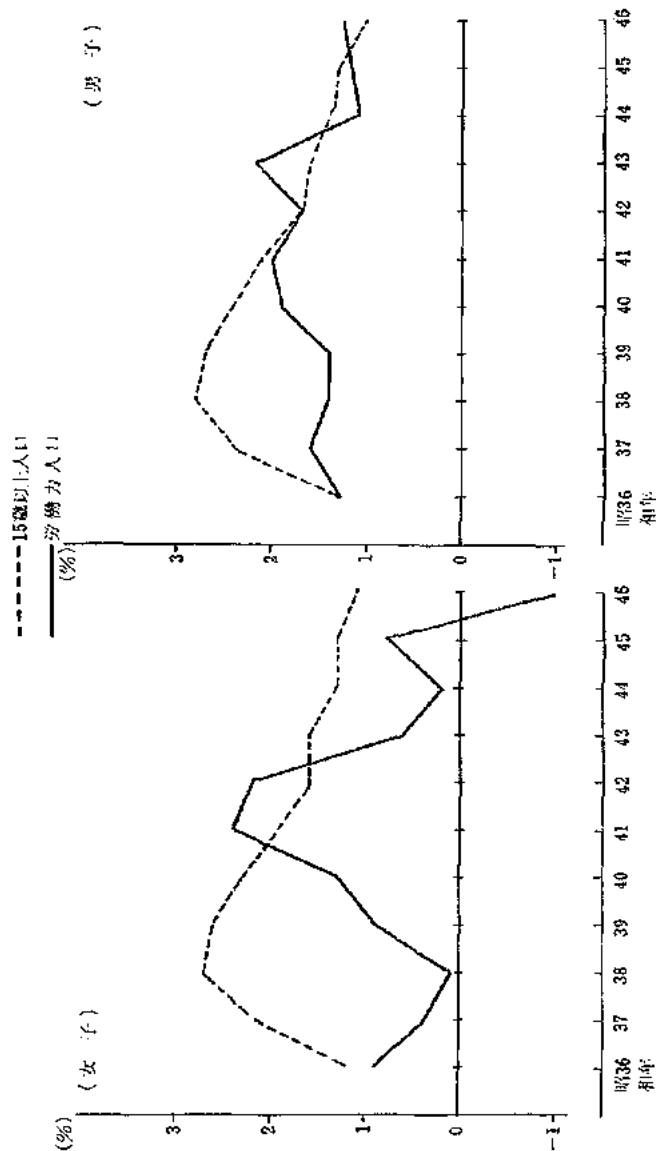
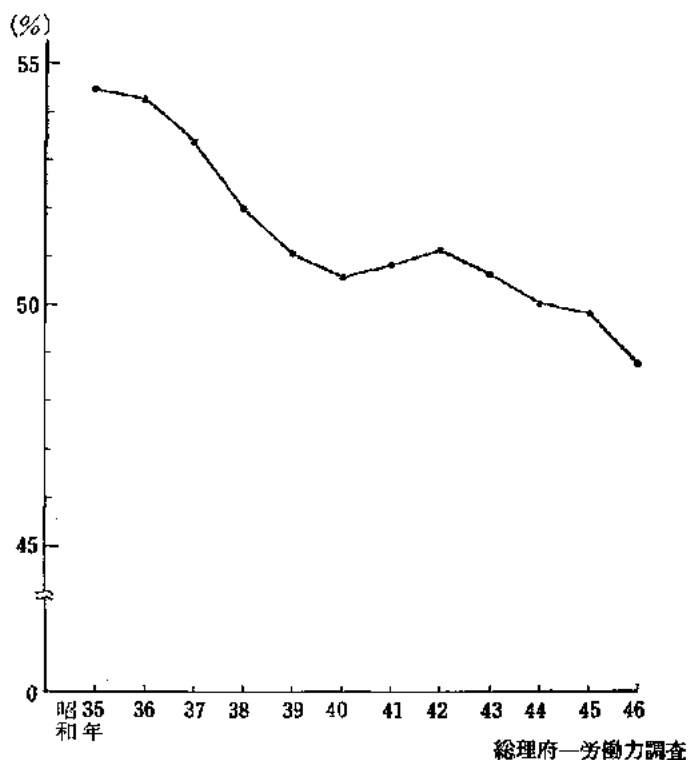
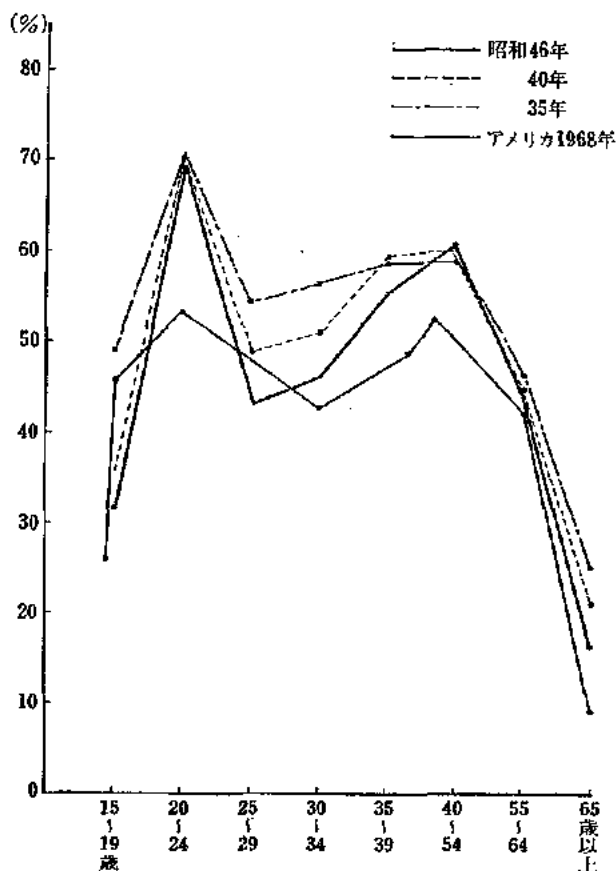


図21 女子労働力率の推移



40～54歳層はひきつづき上昇したものの35～39歳層では逆にかなり大幅な低下をしめしている。この35～54歳層の労働力率の上昇はそれまで非労働力人口として、家庭内にいた主婦層の労働力化を示すものである。しかし近年は労働の容易な層は、すでにある程度まで労働力化しており、就業希望をもちながら家庭にいる者は種々の条件ですぐに労働力化することが困難なものが相対的に多くなっていること、所得水準の上昇を反映し、主婦の就業希望条件が高くなり需要側の条件とのギャップが大きくなってきていることなどにより、当該年齢層の労働力率は、このところ停滞ないし低下傾向をみせている。

図22 年齢別にみた女子の労働力率



注) アメリカの年齢区分

16~19歳	35~44歳
18~19	45~54
20~24	55~64
25~34	65歳以上

総理府—労働力調査

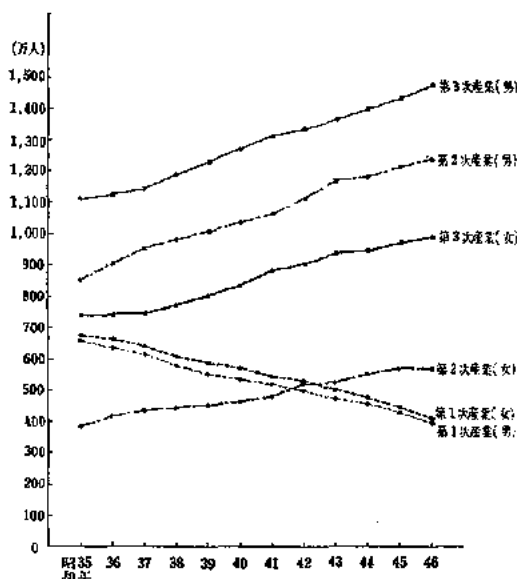
2 就業構造の変化

高度経済成長の下で就業者は急速な増加をしめしたが、その過程で女子の就業構造も大きな変化がみられた。

労働力調査によると、昭和35年の就業者総数は4,436万人であったが、46年には5,114万人となり、この間に678万人（増加率15.3%）の増加をみせた。産業別にみると、第1次産業および鉱業で減少したほかは、いずれも増加したが、なかでも製造業、卸小売金融保険不動産などで増加が大きかった。

この中にあって、女子就業者数は、35年から46年にかけて174万人（男子505万人）増加したが、これを2期に分けてみると、35年から40年にか

図23 第1次、2次、3次産業別就業者数の推移



総理府一労働力調査

けては年率0.8%の増加、40年から46年にかけては年率0.9%の増加となっており、40年代に入ってから伸びが30年代後半の伸びを上回った。

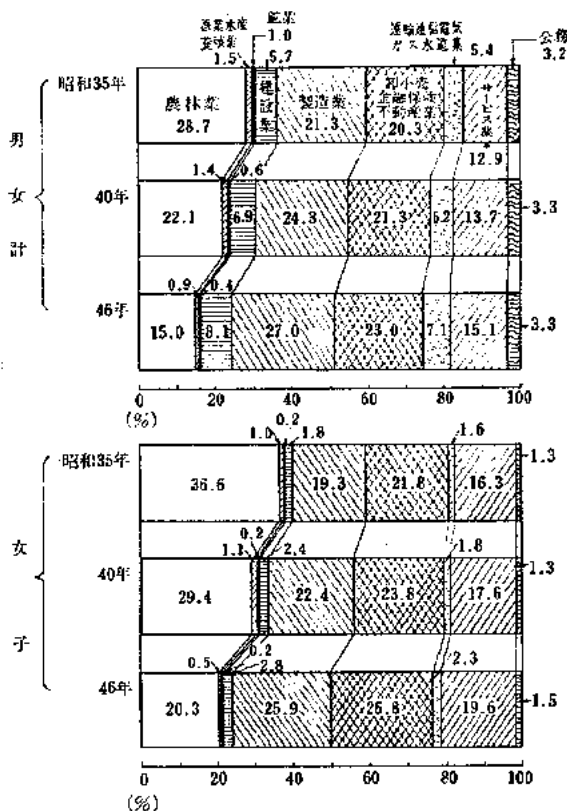
伸びた第2・第3次産業と著しい雇用者の増大

35年から46年にかけての女子就業者数の動きを農林・非農林業別にみると、農林業就業

者はこの間に、家族従業者を中心に259万人（減少率39.2%）減少しており、ことに40年代に入ってから減少のテンポが早まっている。一方、非農林業就業者はこの間に雇用者を中心に433万人（増加率37.8%）増加しており、その増勢は、40年代に入ってやや強まっている（図23, 24, 25）。

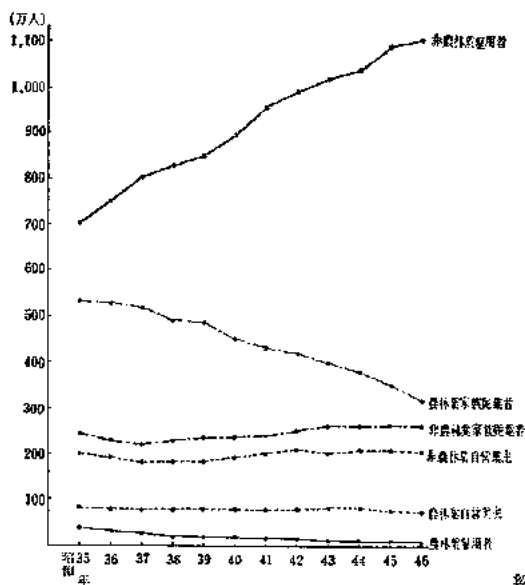
この結果、46年の女子就業者の従業上の地位別構成比では、雇用者は56.3%となった。なお、欧米諸国とくらべると、わが国は家族従業者の占める割合が著しく高いが35年当時と46年をくらべると雇用者の割合は急速

図24 就業者の産業別構成比の推移



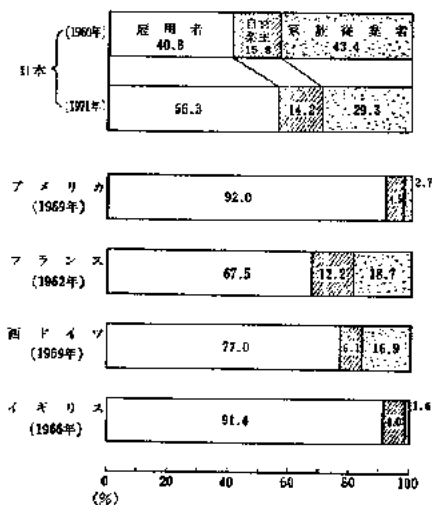
に増大しており、家族従業者が大きく減少している。これらの推移からみて、わが国、女子就業者の従業上の地位別構成もしいに欧米型に移行していることがうかがわれる（図26）。

図25 農・非農別，従業上の地位別女子就業者数の推移



総理府一労働力調査

図26 各国における従業上の地位別女子就業者の構成比



注) 総数は「その他および地位不詳」の数字を含むため地位計は、ここでは100%にならない。

ILO—国際労働統計年鑑 日本は総理府一労働力調査

3 婦人雇用の増大とその変化

(1) 婦人雇用の増大

昭和30年代から40年代にわたるいわゆる「日本経済の高度成長」の中で、女子雇用者の増加は著しく、その増加の過程で質的にも多様な変化をみせた。

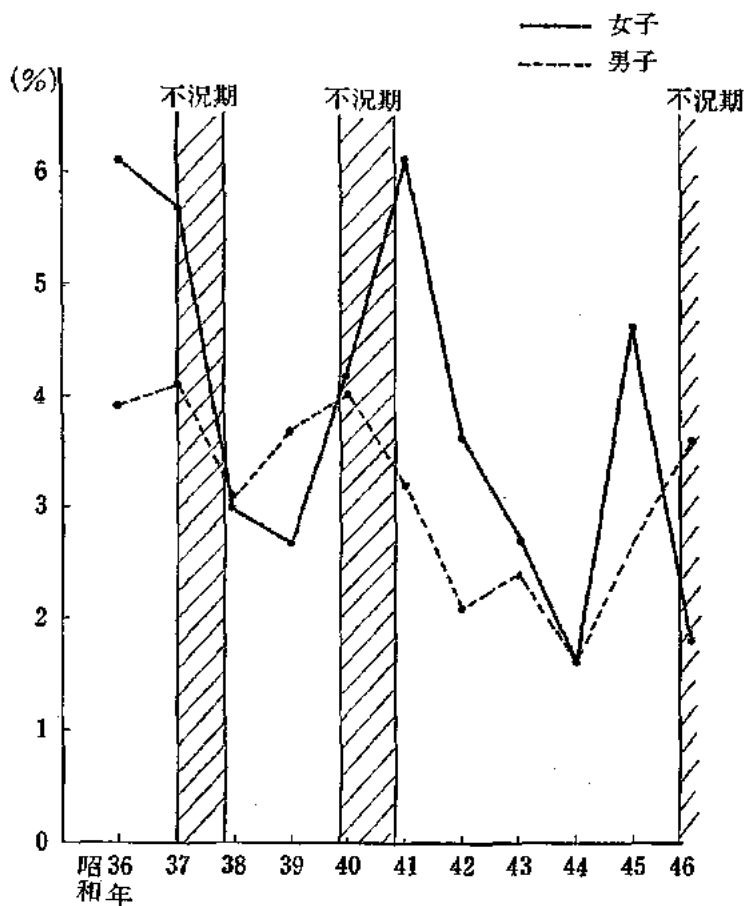
労働力調査によると、昭和35年から46年にかけて、雇用者総数は1,036万人、増加率でみると43.7%の伸びをみせたが、このうち女子の増加数は378万人で、男子を上回る伸び率（女子51.2%、男子40.3%）をしめした。このため雇用者総数中に占める女子の割合も35年の31.1%から、46年には32.8%に上昇した。

女子雇用者数のこのような増加については、多面的背景が考えられるが、基本的には次のような要因をあげることができる。

まず、需要側の要因としては高度経済成長のもとで、雇用需要の著しい増大がみられたこと、若年層の進学率の上昇などにともない、新規学卒者・若年労働力の減少が著しく、これを背景に労働力の給源転換がすすめられたこと、技術革新の進展等による生産方式の変化にともない単純作業、低技能の就業分野も急速に拡大したことなどである。一方、婦人の側の要因としては生活水準の向上のための追加収入の必要性が高まったこと、高学歴化、社会意識の変化などにより社会参加意識が高まったこと、出生児数の減少による育児期間の短縮、電化等にとまなう家事労働の負担の軽減などがあげられる。

しかし、この大きく伸びた女子雇用も、短期的にみると景気動向の影響を受けやすく、対前年増加率の変動の程度も男子にくらべて、よりシャープにでている(図27)。すなわち、生産拡大の時期には男子を上回って大きく伸びているが、雇用の減退期にはその低下の幅も大きく、上下の振幅が

図27 男女別雇用者数の対前年増減率の推移



総理府一労働力調査

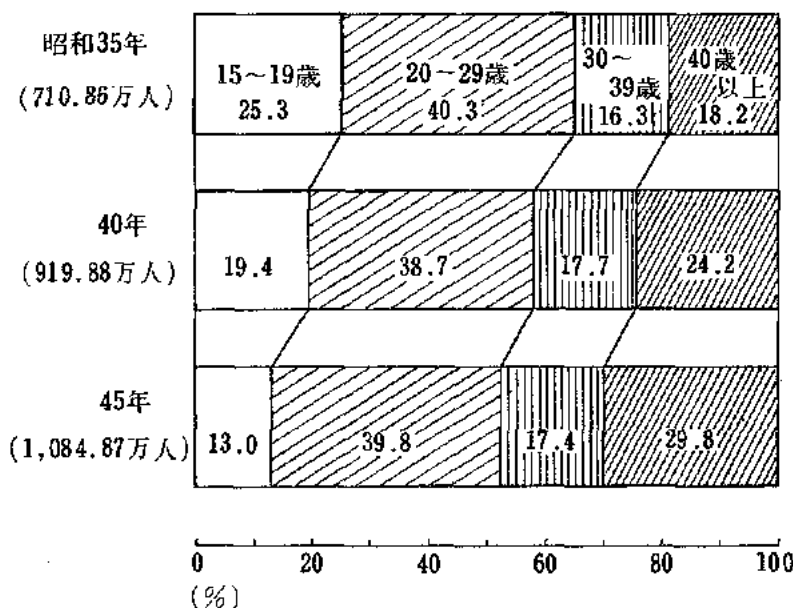
激しい。

1) 著しい中高年層の増加

近年の女子雇用者の増加は、ベビーブーム期出生者の労働市場への参入と並んで中高年家庭婦人が新たな労働力として、これまでの非労働力人口

から、労働力化したことによるものである。このため、昭和35年には、女子雇用者中、20歳未満層が25%、40歳以上層が18%の割合であったのが、45年には20歳未満層が13%に減少し、かわって40歳以上層が30%と急増した（図28）。このため、女子雇用者の平均年齢も、35年には26.3歳であった

図28 年齢階級別、女子雇用者構成比の推移



総理府—国勢調査

が、45年にはじめて女子の平均年齢が30歳台にのぼり、ひきつづき46年には30.8歳に上昇している（表42）。

2) 既婚婦人の増大

配偶関係別にみると、35年には女子雇用者の63%が未婚者で占められており、有配偶者は24%であったのが、46年には未婚者と有配偶者が並んで

表42 男女別，雇用者の平均年齢，平均勤続年数の推移

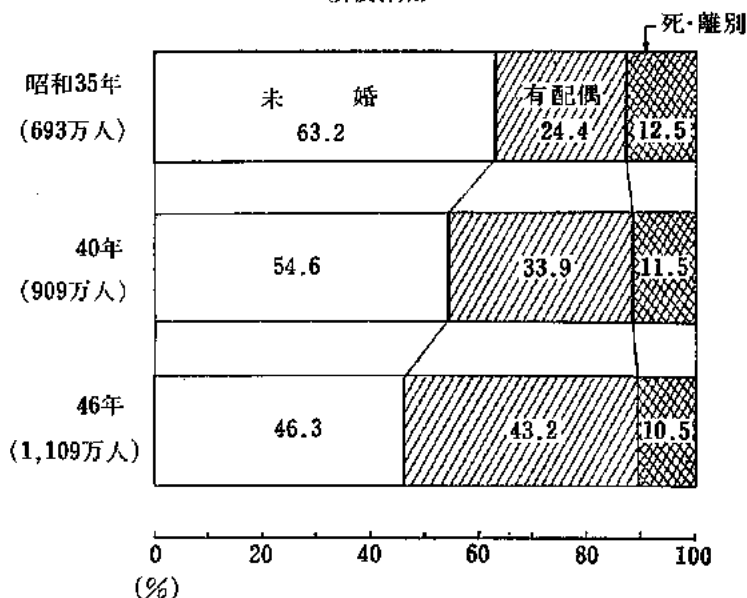
(規模10人以上)

年	平 均 年 齢		平 均 勤 続 年 数	
	女	男	女	男
昭和35	26.3 歳	32.8 歳	4.0 年	7.8 年
40	28.1	33.2	3.9	7.8
45	30.2	34.5	4.4	8.2
46	30.8	34.8	4.5	8.9

注) 35, 40年は各年4月
45, 46年は6月である。

労働省一賃金構造基本統計調査

図29 配偶関係別，女子雇用者の構成比の推移
(非農林業)



総理府—国勢調査 (35, 40年)
労働力調査 (46年)

女子雇用者の40%台を占めるようになった (図29)。

これにともない、学齢未満の子供を持つ年齢層の既婚婦人の増加がみられた（表43）。

表43 年齢階級別有配偶女子雇用者数の推移

（非農林業）

（万人）

年	総 数	20歳以下	20 ～ 29	30 ～ 39	40歳以上
昭和35	169	1	50	62	56
40	308	2	79	106	122
46	479	2	99	154	223

総理府—国勢調査（35, 40年）
労働力調査（46年）

3) 高学歴化の進行

女子雇用者の学歴別構成比をみると、35年には小学・新中卒が女子雇用者の67%、旧中・新高卒以上が33%であったが、45年には小学・新中卒がはじめて50%台を割り(48.6%)、旧中・新高卒以上が女子雇用者の半数以上(51.4%)となった。46年もこの傾向はひきつづき強まっており、小学・新中卒は47.5%、旧中・新高卒以上は52.5%となり、高学歴化が進んでいる。

(2) 雇用構造の変化と就業分野の拡大

1) 産業別女子雇用者の変化

婦人の就業が非農林業の雇用者を中心にして大幅に伸びてきたことは、すでにみてきたとおりであるが、雇用拡大にともなって、女子の就業分野にも大きな変化がみられた。

国勢調査により、昭和35年から45年までの女子雇用者の増加の著しかった産業をみると卸売業・小売業、製造業、サービス業があげられる。

また、増加率が高かった産業としては、金融・保険・不動産業、卸売業・小売業があげられる。

一方、35年から45年にかけて、雇用者数が減少した産業は、農業、林業・

狩猟業、漁業・水産養殖業の第1次産業と鉱業であったが、実数でも減少率でも農業が最も大きかった（表44）。

表44 産業別女子雇用者数および増減率、雇用者総数中に占める女子の割合の推移（各年10月1日）

産 業	実 数			増 減 率			雇用者総数中に占める女子の割合		
	昭和 35年	40	45	昭和 35 ～45 年	35 ～40	40 ～45	昭和 35年	40	45
総 数	千人 7,109	千人 9,199	千人 10,849	% 52.6	% 29.4	% 17.9	% 30.3	% 31.6	% 32.3
農 業	140	74	57	-59.4	-47.3	-23.0	52.9	49.0	45.4
林業・狩 猟業	37	32	31	-14.9	-13.3	-1.9	14.9	16.2	18.3
漁業・水 産養殖業	24	30	17	-32.1	22.2	-44.4	8.9	10.8	7.7
鉱 業	45	30	22	-52.6	-33.5	-28.8	8.9	9.3	10.5
建 設 業	278	350	368	32.3	25.7	5.2	13.0	12.7	11.9
製 造 業	2,563	3,225	3,684	43.7	25.8	14.2	31.4	32.3	32.4
卸 売 業 小 売 業	1,413	2,109	2,602	84.1	49.2	23.4	38.9	41.2	42.1
金融・保 険・不動 産業	262	448	551	110.4	71.0	23.1	35.6	42.4	43.9
運輸・通 信業	292	372	399	36.6	27.5	7.1	13.8	13.4	12.8
電気・ガ ス・水道 業	22	27	33	53.7	24.1	23.9	9.3	9.6	12.1
サービ ス 業	1,837	2,257	2,759	50.2	22.9	22.2	47.9	47.5	47.6
公 務	193	243	325	68.8	25.9	34.1	14.5	16.3	18.7

注1) 各年1%抽出集計結果

2) 会社役員を含む。

総理府一國勢調査

さらに製造業についてみると、家具・装備品製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業、金属製品製造業、一般

表45 製造業中分業別女子雇用者数、増減率、雇用者総数中に占める女子の割合の推移（各年10月1日）

産 業	実 数 (千人)		増 減 率 (%)		雇用者総数中に占める女子の割合 (%)	
	昭和35年		昭和35年		昭和35年	
	千人	%	千人	%	千人	%
総 数	2,563	3,225	43.7	25.8	31.4	32.4
食 料 品・たばこ製 造	273	394	49.6	44.2	37.6	45.3
繊維工業(衣服・その他の繊維製品を除く)	783	783	—19.3	0	68.0	62.6
衣服・その他の繊維製品製 造	183	247	62.5	34.5	63.2	71.0
木材・木製品製 造	95	120	25	27.0	4.1	28.5
家具・装 備 品 製 造	24	46	59	92.5	12.1	22.7
パルプ・紙・紙加工品製 造	85	107	94	10.8	32.0	31.1
出版、印刷同 業	69	109	128	86.3	18.0	24.3
化学工業	119	149	157	32.5	6.0	25.3
石油製品・石炭製品製 造	6	5	8	—8.5	14.8	14.9
ゴム製品製 造	64	59	75	17.5	41.2	39.9
なめしかわ・同製品・毛皮製 造	19	30	27	—8.0	29.5	37.0
窯業・土石製品製 造	106	130	162	62.0	26.6	28.9
鉄鋼業・非鉄金属製 造	62	83	90	22.4	10.5	11.5
金属製品製 造	98	138	214	33.9	16.8	20.2
一般機械器具・武器製 造	85	128	183	41.5	12.9	16.7
電気機械器具製 造	245	333	568	49.7	36.8	43.3
輸送機械器具製 造	60	85	135	35.9	10.7	14.5
精密機械器具製 造	51	86	114	41.6	29.3	40.7
その他の製 造	137	194	207	66.9	39.9	38.0

総理府一國勢調査

注1) 各年1%抽出集計結果。 2) 会社役員を含む。

機械器具・武器製造業などは、いずれもこの10年間に100%をこえる高い伸び率をしめし、製造業に働く女子雇用者中に占める割合も顕著な高まりをみせている。一方、この間、女子雇用者の減少がみられた産業は繊維工業である。

また、35年当時、雇用者総数中に占める女子の割合が4割以上であった産業は、繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業、ゴム製品製造業の三産業であったが、45年にはこのほか、食料品・たばこ製造業、電気機械器具製造業、精密機械器具製造業などに広がっている（表45）。

2) 職業別女子雇用者の変化

国勢調査により、35年から45年にいたる女子雇用者の変化を職業別にみると、農林・漁業作業者と採鉱・採石作業者をのぞく他の職業ではいずれも増加しており、実数でみると、事務従事者、技能工・生産工程作業者および単純労働者、販売従事者の増加がめだっている。また、この間、増加率が最も高かったのは管理的職業従事者で、事務従事者、販売従事者、専門的・技術的職業従事者などがこれについている（表46）。

女子の高学歴化などを反映して、大きく伸びている専門的・技術的職業では従来から医療保健技術者と教員が圧倒的ウエイトを占めている（昭和35年85%，45年80%）が、近年は、その他の分野での専門的・技術的職業従事者の伸びが高まってきている。その主なものとしては美術家・デザイナー・写真師、音楽家・舞台芸術家・職業スポーツ家、技術者などである。

また、技能工・生産工程作業者および単純労働者の職業分野にも大きな変化があらわれている。従来から、この職業で女子の最も多い分野は、製糸・紡績作業で、35年には全体（技能工・生産工程作業者および単純労働者）の27.4%を占めていたが、45年には14.8%に縮小しており、かわりに電気機械器具組立・修理作業、金属加工および一般機械組立・修理作業などの増加がみられる。

表46 職業別女子雇用者数、増減率、雇用者総数中に占める女子の割合の推移

(各年10月1日)

職 業	数	増 減 率		雇用者総数中に占める女 子の割合	
		昭和35年	昭和35年 40～45	昭和35年	昭和35年
総 数	千人	45	%	%	%
専門的・技術的職業従事者	7,109	10,849	52.6	30.3	32.3
管理の職業従事者	645	1,103	71.0	35.6	37.6
事務従事者	38	93	143.3	4.1	4.7
販売従事者	1,615	3,337	106.5	36.2	47.8
農林・漁業・採石・採炭・運輸・通信・運輸・生産工種作業および単 純労働者	641	1,170	82.6	34.2	35.3
採炭・採石・運輸・通信・運輸・生産工種作業および単 純労働者	187	95	-49.0	24.4	20.7
保安職業従事者	25	6	-77.5	7.1	4.6
保安職業従事者	182	224	23.3	13.6	10.2
保安職業従事者	2,532	3,325	31.4	25.7	26.2
保安職業従事者	5	9	91.9	1.0	1.4
保安職業従事者	1,237	1,466	20.1	75.4	68.9

注 1) 各年1%抽出集計結果

2) 会社役員を含む。

総理府一國勢調査

なお、労働省婦人少年局の「女子労働者の就労状況の変化に関する調査（昭和44年）」により製造業に働く女子の就業分野の変化をみると、従来、男子がついていた仕事に、ここ3年位の間に女子をつけるようになった事業所は全体の22%で、このうち18%までが生産現場の仕事に女子を新たに就業させている。

仕事を男子から女子へと切り替えた事業所の割合は、家具・装備品、出版・印刷、窯業、金属製品、機械、電気機械器具、輸送用機械器具、精密

表47 最近3年間に男子から女子にきりかえた職種一覧（製造業）
（昭和44年6月）

事務的職業 303 事例	会計経理事務員、原価計算事務員、工程管理事務員、給与事務員、出荷発送係員、倉庫係事務員、工場現場事務員、生産調査係事務員など49代表職業名
技能工生産工程の職業 1,439 事例	鋳型工、小物中子工、鋳物検査工、普通旋盤工、タレット工、フライス盤工、ボール盤工、ねじ立工、ラッピング工、面研削盤工、金属研磨工、打抜プレス工、成型プレス工、スポット溶接工、自動電気溶接機運転工、ガス切断工、金属手仕上工、いばり取工、工具研磨工、金属家具工、金属検寸工、自動車部品組付工、同組立工、同検査工、電気計器組立工、同試験工、機械組立仕上工、機械部品仕上工、繊維機器整備保全工、写真植字工、射出成型工、可塑性プレス成型工、現場記録事務員、製図工、写図工、化学試験分析工、金属材料試験工、吹付塗装工など395代表職業名
単純労働の職業 86 事例	製品選別工、機械包装工、箱詰荷造工、機械こん包工、運搬夫など25代表職業名
専門的技術的職業 35 事例	技術事務員、プログラマー、その他の教育施設の教員など9代表職業名
管理的職業 2 事例	人事課長、経理課長
上記以外の職業も含め、合計 1,915 事例	490代表職業名

注）職種名は事例数の多い職業中分類名のみを掲載した。

労働省—女子労働者の就労状況の変化に関する調査

機械器具などの各産業において比較的高く、繊維工業等では低くなっている。男子から女子に切り替えのおこなわれた仕事の内容は、490職種(労働省編「職業辞典」の代表職業名による分類)、延べ1915事例にわたっており、能力や熟練を要する仕事からごく単純な作業まで、さまざまな職種があるが、これをまとめてみると表47のようになる。

男子から女子に切り替えた理由は「男子の仕事の一部を分けて女子がやれるようにしたから」が最も多いが、その他「機械化等により、女子でもできるようになったから」、「最近女子が能力的に向いていることがわかったため」、「男子が採用できないからその代替として」も大きな理由としてあがっている。

「最近女子が能力的に向いていることがわかったため」女子にかえたという事例はプログラマーを主とする専門的・技術的職業、事務的職業、製図工、写図工などの職種に多く、技能工生産工程の職業事例には「機械化等により女子でもできるようになった」、「男子が採用できないからその代替として」、「女子の方が賃金がやすい」などの理由がめだっている。

4 就業パターンの多様化

従来のわが国の女子雇用のパターンは若年、未婚型といわれるものであったが、最近では結婚まで就業する者のほか、結婚、出産後も引き続き就業する者、結婚、出産により一時職業生活を中断し、子供が手を離れた段階で再び職業生活に復帰する者、中高年になってはじめて就業する者など、女子雇用者の就業パターンは従来と大きく変わり、多様化してきた。

就業構造基本調査（昭和46年）によると、女子離職者のうち、結婚を理由としたものが30.1%，育児を理由とした者が21.7%でいぜん結婚又は出産を機会に職場を退く者が多いが、しかし一方、労働省婦人少年局が実施した「女子労働者の雇用管理に関する調査」（昭和46年）によると、全体の86%にあたる事業所に既婚女子労働者（常用、以下同じ）が就業しており、このうちの半数の事業所には、未婚当時から継続勤務している既婚者がいる（表48）。

表48 規模別、産業別、未婚当時から継続勤務している既婚者の占める割合（%）

区 分	継続勤務者の有無別事業所の構成			
	計	該当者がいる	該当者がいない	不明
計	100.0	50.1	49.7	0.2
500以上	100.0	82.7	10.3	7.0
300～499人	100.0	80.9	19.1	—
100～299人	100.0	62.2	37.8	—
30～99人	100.0	45.4	54.4	0.2
卸売業・小売業	100.0	49.7	50.0	0.3
金融保険業	100.0	55.4	44.4	0.2
不動産業	100.0	44.7	54.9	0.4
運輸通信業	100.0	44.1	55.8	0.1
電気・ガス・水道業	100.0	70.0	29.6	0.4

労働省—女子労働者の雇用管理に関する調査

表49 規模別、産業別、職種別、常用女子労働者中、10年以上勤続の女子労働者の占める割合（昭和46年10月）（%）

区 分	10年以上勤続の女子労働者の割合（注）				10年以上勤続の女子労働者の有無別事業所の構成			
	計	事務	販売	その他	計	該当者	該当者なし	不明
計	8.6	9.0	7.0	9.2	100.0	55.1	44.9	0.0
500以上	10.3	10.8	9.1	9.5	100.0	90.7	6.7	2.6
300～499人	8.0	7.7	6.5	10.3	100.0	83.6	16.4	—
100～299人	8.3	7.8	7.8	9.7	100.0	65.6	34.4	—
30～99人	7.9	8.8	5.2	8.3	100.0	50.8	49.2	—
卸売業・小売業	6.7	6.1	6.4	8.5	100.0	47.8	52.2	0.0
金融保険業	10.3	10.3	10.7	12.2	100.0	72.5	27.4	0.1
不動産業	8.3	7.8	*4.6	*9.6	100.0	43.6	56.4	—
運輸通信業	9.1	10.5	2.1	9.1	100.0	50.9	49.1	0.0
電気・ガス・水道業	30.4	30.1	*14.0	*32.9	100.0	75.8	24.0	0.2

注）各区分ごとの常用女子労働者総数＝100% 2）*印はサンプル数が少ない労働者—女子労働者の雇用管理に関する調査

また、全体の55.1%にあたる事業所には、10年以上勤続の女子労働者がおり、この勤続者数は、女子労働者数の8.6%にあたる（表49）。以上の諸傾向は従来のわが国女子雇用者の特徴といわれた「結婚前の腰かけ」といった女子雇用者観の修正をせまるものでり、変貌している女子雇用の一面をしめすものといえよう。

一方結婚、育児等により職業生活を一時中断し、子供に手がかからなくなった段階で再就職するといった就労パターンが30年代末から40年代にかけて多くみられるようになった。就業構造基本調査（昭和46年）によると、女子雇用者総数の10.3%が再就職者である。再就職時の平均年齢は32.4歳で、その7割が既婚者（有配偶者は55.8%）でさらにその8割（80.7%）が子供をもっており、末子の平均年齢は8.6歳（有配偶者の場合7.8歳）となっている。

また、今まで一度も就職の経験がなく、中高年になって、はじめて労働市場に登場したという、中高年職業無経験女子雇用者の一群がみられる。

雇用動向調査（昭和41年）によると1年間に入職した女子の64％は未就業者（このうち新規学卒者34％、一般未就業者30％）であるが、一般未就業者の半数以上（58.4％）は今まで一度も就業経験のない完全未就業者で、35歳以上の者が、その6割を占めている。中年以後雇用者となる場合はパートタイム雇用を選択する者が多く、このためパートタイマーは近年、急速な伸びをみせてきた。女子パートタイム雇用調査（45年婦人少年局実施）によると、女子パートタイマー^(注)を雇用している事業所は28.8％で、42年の調査（15.9％）にくらべると、その割合は大幅に高まっており、女子雇用者中パートタイマーの占める割合は、製造業で14.4％（42年4.6％）、卸売・小売業12.4％（同5.8％）、運輸通信業9.0％（同2.1％）、金融保険業4.8％（同1.5％）などとなっており、産業により差がみられるが、過去の調査結果にくらべると、いずれも増加している（表50、51）。

表50 女子パートタイマーを雇用している事業所の割合
(昭和45年) (%)

産 業	規 模 計	500人以上	100～499人	30～99人
計	28.8	50.5	36.9	24.7
製 造 業	34.4	55.5	44.3	29.3
卸 売 ・ 小 売 業	28.1	53.7	38.3	25.3
金 融 保 険 業	17.2	30.8	9.4	17.6
運 輸 通 信 業	15.8	28.4	20.2	11.8
医 療 業	40.0	71.4	60.3	28.6

労働省—女子パートタイム雇用調査

注) パートタイマー……ここでは事業所における呼称、身分に関係なく、1日、1週あるいは1か月の所定労働時間が当該事業所の一般的な労働者より短い者をいう。

表51 女子パートタイマーを雇用している事業所における女子雇用者中に
占めるパートタイマーの割合

(昭和45年)

(%)

産 業		規 模 計	500人以上	100～499人	30～99人
計		12.4	9.1	13.3	17.8
製 造 業	卸 売 ・ 小 売 業	14.4	10.2	17.7	19.8
金 融 保 険 業	運 輸 通 信 業	12.4	8.5	9.5	20.1
医 療		4.8	2.1	4.5	9.3
		9.0	6.9	8.1	21.7
		4.9	2.7	5.4	4.8

労働省—女子パートタイム雇用調査

5 婦人労働の当面する諸課題

従来のわが国の女子雇用者の中心は、未婚の若年層であったが、婦人雇用の増大の過程で、未婚者・若年層の割合は相対的に縮小し、既婚者・中高年者の割合が増大した。さきにみてきたように最近の女子雇用者の増加は、そのほとんどが有配偶・中高年女子の増加によるものである。

こうした女子雇用者の質的变化にともない、婦人労働の当面する問題も多様化している。すなわち、就業機会の拡大、労働条件の改善、職業能力の開発・発揮等、多面的なものがあるが、その中でとくに注目される課題としてつぎのようなものがある。

第Ⅰは、急速な婦人の職場進出と、婦人の生涯に占める職業生活期間の長期化にともない、婦人の職業能力を有効に発揮できる条件の整備促進を図る必要性が高まっていることである。すなわち、今後、全体としては鈍化が予想される労働力供給の中で、婦人——ことに中高年家庭婦人の職場進出はさらに進むものと考えられる。また、育児期間の短縮、平均寿命の伸長にともなう婦人のライフ・サイクルの変化等にともない、婦人の生涯において職業生活に従事する期間は、ひきつづき長期化するものと思われる。したがって、婦人が充実した職業生活を営むためにも、また婦人に対する社会の要請に応えるためにも、職業能力の有効発揮はきわめて重大な課題であるが、この点についてはまだ多くの問題が残されている。

「女子労働者の就労状況の変化に関する調査」(昭和44年)によって女子雇用者の活用に対する状況をみると「教育訓練や昇進の機会を積極的に与えて能力を活用する」という事業所はまだ17%にすぎず「単純軽作業にはどんどん女子を活用する」という事業所が53%を占めている(表52)。

表52 規模別、女子労働者の活用に対する態度別事業所の構成比

(昭和44年6月)

(%)

規 模	計	教育訓練 や昇進の 機会を積 極的に与 えて能力 を活用す る	単純、軽 作業にど んどん活 用する	昔から男 女を別な 区別して 扱ったの で考えて いない	物理的に 女子に無 理な作業 が大部分 なので考 えていな い	女子には 全然期待 回答なし しない	
計	100.0	16.5	52.7	7.3	15.2	3.2	5.1
500人以上	100.0	25.7	46.4	8.6	13.9	0.5	4.9
100～499人	100.0	16.5	52.7	7.1	14.3	1.9	7.5
30～99人	100.0	16.0	52.9	7.3	15.6	3.9	4.3

労働省—女子労働者の就労状況の変化に関する調査

このような女子に対する評価は、企業の実態にも反映されている。

「女子労働者の雇用管理に関する調査」(昭和46年)によると、新規学卒採用の女子に対しては大部分の事業所が教育訓練を実施しているが、中途採用の女子および在籍女子労働者に対して教育訓練を実施している事業所の割合はこれを下回っている。また、目的別に訓練内容をみると「採用時の導入教育」「一般的な知識技能の向上」が過半数を占めており「リーダー等の養成、役付の再教育」および「配置換えのための教育」を行なった事業所の割合は低い。

一方、女子については「結婚退職制」「妊娠、出産退職制」「若年定年制」「職場結婚による妻の退職」など、能力の有効発揮と逆行すると思われる慣行が存在している。「女子保護の概況」(昭和42年)によると、女子は結婚したら退職する制度あるいは慣行がある事業所は6.4%、妊娠、出産については3.4%である。また、雇用管理調査(昭和45年)によってみると、男女別定年制を採用している事業所のうち、女子の退職年齢を40歳未満と定めている事業所の割合は11.2%である。これらは女子雇用をいぜんとして、短期、補助的労働力に位置づけているひとつのあらわれといえよ

う。

このような情況を考えると、婦人が適職を選択して職場に適応し、その能力を有効に発揮して充実した職業生活を営むことができるようにするためには、職業訓練の拡充を図るなど国の政策的努力が不可欠と考えられる。

また、企業においては、雇用管理の改善等を行なうことによって、婦人の能力の発揮がはかられることが望ましい。

第2は、既婚婦人の就業の著しい増加にともない、これら婦人の職業生活と家庭生活の両立を容易にするための条件整備が大きな課題としてクローズアップされていることである。

近年、既婚者の増加は著しく、現在、女子雇用者の半ばを超えており、この傾向は、家庭婦人の職場進出、女子の職業生活期間の長期化にともない、今後も引き続くものと思われる。

職業生活と家庭生活との調和をはかる上で、最大の課題は子供の保育問題である。労働省婦人少年局の「既婚女子労働者に関する調査」によると既婚女子労働者の約半数が職業と家庭を両立していくうえで困っている問題として「子供の教育、育児」をあげており、主婦の不在が子供に与える影響について不安をいっている者も多い。女子雇用者の退職理由をみると、結婚・育児のために圧倒的に多いが、近年はこのうち、育児のために退職する者が増大する傾向にある。職業継続の意思を持ちながらやむなく離職した者の中には、保育所、企業内保育施設、育児休業など、子供の保育のための施設等が整備されていれば、職業生活を継続できたとする者が多い。

また、一方、子供の保育問題が解決されれば、すぐ働きたいという家庭婦人も多くみられる。

労働省婦人少年局の実施した「主婦の就労に関する調査」（昭和44年）

によると、出産のため退職した者の3割が、職業継続の意志をもっており、やめざるを得なかった理由として、その過半数（60%）が「保育上の障害」をあげ、さらに、その6割強が現在もなお、就業の意志をもっているが、育児のため勤めに出られないと答えている。婦人が職業生活を続けていく上で、育児の問題が大きな困難を伴っていることは、これまでの調査結果等ですでに知られているところであるが、本調査においても、このことを裏づけている。

働く婦人が、職業生活と家庭生活との調和をはかりつつ、その職業能力を有効に発揮できるようにするには、保育対策や家庭援助対策の推進等、社会環境の整備を促進するため、国、地方公共団体、企業など関係者が一体となって努力する必要がある。

付 表

付表1 男女別、15歳以上人口、労働力人口、非労働力人口の推移

年	総 数						女						男					
	15歳以上人口	労働力人口	非労働力人口	労働力人口の男女別構成	労働力人口の男女別構成	労働力人口の男女別構成	15歳以上人口	労働力人口	非労働力人口	労働力人口の男女別構成	労働力人口の男女別構成	労働力人口の男女別構成	15歳以上人口	労働力人口	非労働力人口	労働力人口の男女別構成	労働力人口の男女別構成	労働力人口の男女別構成
昭和	万人	万人	万人	%	%	%	万人	万人	万人	%	%	%	万人	万人	万人	%	%	%
30	5,925	4,194	1,723	70.8	100.0	3,068	3,068	1,740	1,325	56.7	41.5	2,857	2,455	398	85.9	58.5	58.5	58.5
31	6,050	4,268	1,776	70.5	100.0	3,131	3,131	1,765	1,363	56.4	41.4	2,919	2,504	412	85.8	58.7	58.7	58.7
32	6,175	4,363	1,806	70.7	100.0	3,194	3,194	1,798	1,394	56.3	41.2	2,981	2,565	412	86.0	58.8	58.8	58.8
33	6,295	4,387	1,901	69.7	100.0	3,255	3,255	1,802	1,450	55.4	41.1	3,040	2,586	451	85.1	58.9	58.9	58.9
34	6,424	4,433	1,983	69.0	100.0	3,320	3,320	1,808	1,508	54.5	40.6	3,104	2,625	475	84.6	59.2	59.2	59.2
35	6,520	4,511	1,998	69.2	100.0	3,370	3,370	1,838	1,526	54.5	40.7	3,151	2,673	472	84.8	59.3	59.3	59.3
36	6,603	4,562	2,033	69.1	100.0	3,412	3,412	1,854	1,554	54.3	40.6	3,191	2,709	479	84.9	59.4	59.4	59.4
37	6,755	4,614	2,138	68.3	100.0	3,488	3,488	1,861	1,626	53.4	40.3	3,267	2,753	512	84.3	59.7	59.7	59.7
38	6,938	4,652	2,282	67.1	100.0	3,581	3,581	1,862	1,717	52.0	40.0	3,358	2,791	566	83.1	60.0	60.0	60.0
39	7,122	4,710	2,408	66.1	100.0	3,675	3,675	1,878	1,794	51.1	39.9	3,447	2,831	614	82.1	60.1	60.1	60.1
40	7,287	4,787	2,497	65.7	100.0	3,758	3,758	1,903	1,853	50.6	39.8	3,529	2,884	644	81.7	60.2	60.2	60.2
41	7,432	4,891	2,537	65.8	100.0	3,831	3,831	1,949	1,880	50.9	39.8	3,602	2,942	658	81.7	60.2	60.2	60.2
42	7,557	4,983	2,570	65.9	100.0	3,892	3,892	1,991	1,900	51.2	40.0	3,665	2,992	670	81.6	60.0	60.0	60.0
43	7,678	5,061	2,609	65.9	100.0	3,954	3,954	2,003	1,947	50.7	39.6	3,724	3,058	661	82.1	60.4	60.4	60.4
44	7,782	5,108	2,675	65.5	100.0	4,007	4,007	2,007	1,996	50.1	39.4	3,775	3,091	679	81.9	60.6	60.6	60.6
45	7,885	5,153	2,723	65.4	100.0	4,060	4,060	2,024	2,032	49.9	39.3	3,825	3,129	691	81.8	60.7	60.7	60.7
46	7,970	5,178	2,779	65.0	100.0	4,106	4,106	2,004	2,097	48.8	38.7	3,864	3,175	683	82.2	61.3	61.3	61.3

総理府一労働力調査

付表2 年齢階級別女子15歳以上人口、労働力人口の推移

(万人)

区分	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上
昭和35年	3,370(100.0)	447(13.3)	391(11.6)	398(11.8)	382(11.3)	339(10.1)	774(23.0)	347(10.3)	312(9.3)		
36	3,412(100.0)	426(12.5)	409(12.0)	408(12.0)	383(11.2)	342(10.0)	782(22.9)	350(10.3)	318(9.3)		
37	3,488(100.0)	449(12.9)	437(12.5)	417(12.0)	385(11.0)	351(10.1)	783(22.4)	348(10.0)	320(9.2)		
38	3,581(100.0)	477(13.3)	445(12.4)	415(11.7)	393(11.0)	360(10.1)	802(22.4)	357(10.0)	329(9.2)		
39	3,675(100.0)	503(13.7)	464(12.6)	415(11.3)	398(10.8)	370(10.1)	820(22.3)	369(10.1)	337(9.2)		
40	3,758(100.0)	533(14.2)	463(12.3)	415(11.1)	401(10.7)	379(10.1)	840(22.4)	380(10.1)	347(9.2)		
41	3,831(100.0)	563(14.7)	442(11.5)	423(11.0)	407(10.6)	385(10.1)	862(22.5)	390(10.2)	360(9.4)		
42	3,892(100.0)	552(14.2)	447(11.5)	435(11.2)	421(10.8)	388(10.0)	881(22.6)	399(10.3)	370(9.5)		
43	3,954(100.0)	521(13.2)	474(12.0)	445(11.2)	421(10.6)	397(10.0)	904(22.9)	410(10.4)	384(9.7)		
44	4,007(100.0)	485(12.1)	500(12.5)	460(11.5)	416(10.4)	401(10.0)	927(23.1)	423(10.6)	395(9.9)		
45	4,060(100.0)	456(11.2)	530(13.1)	457(11.3)	417(10.3)	407(10.0)	950(23.4)	436(10.7)	407(10.0)		
46	4,106(100.0)	432(10.5)	561(13.7)	434(10.6)	422(10.3)	413(10.1)	975(23.7)	450(11.0)	419(10.2)		
35	1,838(100.0)	219(11.9)	277(15.1)	217(11.8)	216(11.8)	200(10.9)	458(24.9)	162(8.8)	80(4.4)		
36	1,854(100.0)	210(11.3)	290(15.6)	214(11.5)	210(11.3)	206(11.1)	464(25.0)	165(8.9)	83(4.5)		
37	1,861(100.0)	210(11.3)	317(17.0)	218(11.7)	208(11.2)	209(11.2)	470(25.3)	156(8.4)	73(3.9)		
38	1,862(100.0)	200(10.7)	320(17.2)	212(11.4)	208(11.6)	214(11.5)	478(25.7)	160(8.6)	72(3.9)		
39	1,878(100.0)	188(10.0)	328(17.5)	205(10.9)	207(11.0)	220(11.7)	489(26.0)	168(8.9)	75(4.0)		
40	1,903(100.0)	191(10.0)	325(17.1)	205(10.7)	205(10.8)	226(11.9)	506(26.6)	172(9.0)	75(3.9)		
41	1,949(100.0)	214(11.0)	310(15.9)	206(10.6)	206(10.6)	228(11.7)	530(27.2)	179(9.2)	78(4.0)		
42	1,991(100.0)	214(10.7)	313(15.7)	214(10.7)	215(10.8)	225(11.3)	545(27.4)	185(9.3)	80(4.0)		
43	2,003(100.0)	199(9.9)	302(16.6)	212(10.6)	209(10.4)	232(11.6)	561(28.0)	185(9.2)	73(3.6)		
44	2,007(100.0)	170(8.5)	350(17.4)	216(10.8)	204(10.2)	231(11.5)	574(28.6)	190(9.5)	73(3.6)		
45	2,024(100.0)	159(7.6)	374(18.5)	208(10.3)	201(9.9)	234(11.6)	587(29.0)	193(9.5)	73(3.6)		
46	2,004(100.0)	137(6.8)	388(19.4)	188(9.4)	195(9.7)	231(11.5)	594(29.6)	202(10.1)	70(3.5)		

注) () 内は構成比(%)である。

総理府一労働力調査

付表3 年齢階級別女子労働力率の推移 (%)

年	計	15～19 歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～54	55～64	65歳 以上
昭和35	54.5	49.0	70.6	54.5	56.5	59.0	59.2	46.7	25.6
36	54.3	49.3	70.9	52.5	54.8	60.2	59.3	47.1	26.1
37	53.4	46.8	72.5	52.3	54.0	59.5	60.0	44.8	22.8
38	52.0	41.9	71.9	50.7	52.9	59.4	59.6	44.8	21.9
39	51.1	37.4	70.7	49.4	52.0	59.5	59.6	45.5	22.3
40	50.6	35.8	70.2	49.0	51.1	59.6	60.2	45.3	21.6
41	50.9	38.0	70.1	48.7	50.6	59.1	61.5	45.9	21.7
42	51.2	38.8	70.0	49.2	51.1	58.0	61.9	46.4	21.6
43	50.7	38.1	70.1	48.0	49.6	58.5	62.1	45.1	18.9
44	50.1	35.0	70.0	47.0	48.9	57.6	61.9	44.8	18.5
45	49.9	33.6	70.5	45.6	48.2	57.5	61.8	44.4	18.0
46	48.8	31.7	69.1	43.3	46.2	55.8	60.9	44.9	16.6

総理府—労働力調査

付表4 配偶関係別女子労働力率の推移 (%)

年	計	未 婚	有 配 偶	死・離 別
昭和 37	53.4	63.6	51.1	44.5
40	50.6	56.4	49.9	42.9
41	50.9	57.0	50.1	43.2
42	51.2	58.0	50.2	42.3
43	50.7	58.7	49.6	40.8
44	50.1	58.5	48.9	40.2
45	49.9	59.4	48.3	39.9
46	48.8	59.3	47.0	38.9

総理府—労働力調査

付表5 男女別進学率の推移 (%)

区 分	昭 和 30年度	35	40	44	45	46
高校進学率	女 47.4 男 55.5	55.9 59.6	69.6 71.7	79.5 79.2	82.7 81.6	85.9 84.1
大学・短大進学率	女 14.9 男 20.9	14.2 19.7	20.4 30.1	22.3 24.1	23.5 25.0	25.9 27.6

注) 進学率…卒業者のうち進学者(就職進学者を含む)の占める割合
文部省—学校基本調査

付表6 男女別、農・非農別、従業上の

区 分		全 産 業				農	
		総 数	自営業主	家族従業者	雇 用 者	総 数	自営業主
総 数	昭和35	4,436	1,006	1,061	2,370	1,273	456
	36	4,498	985	1,034	2,478	1,238	444
	37	4,556	956	1,008	2,593	1,198	434
	38	4,595	953	970	2,672	1,129	420
	39	4,655	945	946	2,763	1,088	405
	40	4,730	939	915	2,876	1,046	394
	41	4,827	942	889	2,994	1,006	385
	42	4,920	968	880	3,071	970	381
	43	5,002	984	866	3,148	934	386
	44	5,040	993	844	3,199	899	380
	45	5,094	977	805	3,306	842	363
	46	5,114	956	746	3,406	768	345
女	35	1,807	285	784	738	661	85
	36	1,826	275	768	783	647	80
	37	1,835	263	744	828	625	79
	38	1,837	268	716	853	590	80
	39	1,854	267	711	876	576	79
	40	1,878	273	692	913	553	78
	41	1,922	279	672	969	530	78
	42	1,963	289	669	1,004	513	79
	43	1,980	285	663	1,032	496	83
	44	1,986	289	647	1,048	472	81
	45	2,003	285	619	1,096	442	77
	46	1,981	281	581	1,116	402	77
男	35	2,629	721	277	1,632	612	371
	36	2,672	710	266	1,695	591	364
	37	2,721	693	264	1,765	573	355
	38	2,758	685	254	1,819	539	340
	39	2,801	678	235	1,887	512	326
	40	2,852	666	223	1,963	493	316
	41	2,905	663	217	2,025	476	307
	42	2,957	679	211	2,067	457	302
	43	3,021	699	203	2,117	438	303
	44	3,055	704	197	2,151	427	300
	45	3,091	692	186	2,210	401	285
	46	3,134	675	165	2,290	366	268

地位別就業者数の推移

(万人)

林業		非農林業			
家族従業者	雇 用 者	総 数	自 営 業 主	家族従業者	雇 用 者
723	94	3,164	550	338	2,276
711	83	3,260	541	323	2,395
693	71	3,358	522	315	2,522
649	60	3,465	533	321	2,612
623	60	3,565	540	323	2,703
593	59	3,684	545	322	2,817
566	55	3,820	557	323	2,939
542	46	3,951	587	338	3,025
514	34	4,068	598	352	3,114
489	30	4,141	613	355	3,169
451	29	4,251	614	354	3,277
398	25	4,347	611	348	3,381
539	37	1,146	200	245	701
534	33	1,179	195	234	750
520	26	1,210	184	224	802
487	23	1,246	188	229	830
475	22	1,278	188	236	854
455	20	1,325	195	237	893
433	19	1,391	201	239	950
418	15	1,451	210	251	989
400	12	1,485	201	263	1,019
382	10	1,513	208	265	1,038
355	10	1,561	208	264	1,086
317	8	1,579	204	264	1,109
184	57	2,018	350	93	1,575
177	50	2,081	346	89	1,645
173	45	2,148	338	91	1,720
162	37	2,219	345	92	1,782
148	38	2,288	352	87	1,849
138	39	2,359	350	85	1,924
133	36	2,429	356	84	1,989
124	31	2,500	377	87	2,036
113	22	2,583	396	89	2,095
107	20	2,628	404	90	2,131
96	20	2,690	406	90	2,191
81	17	2,768	407	84	2,273

総理府一労働力調査

付表7 男女別、第1次、第2次、第3次産業別就業者数の推移 (万人)

区 分		就 業 者				う ち 雇 用 者			
		総 数	第1次	第2次	第3次	総 数	第1次	第2次	第3次
総 数	昭和35	4,436	1,340	1,242	1,854	2,370	120	1,039	1,211
	36	4,498	1,303	1,323	1,871	2,478	104	1,116	1,259
	37	4,556	1,267	1,397	1,892	2,593	93	1,187	1,314
	38	4,595	1,194	1,431	1,968	2,672	81	1,219	1,373
	39	4,655	1,149	1,467	2,038	2,763	83	1,252	1,428
	40	4,730	1,113	1,507	2,109	2,876	83	1,290	1,503
	41	4,827	1,072	1,554	2,201	2,994	79	1,325	1,593
	42	4,920	1,036	1,637	2,247	3,071	67	1,376	1,628
	43	5,002	988	1,702	2,307	3,148	54	1,410	1,683
	44	5,040	946	1,740	2,349	3,199	48	1,426	1,722
	45	5,094	886	1,791	2,409	3,306	47	1,467	1,790
	46	5,114	814	1,813	2,480	3,406	45	1,495	1,865
女	35	1,807	679	386	741	738	40	302	397
	36	1,826	666	417	743	783	36	332	416
	37	1,835	647	439	749	828	29	353	447
	38	1,837	610	449	776	853	26	362	466
	39	1,854	593	455	806	876	25	365	487
	40	1,878	573	468	837	913	22	377	514
	41	1,922	549	488	884	969	22	390	558
	42	1,963	533	522	908	1,004	16	409	579
	43	1,980	509	530	941	1,032	14	407	609
	44	1,986	482	556	946	1,048	12	423	613
	45	2,003	451	574	975	1,096	12	437	647
	46	1,981	412	572	995	1,116	10	436	670
男	35	2,629	661	856	1,113	1,632	80	737	814
	36	2,672	637	906	1,128	1,695	68	784	843
	37	2,721	620	958	1,143	1,765	64	834	867
	38	2,758	584	982	1,192	1,819	55	857	907
	39	2,801	556	1,012	1,232	1,887	58	887	941
	40	2,852	540	1,039	1,272	1,963	61	913	989
	41	2,903	523	1,066	1,317	2,025	57	935	1,035
	42	2,957	503	1,115	1,339	2,067	51	967	1,049
	43	3,021	479	1,172	1,366	2,117	40	1,003	1,073
	44	3,055	465	1,183	1,403	2,151	37	1,004	1,109
	45	3,091	436	1,217	1,433	2,210	36	1,030	1,144
	46	3,134	402	1,243	1,485	2,290	35	1,059	1,195

注 1) 第1次産業……農業、林業、狩猟業、漁業水産養殖業

2) 第2次産業……鉱業、建設業、製造業

3) 第3次産業……上記以外の産業

総理府一労働力調査

付表8 女子雇用者の年齢階級別構成比の推移 (%)

年	計	15~19 歳	20~24	25~29	30~34	35~39	40~54	55~64	65歳 以上
昭和30	100.0	25.5	29.7	13.4	8.1	6.9	13.4	2.4	0.7
35	100.0	25.3	27.5	12.7	8.7	7.5	14.7	2.9	0.7
40	100.0	19.4	27.5	11.2	8.4	9.2	19.2	4.1	0.9
45	100.0	12.6	28.9	11.3	8.1	9.7	23.0	5.4	1.1
46	100.0	11.2	29.7	10.2	8.2	9.8	24.1	5.8	1.2

昭和30~40年 総理府一國勢調査
昭和45~46年 総理府一労働力調査

付表9 年齢階級別女子雇用率の推移 (%)

年	計	15~19 歳	20~24	25~29	30~34	35~39	40~54	55~64	65歳 以上
昭和30	16.5	30.5	36.2	17.8	12.4	12.4	10.0	4.2	1.3
35	21.0	39.2	46.7	21.9	16.6	16.3	14.0	6.0	1.6
40	24.4	33.4	55.6	24.3	19.0	22.9	20.9	9.8	2.3
45	27.0	30.3	59.8	27.1	21.3	26.0	26.5	13.5	2.9
46	27.2	28.9	59.0	26.3	21.6	26.4	27.6	14.4	3.1

昭和30~40年 総理府一國勢調査・昭和45~46年 総理府一労働力調査

付表10 配偶関係別女子雇用者数の推移 (非農林業)

年	総 数	未 婚	有 配 偶	死 別	離 別
昭和30	万人 489(100.0)	万人 319(65.2)	万人 100(20.4)	万人 50(10.2)	万人 20(4.1)
35	693(100.0)	438(63.2)	169(24.4)	59(8.5)	28(4.0)
40	909(100.0)	496(54.6)	308(33.9)	72(7.9)	33(3.6)
45	1,086(100.0)	524(48.3)	450(41.4)	112(10.3)	
46	1,109(100.0)	514(46.3)	479(43.2)	116(10.5)	

注) () 内は構成比 (%) である。 昭和30~40年 総理府一國勢調査
昭和45~46年 総理府一労働力調査

付表11 配偶関係別女子雇用率の推移 (非農林業) (%)

年	総 数	未 婚	有 配 偶	死・離 別
昭和 30	15.9	38.6	5.8	13.3
35	20.5	48.5	8.8	15.8
40	24.1	49.1	14.1	18.3
45	26.7	51.6	18.3	19.1
46	27.0	52.1	19.0	19.5

注) 雇用率 = $\frac{\text{雇用者数}}{\text{15歳以上人口}} \times 100$ 昭和30~40年 総理府一國勢調査
昭和45~46年 総理府一労働力調査

付表12 産業別、年齢階級別
(各 年 10 月)

産 業	昭 和 35 年					総 数
	総 数	15~19 歳	20~29	30~39	40歳以上	
総 数	100.0 (7,108,600)	25.3	40.3	16.3	18.2	100.0 (9,198,800)
農 業	100.0 (140,400)	17.4	26.8	22.6	33.3	100.0 (74,000)
林業、狩猟業	100.0 (36,900)	11.4	32.5	22.5	33.6	100.0 (32,000)
漁業、水産養殖業	100.0 (24,300)	20.6	34.2	20.6	24.7	100.0 (29,700)
鉱 業	100.0 (45,400)	8.1	27.3	28.6	35.9	100.0 (30,200)
建 設 業	100.0 (278,300)	6.3	23.5	24.8	45.5	100.0 (349,900)
製 造 業	100.0 (2,563,400)	34.1	37.9	13.1	14.9	100.0 (3,225,300)
卸売業、小売業	100.0 (1,413,100)	25.4	46.6	14.0	14.1	100.0 (2,108,900)
金融・保険・不動産業	100.0 (262,000)	17.9	44.2	18.0	20.0	100.0 (447,900)
運輸・通信業	100.0 (292,000)	19.7	51.0	15.5	12.9	100.0 (372,200)
電気・ガス・水道業	100.0 (21,600)	15.3	35.6	26.4	22.7	100.0 (26,800)
サ ー ビ ス 業	100.0 (1,836,900)	20.8	39.9	19.1	20.2	100.0 (2,257,200)
公 務	100.0 (192,600)	10.2	48.1	22.6	19.1	100.0 (242,500)

注) () 内は実数 (人)

女子雇用者構成比の推移

1 日現在)

(%)

40 年				45 年				
15~19	20~29	30~39	40歳以上	総数	15~19	20~29	30~39	40歳以上
19.4	38.7	17.7	24.2	100.0 (10,848,700)	13.0	39.8	17.4	29.8
8.0	18.1	25.7	48.2	100.0 (57,000)	4.4	12.1	51.8	31.8
4.1	15.3	31.6	49.1	100.0 (31,400)	1.9	10.5	28.7	58.9
10.8	27.6	20.2	41.4	100.0 (16,500)	4.8	26.1	23.6	45.5
8.9	20.5	28.8	41.7	100.0 (21,500)	5.1	31.2	18.6	45.1
5.1	25.1	21.3	48.5	100.0 (368,200)	5.0	29.7	21.4	44.0
26.3	35.7	15.6	22.3	100.0 (3,684,200)	16.2	35.1	18.1	30.5
19.0	46.3	15.1	19.6	100.0 (2,601,600)	13.1	47.9	16.0	23.0
16.3	41.4	15.7	26.6	100.0 (551,200)	13.7	45.2	11.3	29.7
18.8	43.5	22.2	15.5	100.0 (398,800)	12.7	44.9	19.6	22.7
9.7	34.0	23.1	33.2	100.0 (33,200)	5.7	42.2	17.2	34.9
15.0	37.7	20.6	26.7	100.0 (2,759,400)	10.8	39.9	17.6	31.8
8.2	41.6	24.7	25.5	100.0 (325,200)	5.5	33.6	20.1	40.8

総理府—国勢調査

付表13 職 業 別、年 齢 階 級 別
(各 年 10 月)

職 業	昭 和 35 年					総 数
	総 数	15～19歳	20～29	30～39	40歳以上	
総 数	100.0 (7,108,600)	25.3	40.3	16.3	18.2	100.0 (9,198,800)
専門的・技術的職業従事者	100.0 (645,000)	12.3	42.1	28.6	17.0	100.0 (835,800)
管理的職業従事者	100.0 (38,100)	—	8.9	24.4	66.7	100.0 (78,100)
事務従事者	100.0 (1,615,400)	21.3	55.3	15.4	8.0	100.0 (2,536,600)
販売従事者	100.0 (640,800)	27.7	40.1	12.2	19.9	100.0 (1,001,800)
農林・漁業作業者	100.0 (187,200)	16.7	26.9	23.0	33.4	100.0 (122,400)
採鉱・採石作業者	100.0 (24,900)	4.8	19.7	32.9	42.6	100.0 (11,000)
運輸・通信従事者	100.0 (161,900)	26.8	57.6	11.9	3.7	100.0 (251,800)
技能工、生産工程 作業者および単純 労働者	100.0 (2,531,500)	31.9	32.2	14.5	21.4	100.0 (2,955,400)
保安職業従事者	—	—	—	—	—	100.0 (5,100)
サービス職業従事者	100.0 (1,241,800)	24.6	37.2	15.7	22.6	100.0 (1,403,300)

注1) () 内は実数(人)

2) 35年のサービス職業従事者は保安職業従事者(4,900人)を含む。

女子雇用者構成比の推移

1 日 現 在)

(%)

40 年				45 年				
15~19	20~29	30~39	40歳以上	総 数	15~19	20~29	30~39	40歳以上
19.4	38.7	17.7	24.2	100.0 (10,848,700)	13.0	39.8	17.4	29.8
11.3	40.1	27.0	21.6	100.0 (1,102,900)	9.6	44.8	19.4	26.2
—	3.7	21.3	75.0	100.0 (92,700)	—	3.5	17.9	78.6
17.5	54.9	16.1	11.5	100.0 (3,336,500)	12.5	57.4	14.8	15.2
19.5	37.3	16.1	27.1	100.0 (1,170,300)	13.3	40.2	16.0	30.5
7.2	16.6	27.3	48.9	100.0 (95,400)	2.9	9.0	26.3	59.7
2.7	5.5	33.6	58.2	100.0 (5,600)	1.8	—	23.2	75.0
26.2	52.4	16.4	5.0	100.0 (224,300)	18.1	57.6	15.9	8.4
25.1	28.7	16.6	29.5	100.0 (3,325,400)	15.5	26.0	19.6	38.8
—	21.6	19.6	58.8	100.0 (9,400)	11.7	25.5	11.7	50.0
16.8	32.2	17.4	33.6	100.0 (1,485,700)	11.2	29.1	17.5	42.2

総理府—国勢調査

付表14 産業別女子現金

(規模 30)

産 業		昭和35年		40		41	
		現金給 与総額	定期 給与	現金給 与総額	定期 給与	現金給 与総額	定期 給与
総	数	12,414	10,129	22,275	17,760	24,867	19,650
鉱	業	11,586	9,783	18,173	14,887	20,156	16,536
建	設	10,368	8,873	19,372	16,379	21,445	17,931
製	造	11,003	9,138	19,796	16,149	22,083	17,831
食料品製造業		9,893	8,217	18,249	14,842	20,127	16,242
たばこ製造業		22,441	17,089	39,884	28,968	43,006	30,226
織 維 工 業		10,057	8,538	18,109	15,321	19,713	16,657
衣服, その他の繊維製品製造業		8,483	7,525	16,256	14,118	17,883	15,345
木材, 木製品製造業		8,048	7,089	15,478	13,134	17,521	14,573
家具, 装備品製造業		8,488	7,604	17,131	14,460	19,467	16,250
パルプ, 紙, 紙加工品製造業		11,461	9,532	19,995	16,415	22,241	18,089
出版, 印刷, 同関連産業		14,489	12,075	27,143	21,284	29,824	23,308
化 学 工 業		14,456	11,279	23,978	18,354	27,072	20,404
石油製品, 石炭製品製造業		14,853	11,549	25,256	20,054	28,524	22,047
ゴム製品製造業		9,520	8,013	20,105	16,019	22,864	18,102
なめし皮同製品毛皮製造業		11,366	9,656	20,396	16,883	22,181	18,309
窯業, 土石製品製造業		10,403	8,973	19,658	16,274	21,716	17,932
鉄 鋼 業		16,323	12,813	24,826	20,098	27,707	22,346
非鉄金属製造業		13,838	10,881	23,164	18,254	25,661	20,056
金属製品製造業		10,901	9,363	20,044	16,701	22,427	18,448
一般機械器具製造業		11,886	9,788	21,153	17,088	24,299	19,221
電気機械器具製造業		11,522	9,214	19,830	15,801	22,936	18,009
輸送用機械器具製造業		14,177	11,380	23,187	18,251	25,887	20,312
精密機械器具製造業		12,361	10,026	23,113	17,814	26,643	19,979
卸売業, 小売業		13,018	10,609	22,939	18,607	25,600	20,470
金 融, 保 險 業		19,475	14,840	32,398	23,839	35,966	26,290
不 動 産 業		14,427	11,343	25,176	19,733	28,194	21,574
運 輸 通 信 業		16,901	13,347	30,310	22,297	33,652	24,956
電 気, ガ ス, 水 道 業		21,757	16,172	36,251	25,811	39,535	28,178

注) 43年以降は食料品とたばこを合算した数である。

給 与 額 の 推 移
人 以 上)

(円)

42		43		44		45		46	
現金給 与総額	定 期 給 与	現金給 与総額	定 期 給 与	現金給 与総額	定 期 給 与	現金給 与総額	定 期 給 与	現金給 与総額	定 期 給 与
27,494	21,605	31,553	24,445	36,838	28,024	42,710	32,575	49,621	37,858
21,979	17,941	25,345	20,397	30,764	24,152	37,082	28,466	43,791	33,632
22,724	19,312	25,345	21,519	29,598	24,454	33,982	27,975	39,841	32,614
24,410	19,556	28,518	22,390	33,859	26,040	39,272	30,040	45,387	34,912
21,862	17,772								
46,358	32,605	27,159	21,315	31,638	24,517	37,674	28,818	44,015	33,689
21,774	18,202	25,289	20,878	29,944	24,337	35,914	28,571	40,928	32,902
20,044	17,093	23,039	19,349	27,081	22,334	31,191	25,749	35,742	29,479
19,979	16,673	23,712	19,254	27,978	22,482	31,122	25,219	36,868	30,113
21,775	17,900	25,267	20,705	29,626	23,693	34,176	27,373	39,367	31,514
24,735	19,913	28,043	22,382	33,237	25,959	38,444	29,397	45,910	35,048
33,459	25,632	36,903	28,091	41,817	31,484	46,766	36,411	57,942	42,884
30,064	22,402	34,483	25,335	41,154	29,492	48,625	34,634	57,235	40,975
32,403	25,116	38,225	28,667	43,900	32,832	49,552	36,992	59,414	42,909
24,772	19,776	28,362	22,400	33,476	25,809	38,239	29,981	44,867	35,204
23,338	19,206	26,774	21,647	31,233	24,938	36,584	29,246	41,040	33,361
23,288	19,020	27,264	21,976	32,554	25,678	38,545	29,844	43,998	34,825
31,837	25,323	36,846	28,784	43,079	32,884	50,775	38,110	56,435	42,811
28,736	22,205	33,510	25,498	40,185	29,789	46,565	34,753	53,456	40,461
24,919	20,291	29,489	23,394	34,707	26,981	39,463	30,546	45,617	35,529
27,104	21,110	31,827	24,090	37,944	27,837	44,394	32,802	50,432	37,884
24,955	19,497	29,675	22,480	35,847	26,590	40,163	30,061	46,431	34,957
28,704	22,287	32,856	25,216	38,475	29,106	44,992	33,768	52,253	39,383
29,923	21,878	34,397	24,798	40,871	28,690	44,653	31,919	51,429	36,601
28,993	22,762	33,233	25,701	38,700	29,290	45,190	35,277	52,678	41,145
38,449	28,404	42,765	31,196	48,059	34,739	54,222	39,243	63,079	44,916
30,522	23,481	33,825	26,201	38,702	29,820	50,163	37,790	59,762	44,949
37,167	27,596	42,027	31,255	48,408	35,451	56,209	41,158	65,592	47,715
43,024	30,842	48,305	34,378	54,233	38,557	64,287	45,039	73,907	51,222

労働省一毎月勤労統計調査

付表15 産業別、規模別女子労働者および有夫者に対する出産者の割合

(昭和45年)

(%)

産 業	規 模 計	500人以上		100～499人		30～99人			
		女子労働者に対する出産者の割合	有夫者に対する出産者の割合	女子労働者に対する出産者の割合	有夫者に対する出産者の割合	女子労働者に対する出産者の割合	有夫者に対する出産者の割合		
総 数		2.1	5.5	2.1	9.6	2.4	6.4	1.8	3.6
鉱 業		2.1	4.5	1.4	4.1	0.9	2.3	4.0	6.3
建 設		0.8	1.5	0.3	2.5	0.6	1.3	1.1	1.6
製 造		2.3	5.6	2.1	9.5	2.4	5.7	2.4	3.9
卸 売 業、小 売 業		1.1	5.7	1.1	12.2	1.0	6.5	1.2	4.7
金 融、保 険 業		0.7	2.1	1.8	8.4	0.9	2.7	0.5	1.4
不 動 産 業		1.1	4.8	2.5	12.7	1.3	7.1	0.8	3.2
運 輸 通 信 業		3.9	10.4	4.1	11.8	4.6	11.5	2.7	7.6
電 気、ガ ス、水 道 業		2.7	7.6	1.9	8.2	2.8	7.1	3.4	8.6
サ ー ビ ス 業		2.9	7.1	2.8	9.1	3.8	8.8	1.9	4.6

労働省一女子保護実施状況調査

付表16 産業別、規模別にみた1人平均産前・産後休業年数

(昭和45年)

(日)

区 分	産 業	規 模 計	500人以上	100～499人	30～99人
産 前	総 数	36.1	37.0	35.0	35.2
	鉱 業	30.3	31.3	27.7	30.6
	建 設	35.3	33.1	29.1	37.3
	製 造	34.0	36.0	32.0	34.3
	卸 売 業、小 売 業	48.2	45.1	38.6	37.2
	金 融、保 険 業	33.7	38.4	33.3	30.6
	不 動 産 業	35.8	33.9	38.2	35.0
	運 輸 通 信 業	42.8	41.3	43.8	41.2
	電 気、ガ ス、水 道 業	37.2	39.1	38.6	33.4
	サ ー ビ ス 業	36.4	38.2	36.1	36.5
産 後	総 数	46.1	45.1	45.9	46.6
	鉱 業	42.2	41.9	42.0	42.8
	建 設	47.1	43.6	44.9	47.8
	製 造	46.5	45.1	46.3	47.6
	卸 売 業、小 売 業	45.0	47.0	44.5	44.2
	金 融、保 険 業	43.5	44.0	45.0	42.8
	不 動 産 業	44.0	41.2	45.8	44.0
	運 輸 通 信 業	44.9	45.9	44.7	44.8
	電 気、ガ ス、水 道 業	45.1	43.2	45.8	45.0
	サ ー ビ ス 業	45.9	45.8	45.8	46.1

労働省一女子保護実施状況調査

付表17 産業別、規模別にみた妊娠または出産による退職者の割合

(昭和45年)

(%)

産 業	規 模 計	500人以上	100～499人	30～99人
総 数	47.5	51.6	42.3	50.1
鉱 業	27.0	12.9	28.6	30.8
建 設 業	28.0	68.8	33.3	23.1
製 造 業	52.4	55.3	49.1	52.8
卸売業, 小売業	64.2	62.2	64.1	64.8
金 融, 保 険 業	48.8	34.0	56.0	53.1
不 動 産 業	74.5	72.7	68.6	77.6
運 輸 通 信 業	28.3	28.7	23.9	37.0
電気, ガス, 水道業	33.5	64.6	30.6	—
サ ー ビ ス 業	26.3	25.4	23.2	33.6

労働省—女子保護実施状況調査

付表18 産業別、規模別にみた育児時間請求者の割合

(昭和45年)

(%)

産 業	規 模 計	500人以上	100～499人	30～99人
総 数	18.0	20.1	21.1	12.4
鉱 業	43.1	13.3	80.0	45.0
建 設 業	16.6	12.5	21.4	15.4
製 造 業	10.6	11.8	13.1	6.7
卸売業, 小売業	9.6	11.3	13.3	6.1
金 融, 保 険 業	30.4	56.4	31.1	12.5
不 動 産 業	25.8	7.1	—	50.0
運 輸 通 信 業	55.4	77.7	55.3	33.3
電気, ガス, 水道業	24.9	3.0	2.2	14.3
サ ー ビ ス 業	23.2	26.8	19.9	30.0

注) 産婦数=100.0

労働省—女子保護実施状況調査

付表19 産業別、規模別にみた軽易業務転換者の割合

(昭和45年)

(%)

産 業	規 模 計	500人以上	100～499人	30～99人
総 数	11.3	6.0	14.4	11.9
鉱 業	6.2	—	21.4	3.8
建 設 業	5.7	3.2	—	8.3
製 造 業	10.8	6.0	14.6	12.0
卸売業, 小売業	5.9	1.3	5.4	8.0
金融, 保険業	0.1	0.4	—	—
不動産業	5.9	—	—	11.1
運輸通信業	23.2	11.5	32.7	14.8
電気, ガス, 水道業	1.9	1.4	2.9	—
サービス業	14.6	9.5	11.6	22.9

注) 妊婦数=100.0

労働省—女子保護実施状況調査

付表20 産業別、規模別にみた生理休暇請求状況

(昭和45年)

区 分	請求者の割合	年間平均 休暇回数	年間平均 休暇日数	1回の平均 休暇日数
総 数	23.3%	5.2回	7.2日	1.4日
鉱 業	24.5	6.1	10.3	1.7
建 設 業	16.4	4.2	5.6	1.3
製 造 業	24.4	4.9	6.2	1.3
卸売業, 小売業	21.8	4.8	5.6	1.2
金融, 保険業	9.6	6.4	7.3	1.1
不動産業	28.9	4.7	5.1	1.1
運輸通信業	53.5	7.4	14.5	2.0
電気, ガス, 水道業	28.8	5.1	7.5	1.5
サービス業	18.8	5.1	9.7	1.9
500 人 以 上	34.7	5.0	6.8	1.4
100 ～ 499 人	24.9	4.8	6.6	1.4
30 ～ 99 人	14.9	6.3	8.9	1.4

労働省—女子保護実施状況調査

付表21 産業別、規模別、労働者の種類別女子労働者への教育訓練実施の有無別事業所の構成

(%)

(昭和46年10月)

区 分	計	新規卒入職者				中途採用入職者				在籍労働者			
		受け せた	受け せ	受け ない	該 当 し ない	受け せた	受け せ	受け ない	該 当 し ない	受け て いる	受け て いない	該 当 し ない	明 不
計	100.0	47.6	18.9	32.4	1.1	27.4	39.6	31.6	1.4	42.6	51.2	5.2	1.0
300人以上	100.0	76.2	12.4	11.4	—	50.2	36.7	12.3	0.8	57.0	38.7	2.5	1.8
100~299人	100.0	57.3	11.1	31.0	0.6	34.4	34.7	29.8	1.1	43.3	49.4	6.4	0.9
30~99人	100.0	43.6	20.9	34.3	1.2	24.4	40.7	33.3	1.6	41.5	52.4	5.2	0.9
卸売業・小売業	100.0	46.6	23.7	29.0	0.7	28.2	48.3	22.7	0.8	38.6	55.1	6.0	0.3
金融保険業	100.0	73.5	12.1	13.9	0.5	36.5	24.7	37.1	1.7	70.2	26.3	1.3	2.2
不動産業	100.0	37.6	24.8	36.1	1.5	32.3	46.3	19.9	1.5	39.1	53.4	6.8	0.7
運輸通信業	100.0	26.7	17.4	53.8	2.1	19.3	39.0	39.5	2.2	24.5	66.7	7.6	1.2
電気・ガス・水道業	100.0	45.8	6.5	46.2	1.5	11.3	19.4	66.9	2.4	50.1	46.9	1.5	1.5

労働省—女子労働者の雇用管理に関する調査

付表22 産業別、規模別、目的別、教育訓練を受けた女子労働者の構成比
(昭和46年10月)

区 分	一年間に教 育訓練を受 けた女子勞 働者総数	教 育 の 目 的 別				常用女子勞 働者総数に 対する教育 訓練を受けた 者の割合	年間女子勞 働者総数に 対する教育 訓練を受けた 者の割合
		採用時の 職業教育	リダー養成 或は再教育	配属転換の ための教育	一時的な知 識技能の向上	その他の教 育訓練	
計	100.0 (93,774人)	41.7	7.3	2.9	29.1	19.0	47.9
300人以上	100.0 (80,489)	41.3	7.7	2.9	27.7	20.3	49.4
100~299人	100.0 (8,086)	43.9	5.2	2.1	37.7	11.1	42.9
30~99人	100.0 (5,199)	44.1	5.3	3.7	36.7	10.1	37.4
卸 売 業・小 売 業	100.0 (55,479)	42.0	8.0	2.0	30.0	18.1	52.3
金 融 保 険 業	100.0 (29,031)	40.8	7.3	3.2	27.2	19.4	47.1
不 動 産 業	100.0 (1,764)	51.6	1.8	0.4	37.2	9.1	56.1
運 輸 通 信 業	100.0 (5,564)	43.5	3.6	1.8	21.6	29.3	28.6
電 気・ガ ス・水 道 業	100.0 (1,931)	33.1	2.5	0.4	45.8	18.2	36.3

注) () 内は実数

労働省一女子労働者の雇用管理に関する調査

付表23 定年制の決め方別事業所数の割合

(昭和45年)

(%)

区 分		定年制 のある 事業所	一律に 定めて いる	男女別 に定め ている	職業の種類 別に定 めている	職種別男 女別に定 めている	その他
産 業	計	(70.9) 100.0	72.1	24.3	4.6	1.6	0.6
	鉱 業	(51.8) 100.0	75.7	15.1	11.5	3.1	0.7
	建 設 業	(43.3) 100.0	79.5	16.0	5.1	2.0	1.4
	製 造 業	(66.1) 100.0	65.6	33.2	2.1	1.4	0.5
	卸売業・小売業	(73.0) 100.0	72.8	25.2	1.8	0.5	0.6
	金 融・保 險 業	(98.7) 100.0	83.2	11.6	5.6	1.1	0.6
	不 動 産 業	(67.0) 100.0	77.5	19.1	4.7	2.6	1.3
	運 輸・通 信 業	(83.7) 100.0	76.4	10.6	16.8	4.6	0.1
業	電気・ガス・水道業	(100.0) 100.0	92.9	4.8	0.6	0.6	2.4
規 模	5,000 人 以 上	(97.2) 100.0	83.6	9.4	7.2	0.6	0.4
	1,000 ～ 4,999 人	(97.4) 100.0	74.1	22.9	5.5	3.6	1.1
	500 ～ 999 人	(95.7) 100.0	69.2	24.8	4.9	0.4	1.5
	300 ～ 499 人	(93.2) 100.0	63.4	30.9	4.5	0.3	1.5
	100 ～ 299 人	(81.5) 100.0	66.0	30.5	4.5	1.8	0.8
	50 ～ 99 人	(59.0) 100.0	75.0	23.2	3.6	1.8	—
	30 ～ 49 人	(40.6) 100.0	71.7	27.5	2.5	1.8	—

注 1) () 内は産業ごと、規模ごとの調査対象事業所を 100 とした割合である。

2) 「男女別に定めている」および「職業の種類別に定めている」の数字には「職種別男女別に定めている」の数字が含まれているので百分比において 100 とはならない。

労働省一雇用管理調査

付表24 男女別定年制における定年年齢別事業所数の割合
(女子) (昭和45年)

男女別定年制 を採用してい る事業所	25 歳	26 歳 30 歳	31 歳 34 歳	35 歳 38 歳	39 歳 42 歳	43 歳 46 歳	47 歳 50 歳	51 歳 54 歳	55 歳 58 歳	59 歳 62 歳
100.0	—	4.4	0.4	4.7	0.2	(10.3) 3.5 0.1	(16.2) 21.3	(2.1) 2.7	(41.6) 40.4	(18.0) 22.4

(男子)

男女別定年制を採用して いる事業所	49 歳 54 歳	55 歳 58 歳	59 歳 62 歳	63 歳 66 歳	67 歳 70 歳	71 歳 74 歳	75 歳 78 歳	79 歳 82 歳	83 歳 86 歳	87 歳 90 歳
100.0	(0.7) —	1.1	(60.3) 53.8	(3.0) 1.3	(7.0) 7.7	(3.3) 9.5	(—) —	(25.5) 25.6	—	—

注) () 内の数字は42年度の調査結果を示す。

労働省一雇用管理調査

付表25 年齢階級別、就業理由別女子無業者の就業希望者数の推移 (千人)

年	区 分	就業希望 者 総 数	雇 わ れ て す る し ゃ			
			計	事務的 な仕事	技術 的な仕事	労務的 な仕事 その他
昭和 37	年 齢 階 級	就 業 希 望 者	3,960	818	500	318
		15 ～ 19 歳	427	247	187	60
		20 ～ 24 歳	481	184	139	45
		25 ～ 29 歳	714	123	78	45
		30 ～ 34 歳	652	84	44	40
		35 ～ 39 歳	526	67	28	39
		40 ～ 54 歳	858	93	22	71
		55 ～ 64 歳	231	17	2	15
		65 歳 以 上	72	2	0	2
	お就業 も理 な由	生 活 困 難	575	106	30	76
		生活困難ではない がもっと家計収入 を得たい	1,671	214	116	98
		余暇ができたから	851	144	97	47
40	年 齢 階 級	就 業 希 望 者	4,351	1,212		
		15 ～ 19 歳	517	292		
		20 ～ 24 歳	539	245		
		25 ～ 29 歳	778	199		
		30 ～ 34 歳	746	153		
		35 ～ 39 歳	565	114		
		40 ～ 54 歳	895	173		
		55 ～ 64 歳	233	28		
		65 歳 以 上	79	6		
	お就業 も理 な由	生 活 困 難	523	132		
		生活困難ではない がもっと家計収入 を得たい	1,782	380		
		余暇ができたから	989	229		

次頁につづく

年	区 分		総 数	雇われてする仕事		
				計	短 時 間 務	普通勤務
昭和43	年 齢 階 級	就 業 希 望 者	6,464	2,696	1,967	731
		15 ～ 19歳	646	422	232	190
		20 ～ 24	742	407	216	191
		25 ～ 29	1,252	477	361	116
		30 ～ 34	1,175	448	376	72
		35 ～ 39	854	354	301	53
		40 ～ 54	1,257	480	394	86
		55 ～ 64	384	94	75	19
		65 歳 以 上	153	16	12	4
	お就業理由	生 活 困 難	750	317	227	90
		生活困難ではないがもっと家計収入を得たい	2,869	1,092	899	193
		余暇ができたから	1,522	546	421	125
46	年 齢 階 級	就 業 希 望 者	7,063	3,344	2,569	775
		15 ～ 19歳	519	370	226	144
		20 ～ 24	936	558	319	239
		25 ～ 29	1,306	583	455	128
		30 ～ 34	1,272	555	475	80
		35 ～ 39	986	465	409	56
		40 ～ 54	1,405	647	548	99
		55 ～ 64	451	143	118	25
		65 歳 以 上	187	24	20	4
	お就業理由	生 活 困 難	720	360	276	84
		生活困難ではないがもっと家計収入を得たい	3,154	1,409	1,193	216
		余暇ができたから	1,892	780	601	179

総理府一就業構造基本調査

付表26 年齢階級別、就業希望の有無別女子無業者数の推移 (千人)

年	希望意識	総数	15~19 歳	20~24	25~29	30~34	35~39	40~54	55 歳 ~
昭和37	総数	18,850	2,507	1,432	2,318	2,111	1,712	3,789	4,981
	就業希望者	3,960	427	481	714	652	526	858	303
	うち求職者	1,556	212	223	260	240	206	324	90
	就業非希望者	14,890	2,080	951	1,604	1,460	1,187	2,931	4,677
40	うち家事をしている者	13,788	238	1,084	2,206	2,038	1,648	3,581	2,992
	就業希望者	3,303	106	363	667	625	504	801	237
	うち求職者	1,235	62	151	234	227	195	298	69
	就業非希望者	10,484	133	721	1,539	1,413	1,145	2,780	2,753
43	総数	20,951	3,498	1,636	2,437	2,333	1,821	3,910	5,309
	就業希望者	4,351	517	539	778	746	565	895	311
	うち求職者	1,635	235	247	261	258	214	337	82
	就業非希望者	16,600	2,980	1,097	1,659	1,587	1,256	3,023	4,998
46	うち家事をしている者	14,723	232	1,217	2,320	2,248	1,750	3,698	3,257
	就業希望者	3,544	80	400	734	717	538	833	241
	うち求職者	1,253	44	160	234	243	200	307	66
	就業非希望者	11,178	152	817	1,586	1,531	1,211	2,865	3,015
49	総数	20,765	3,237	1,585	2,572	2,362	1,836	3,692	5,481
	就業希望者	6,464	646	742	1,252	1,175	854	1,257	537
	うち求職者	2,461	286	337	406	432	348	489	163
	就業非希望者	14,301	2,590	843	1,320	1,187	982	2,436	4,944
52	うち家事をしている者	15,052	173	1,146	2,482	2,304	1,763	3,512	3,653
	就業希望者	5,534	99	573	1,214	1,151	835	1,208	456
	うち求職者	2,055	57	241	386	418	340	470	143
	就業非希望者	9,518	75	573	1,268	1,153	948	2,303	3,197
55	総数	21,938	2,890	1,961	2,633	2,465	1,980	3,973	6,038
	就業希望者	7,063	519	936	1,306	1,272	986	1,405	638
	うち求職者	2,460	198	380	383	424	379	522	174
	就業非希望者	14,876	2,371	1,025	1,326	1,192	994	2,568	5,401
58	うち家事をしている者	16,144	126	1,417	2,546	2,410	1,927	3,774	3,944
	就業希望者	6,151	66	729	1,264	1,249	965	1,348	530
	うち求職者	2,092	34	267	360	412	370	501	147
	就業非希望者	9,993	60	688	1,283	1,161	963	2,426	3,413

注 1) 無業者……ここでの無業者とはふだん収入を得ることを目的とした仕事をもっていない者で、ふだんの活動状態によって「家事をしている者」「通学している者」「その他」に区分している。

2) 就業希望者……何か収入になる仕事をしたいと思っている者をいう。

3) 求職者……実際に仕事を探したり準備したりしている者で、例えば公共職業安定所に申しこんだり人に頼んだり、新聞の広告に応募している場合や事業を始めるため資本金や資材の調達など事業を開始するのに必要な準備活動を行なっている者をいう。

総理府一就業構造基本調査

付表27 各国における女子労働力人口の年齢階級別構成比

(%)

区 分	アメリ カ 1969年	カナダ 1969	イギリス 1966	フランス 1968	イタリア 1961	西ドイツ 1961	スイス 1960	スウェーデン 1965	韓 国 1966	日 本 1971
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15 ~ 19歳	10.2(注1)	14.2(注2)	15.2	9.2	14.9	14.5	17.5	10.6	15.6	6.8
20 ~ 24	15.1	19.6		16.1	16.7	17.2	18.2	14.4	14.8	19.4
25 ~ 29	17.7	19.3		9.9	11.7	9.8	11.2	8.9	12.3	9.4
30 ~ 34										
35 ~ 39	19.3	18.9	61.7	38.6	38.0	35.8	29.1	39.2	42.5	21.2
40 ~ 44										
45 ~ 49	20.9	16.9		6.4	7.6	8.7	7.4	10.3	6.5	29.6
50 ~ 54				8.7	4.7	6.7	6.7	8.6	4.6	
55 ~ 59	13.4	9.5		6.5	3.1	3.8	4.9	5.2	2.0	10.1
60 ~ 64				4.6	2.9	3.1	4.7	2.3	1.3	3.5
65 歳 以 上	3.5	1.8	3.0							

注1) アメリカは16~19歳

2) カナダは14~19歳

アメリカ：労働省“Employment and Earnings” 1970
 カナダ：労働省“Women in the Labour Force” 1969
 日本：総理府“労働力調査”
 上記以外はILO“Year book of Labour Statistics” 1971

付表28 各国における年齢階級別女子労働力率

(%)

区 分	アメリ カ 1969年	カナダ 1969	イギリ ス 1966	フラン ス 1968	イタリ ア 1961	西ドイ ツ 1961	スイス 1960	スウェ ーデン 1965	韓 国 1966	日 本 1971
総 数	42.7 43.2(注1)	35.2 31.1(注2)	41.9 66.2	36.1 31.4	24.6 39.3	41.1 78.6	35.2 63.2	37.3 40.8	31.4 31.4	48.8 31.7
15 ~ 19歳	56.7	59.3		62.4	40.6	71.7	69.9	56.2	35.6	69.1
20 ~ 24	43.7	38.2		50.6	30.1	50.1	43.2	44.5	28.8	43.3
25 ~ 29										
30 ~ 34										
35 ~ 39	49.9	38.9		43.1	26.5	44.1	30.6	46.5	36.6	51.0
40 ~ 44			48.0							
45 ~ 49	53.8	39.3		45.1	22.7	37.5	31.2	45.8	35.6	60.9
50 ~ 54				42.3	16.8	32.3	30.3	39.5	29.6	
55 ~ 59	43.1	30.3		32.3	12.8	21.0	25.4	27.0	17.4	44.9
60 ~ 64										
65 歳 以 上	9.9	5.5	6.7	8.0	5.1	8.4	11.0	5.1	6.3	16.6

注1) アメリカは16~19歳

2) カナダは14~19歳

アメリカ：労働省 "Employment and Earnings" 1970

カナダ：労働省 "Women in the Labour Force" 1969

日 本：総理府 "労働力調査"

上記以外は ILO "Year book of Labour Statistics" 1971

付表29 各国における女子労働力人口の配偶関係別構成比 (%)

国名	年	総数	未婚	有配偶		死別	離別
				同居	別居		
カナダ	1968	100.0	36	55		9	
アメリカ	1969	100.0	21.7	63.9		8.4	6.0
				58.9	5.0		
フランス	1962	100.0	33.2	53.2		10.1	3.5
イギリス	1965	100.0	28.2	62.6		5.9	3.3
オーストラリア	1966	100.0	46.2	46.8		5.0	2.2
				43.2	3.4		
日本	1971	100.0 (100.0)	29.2 (46.3)	59.3 (43.2)		11.5 (10.5)	

注) 日本…()内は非農林業雇用者

カナダ: Women in the Labour Force 1969—Women's Bureau, Canada Dept. of Labour

アメリカ: Labour Review, May 1970—U.S. Department of Labour, Bureau of Labour Statistics.

フランス: Etudes et Conjoncture—Dec. 1964, published by I. N. S. E. E.

イギリス: Survey of Women's Employment—Ministry of Labour, 1968

オーストラリア: Women in the Work Force No. 6—Dept. of Labour and National Service

日本: 総理府—労働力調査

付表30 各国における従業上の地位別女子就業者数の構成比

(%)

国名	年	総数	自営業	家族従業者	雇用者
		千人			
カナダ	1970	100.0 (2,732)	4.0	4.3	91.0
アメリカ	1969	100.0 (30,551)	4.5	2.7	92.0
イスラエル	1969	100.0 (293)	14.1	11.1	68.6
パキスタン	1961	100.0 (3,762)	20.3	68.2	8.8
タイ	1960	100.0 (6,692)	11.2	81.7	6.4
韓国	1968	100.0 (3,541)	18.3	51.5	25.9
イタリア	1969	100.0 (5,297)	15.0	19.4	62.8
フランス	1962	100.0 (6,585)	12.2	18.7	67.5
スイス	1960	100.0 (756)	7.3	5.5	87.1
西ドイツ	1969	100.0 (9,631)	6.1	16.9	77.0
ベルギー	1969	100.0 (1,267)	12.7	9.8	72.1
イギリス	1966	100.0 (8,863)	4.0	1.4	91.4
オーストリア	1961	100.0 (1,360)	11.0	25.1	63.7
デンマーク	1965	100.0 (711)	6.0	11.3	82.7
スウェーデン	1965	100.0 (1,160)	3.4	7.9	88.6
チェコスロバキヤ	1961	100.0 (2,660)	3.4	1.1	73.8
ポランド	1960	100.0 (6,155)	17.1	40.3	40.3
オーストラリア	1966	100.0 (1,435)	8.9	2.2	86.5
日本	1971	100.0 (19,810)	14.2	29.3	56.3

注1) ()内は実数で単位は千人

2) 総数は「その他および地位不詳」の数字を含むため地位計はここでは100%にならない。

ILO—国際労働経済統計年鑑

日本は総理府—労働力調査

付表31 各国における就業者総数および雇業者総数中に占める女子の割合

(男女計=100%)

国名	年	就業者総数中に占める女子の割合	雇業者総数中に占める女子の割合
		%	%
カナダ	1970	32.3	34.0
アメリカ	1969	36.3	37.2
イスラエル	1969	29.6	29.2
バキスタン	1961	12.4	5.4
タイ	1960	48.3	26.5
韓国	1968	36.2	26.5
イタリア	1969	27.1	25.5
フランス	1968	34.9	34.0
スイス	1960	30.1	32.4
西ドイツ	1969	35.9	33.6
ベルギー	1969	32.7	31.6
イギリス	1966	35.6	36.1
オーストリア	1961	40.3	36.3
デンマーク	1965	32.3	34.3
スウェーデン	1965	33.6	35.0
チェコスロバキヤ	1961	41.0	37.5
ポーランド	1960	44.2	34.3
オーストラリア	1966	29.5	30.7
日本	1971	38.7	32.8

ILO—国際労働統計年鑑

日本は総理府—労働力調査

付表32 各国における産業別雇用者数

(万人)

産 業	カナダ 1970年		アメリカ 1969年		フランス 1968年		西ドイツ 1969年		イタリヤ 1969年		イギリス 1966年		韓 国 1968年	
	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
総 数	249	482	2,809	4,749	517	1,005	741	1,464	333	972	811	1,430	92	254
農 林 狩 猟 漁 業	2	15	22	111	8	58	9	23	41	97	6	37	18	54
鉱 業 採 石 業	—	13	3	49	1	24	2	49	—	11	2	54	1	10
製 造 業	38	138	626	1,542	153	355	285	667	137	346	259	572	29	54
建 設 業	2	37	22	412	7	167	8	181	2	178	9	157	2	28
電気ガス水道衛生業	2	9	14	102	3	15	3	18	1	18	5	36	—	2
商 業	56	85	746	913	100	126	160	138	36	88	175	162	9	16
運 輸 倉 庫 通 信 業	10	46	97	304	24	89	22	113	7	78	26	130	1	20
サ ー ビ ス 業	129	105	1,276	970	221	169	248	271	109	157	325	279	33	70

注 1) 分類不能の産業を除いてあるもので計は必ずしも総数と一致しない。

2) 産業分類は国際命名法による。

ILO—国際労働統計年鑑

付表33 各国における男女賃金格差の推移

(男子=100)

年	フランス (時 間)	西ドイツ (時 間)	イギリス (時 間)	オーストラリア (時 間)	デンマーク (時 間)	ス イ ス (時 間)
1965	83.1	68.1	59.5	71.9	71.3	61.9
1966	83.1	68.8	59.9	71.5	72.2	62.6
1967	83.5	69.3	59.7	72.4	73.0	61.1
1968	85.6	69.5	59.5	71.6	73.7	61.8
1969	86.8	69.5	59.6	72.8	73.5	62.1

注1) アメリカ合衆国は男女別の数字がないので掲載しない。

2) (時間)は時間当り賃金格差を示す。

3) フランス、オーストラリアは賃金率、その他の各国は稼得賃金である。

I L O—国際労働経済統計年鑑

昭和47年8月25日 印刷

昭和47年8月30日 発行

—昭和46年—

婦 人 労 働 の 実 情

婦人労働資料 No. 128

発行 労働省婦人少年局

郵便番号 100

東京都千代田区大手町1の3の1

印刷 大蔵省印刷局
